

令和 8 年 2 月

# 北九州市議会定例会議案

## 付 議 議 案

議案番号		件名	ページ
議案第	1号	令和8年度北九州市一般会計予算について	別冊
議案第	2号	令和8年度北九州市国民健康保険特別会計予算について	
議案第	3号	令和8年度北九州市食肉センター特別会計予算について	
議案第	4号	令和8年度北九州市卸売市場特別会計予算について	
議案第	5号	令和8年度北九州市渡船特別会計予算について	
議案第	6号	令和8年度北九州市土地区画整理特別会計予算について	
議案第	7号	令和8年度北九州市土地区画整理事業清算特別会計予算について	
議案第	8号	令和8年度北九州市港湾整備特別会計予算について	
議案第	9号	令和8年度北九州市公債償還特別会計予算について	
議案第	10号	令和8年度北九州市住宅新築資金等貸付特別会計予算について	
議案第	11号	令和8年度北九州市土地取得特別会計予算について	
議案第	12号	令和8年度北九州市駐車場特別会計予算について	
議案第	13号	令和8年度北九州市母子父子寡婦福祉資金特別会計予算について	
議案第	14号	令和8年度北九州市産業用地整備特別会計予算について	
議案第	15号	令和8年度北九州市漁業集落排水特別会計予算について	
議案第	16号	令和8年度北九州市介護保険特別会計予算について	
議案第	17号	令和8年度北九州市空港関連用地整備特別会計予算について	
議案第	18号	令和8年度北九州市臨海部産業用地貸付特別会計予算について	
議案第	19号	令和8年度北九州市後期高齢者医療特別会計予算について	
議案第	20号	令和8年度北九州市市民太陽光発電所特別会計予算について	
議案第	21号	令和8年度北九州市市立病院機構病院事業債管理特別会計予算について	
議案第	22号	令和8年度北九州市上水道事業会計予算について	
議案第	23号	令和8年度北九州市工業用水道事業会計予算について	
議案第	24号	令和8年度北九州市交通事業会計予算について	
議案第	25号	令和8年度北九州市病院事業会計予算について	

議案第	26号	令和8年度北九州市下水道事業会計予算について	J	
議案第	27号	令和8年度北九州市公営競技事業会計予算について		
議案第	28号	令和7年度北九州市一般会計補正予算の専決処分の報告について	…	1
議案第	29号	北九州市行政手続条例の一部改正について	…	12
議案第	30号	北九州市行政不服審査法に基づく手数料等に関する条例の一部改正について	…	18
議案第	31号	北九州市犯罪被害者等支援条例について	…	23
議案第	32号	北九州市手数料条例の一部改正について	…	29
議案第	33号	北九州市市税条例の一部改正について	…	36
議案第	34号	北九州市市税条例の一部改正について	…	39
議案第	35号	法人の市民税の課税の臨時特例に関する条例の一部改正について	…	51
議案第	36号	北九州市国民健康保険条例の一部改正について	…	54
議案第	37号	北九州市難病の患者に対する医療等に関する法律の規定に基づく過料に関する条例の一部改正について	…	74
議案第	38号	北九州市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例等の一部を改正する条例について	…	77
議案第	39号	北九州市特定乳児等通園支援事業の運営の基準に関する条例について	…	93
議案第	40号	北九州市児童福祉法の規定に基づく過料に関する条例の一部改正について	…	96
議案第	41号	北九州市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部改正について	…	99
議案第	42号	北九州市中央卸売市場条例及び北九州市公設地方卸売市場条例の一部改正について	…	104
議案第	43号	建築物における駐車施設の付置及び管理に関する条例の一部改正について	…	109
議案第	44号	北九州市火災予防条例の一部改正について	…	113
議案第	45号	北九州市立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例等の一部改正について	…	119
議案第	46号	北九州市職員定数条例等の一部改正について	…	181
議案第	47号	自然史・歴史博物館熱源改修工事請負契約締結について	…	226
議案第	48号	北九州市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定について	…	228
議案第	49号	地方独立行政法人北九州市立病院機構の出資等に係る不要財産の納付の認可について	…	231

議案第	50号	地方独立行政法人北九州市立病院機構定款の一部変更について	…233
議案第	51号	基本財産の額の増加に係る福岡北九州高速道路公社の定款の変更 に関する同意について	…237
議案第	52号	建物の取得について	…240
議案第	53号	旦過地区立体換地建築物整備業務委託契約の一部変更について	…243
議案第	54号	包括外部監査契約締結について	…245
議案第	55号	令和7年度北九州市一般会計補正予算について	} 別冊
議案第	56号	令和7年度北九州市国民健康保険特別会計補正予算について	
議案第	57号	令和7年度北九州市渡船特別会計補正予算について	
議案第	58号	令和7年度北九州市土地区画整理特別会計補正予算について	
議案第	59号	令和7年度北九州市港湾整備特別会計補正予算について	
議案第	60号	令和7年度北九州市土地取得特別会計補正予算について	
議案第	61号	令和7年度北九州市駐車場特別会計補正予算について	
議案第	62号	令和7年度北九州市上水道事業会計補正予算について	
議案第	63号	令和7年度北九州市下水道事業会計補正予算について	
議案第	64号	令和7年度北九州市公営競技事業会計補正予算について	

議案第 28 号

令和 7 年度北九州市一般会計補正予算の専決処分の報告について  
令和 7 年度北九州市一般会計補正予算について、次のとおり専決処分した。

令和 8 年 2 月 19 日提出

北九州市長 武 内 和 久

提案理由 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事務を処理するため令和 7 年度北九州市一般会計補正予算を定めるに当たり、地方自治法第 179 条第 1 項の規定により専決したので、同条第 3 項の規定により、これを報告し、承認を求める。

## 専決第 1 号

### 専決処分書

衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事務进行处理するため令和 7 年度北九州市一般会計補正予算を定めるに当たり、市議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるので、地方自治法第 179 条第 1 項の規定により、次のとおり専決処分する。

令和 8 年 1 月 23 日

北九州市長 武 内 和 久

## 令和 7 年度 北 九 州 市 一 般 会 計 補 正 予 算 ( 第 6 号 )

令和 7 年度北九州市の一般会計の補正予算 (第6号) は、次に定めるところによる。

### (歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 478,000 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 657,223,396 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
19 県支出金		36,569,368	470,000	37,039,368
	3 委託金	2,609,885	470,000	3,079,885
23 繰越金		898,599	8,000	906,599
	1 繰越金	898,599	8,000	906,599
歳 入	合 計	656,745,396	478,000	657,223,396

(単位：千円)

歳 出

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 総務費		57,649,909	478,000	58,127,909
	7 選挙、人事委員会及び監査委員 費	1,102,225	478,000	1,580,225
歳 出	合 計	656,745,396	478,000	657,223,396

## 参 考

北九州市一般会計補正予算（第6号）に関する説明書

令和7年度北九州市一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入) (単位：千円)

款	補正前 の額	補正額	計
19 県支出金	36,569,368	470,000	37,039,368
23 繰越金	898,599	8,000	906,599
歳入合計	656,745,396	478,000	657,223,396

## (歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	57,649,909	478,000	58,127,909	470,000			8,000
歳出合計	656,745,396	478,000	657,223,396	470,000			8,000

2 歳 入

19 款 県支出金

3 項 委託金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務費委託金	2,537,724	470,000	3,007,724	4 選挙、人事委員会及び監査委員費委託金	470,000	○衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費 470,000
計	2,609,885	470,000	3,079,885			

23 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	898,599	8,000	906,599	1 前年度繰越金	8,000	○前年度繰越金 8,000
計	898,599	8,000	906,599			

### 3 歳 出

#### 2 款 総務費

##### 7 項 選挙、人事委員会及び監査委員費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定 国県支出金	財源		一般財源	区分	金額	
					地方債	その他				
7 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	0	478,000	478,000	470,000			8,000	1 報酬	78,017	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に要する経費 ○衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査経費 478,000
								3 職員手当等	117,157	
								4 共済費	43	
								7 報償費	911	
								8 旅費	7,899	
								10 需用費	11,212	
								11 役務費	74,730	
								12 委託料	149,117	
								13 使用料及び賃借料	24,940	
								17 備品購入費	13,724	
								18 負担金補助及び交付金	250	
計	1,102,225	478,000	1,580,225	470,000			8,000			

## 地方自治法（抜粋）

### （長の専決処分）

第 1 7 9 条 普通地方公共団体の議会が成立しないとき、第 1 1 3 条ただし書の場合においてなお会議を開くことができないとき、普通地方公共団体の長において議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるとき、又は議会において議決すべき事件を議決しないときは、当該普通地方公共団体の長は、その議決すべき事件を処分することができる。ただし、第 1 6 2 条の規定による副知事又は副市町村長の選任の同意及び第 2 5 2 条の 2 0 の 2 第 4 項の規定による第 2 5 2 条の 1 9 第 1 項に規定する指定都市の総合区長の選任の同意については、この限りでない。

2 略

3 前 2 項の規定による処置については、普通地方公共団体の長は、次の会議においてこれを議会に報告し、その承認を求めなければならない。

4 略

議案第 29 号

北九州市行政手続条例の一部改正について

北九州市行政手続条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 8 年 2 月 19 日提出

北九州市長 武 内 和 久

提案理由 行政手続法の一部改正を踏まえ、聴聞及び弁明の機会の付与の通知に係る公示の方法を追加するため、関係規定を改める必要があるので、この条例案を提出する。

## 北九州市行政手続条例の一部を改正する条例

北九州市行政手続条例（平成８年北九州市条例第４号）の一部を次のように改正する。

第１５条第１項各号列記以外の部分中「名あて人」を「名宛人」に改め、同条第３項前段中「名あて人」を「名宛人」に、「その者の氏名、同項第３号及び第４号に掲げる事項並びに当該行政庁が同項各号に掲げる事項を記載した書面をいつでもその者に交付する旨を当該行政庁の事務所の掲示場に掲示すること」を「公示の方法」に改め、同項後段を削り、同条に次の１項を加える。

- ４ 前項の公示の方法による通知は、不利益処分の名宛人となるべき者の氏名、第１項第３号及び第４号に掲げる事項並びに当該行政庁が同項各号に掲げる事項を記載した書面をいつでもその者に交付する旨（以下この項において「公示事項」という。）を規則で定める方法により不特定多数の者が閲覧することができる状態に置くとともに、公示事項が記載された書面を当該行政庁の事務所の掲示場に掲示し、又は公示事項を当該事務所に設置した電子計算機の映像面に表示したものの閲覧をすることができる状態に置く措置をとることによって行うものとする。この場合においては、当該措置を開始した日から２週間を経過したときに、当該通知がその者に到達したものとみなす。

第１６条第１項中「同条第３項後段」を「同条第４項後段」に改める。

第２２条第３項前段中「第１５条第３項」の次に「及び第４項」を加え、同項後段中「同条第３項」の次に「及び第４項」を加え、「名あて人」を「名宛人」に改め、「と、」の次に「同項中」を加え、「掲示を始めた日から２週間を経過した」を削り、「、掲示を始めた」を「、当該措置を開始した」に改める。

第２９条前段中「及び」の次に「第４項並びに」を加え、同条後段中「「同項第３号」を「同条第４項中「第１項第３号」に、「同条第３号」を「第２８条第３号」に、「同条第３項後段」を「同条第４項後段」に、「第１５条第３項後段」を「第１５条第４項後段」に改める。

付 則

（施行期日）

- １ この条例は、令和８年５月２１日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の第15条第3項及び第4項（これらの規定を準用する場合を含む。）の規定は、この条例の施行の日以後にする通知について適用し、同日前にした通知については、なお従前の例による。

新	旧
<p>(聴聞の通知の方式)</p> <p>第15条 行政庁は、聴聞を行うに当たっては、聴聞を行うべき期日までに相当な期間において、<u>不利益処分の名宛人</u>となるべき者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。</p> <p>(1) ～ (4) 略</p> <p>2 略</p> <p>3 行政庁は、<u>不利益処分の名宛人</u>となるべき者の所在が判明しない場合においては、第1項の規定による通知を、<u>公示の方法</u>によって行うことができる。</p> <p>4 <u>前項の公示の方法による通知は、不利益処分の名宛人となるべき者の氏名、第1項第3号及び第4号に掲げる事項並びに当該行政庁が同項各号に掲げる事項を記載した書面をいつでもその者に交付する旨（以下この項において「公示事項」という。）を規則で定める方法により不特定多数の者が閲覧することができる状態に置くとともに、公示事項が記載された書面を当該行政庁の事務所の掲示場に掲示し、又は公示事項を当該事務所に設置した電子計算機の映像面に表示したものの閲覧をすることができる状態に置く措置をとることによって行うものとする。</u>  <u>この場合においては、当該措置を開始した日から2週間を経過したときに、当</u></p>	<p>(聴聞の通知の方式)</p> <p>第15条 行政庁は、聴聞を行うに当たっては、聴聞を行うべき期日までに相当な期間において、<u>不利益処分の名あて人</u>となるべき者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。</p> <p>(1) ～ (4) 略</p> <p>2 略</p> <p>3 行政庁は、<u>不利益処分の名あて人</u>となるべき者の所在が判明しない場合においては、第1項の規定による通知を、<u>その者の氏名、同項第3号及び第4号に掲げる事項並びに当該行政庁が同項各号に掲げる事項を記載した書面をいつでもその者に交付する旨を当該行政庁の事務所の掲示場に掲示することによって行うこと</u>  <u>ができる。この場合においては、掲示を始めた日から2週間を経過したときに、当該通知がその者に到達したものとみなす。</u></p>

新	旧
<p>該通知がその者に到達したものとみなす。</p> <p>(代理人)</p> <p>第16条 前条第1項の通知を受けた者（同条第4項後段の規定により当該通知が到達したものとみなされる者を含む。以下「当事者」という。）は、代理人を選任することができる。</p> <p>2～4 略</p> <p>(続行期日の指定)</p> <p>第22条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 第15条第3項及び第4項の規定は、前項本文の場合において、当事者又は参加人の所在が判明しないときにおける通知の方法について準用する。この場合において、同条第3項及び第4項中「不利益処分の名宛人となるべき者」とあるのは「当事者又は参加人」と、同項中「とき」とあるのは「とき（同一の当事者又は参加人に対する2回目以降の通知にあつては、当該措置を開始した日の翌日）」と読み替えるものとする。</p> <p>(聴聞に関する手続の準用)</p> <p>第29条 第15条第3項及び第4項並びに第16条の規定は、弁明の機会の付与について準用する。この場合において、第15条第3項中「第1項」とあるのは「第28条第3号」と、同条第4項中「第1項第3号及び第4号」とあるのは「第28条第1項」と、「同項各号」とあるのは「同条各号」と、第16条第1項中「前条第1項」とあるのは「第28条」と、「同条第4項後段」とあるのは「第29条第1項」と、</p>	<p>(代理人)</p> <p>第16条 前条第1項の通知を受けた者（同条第3項後段の規定により当該通知が到達したものとみなされる者を含む。以下「当事者」という。）は、代理人を選任することができる。</p> <p>2～4 略</p> <p>(続行期日の指定)</p> <p>第22条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 第15条第3項の規定は、前項本文の場合において、当事者又は参加人の所在が判明しないときにおける通知の方法について準用する。この場合において、同条第3項中「不利益処分の名あて人となるべき者」とあるのは「当事者又は参加人」と、「<u>掲示を始めた日から2週間を経過したとき</u>」とあるのは「<u>掲示を始めた日から2週間を経過したとき（同一の当事者又は参加人に対する2回目以降の通知にあつては、<u>掲示を始めた日の翌日</u>）</u>」と読み替えるものとする。</p> <p>(聴聞に関する手続の準用)</p> <p>第29条 第15条第3項及び第16条の規定は、弁明の機会の付与について準用する。この場合において、第15条第3項中「第1項」とあるのは「第28条」と、「同項第3号及び第4号」とあるのは「同条第3号」と、「同項各号」とあるのは「同条各号」と、第16条第1項中「前条第1項」とあるのは「第28条」と、「同条第3項後段」とあるのは「第29条第1項」と、</p>

新	旧
<p>条において準用する第15条第4項後段」と読み替えるものとする。</p>	<p><u>項後段</u>」と読み替えるものとする。</p>

議案第 30 号

北九州市行政不服審査法に基づく手数料等に関する条例の一部改正について

北九州市行政不服審査法に基づく手数料等に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 8 年 2 月 19 日提出

北九州市長 武 内 和 久

提案理由 審理手続における書面の写し等のオンラインによる交付に係る手数料を設定するため、関係規定を改める必要があるので、この条例案を提出する。

北九州市行政不服審査法に基づく手数料等に関する条例の一部を  
改正する条例

北九州市行政不服審査法に基づく手数料等に関する条例（平成２８年北九州市条例第２号）の一部を次のように改正する。

第２条第１項前段中「用紙」を「交付の方法」に改め、同項後段を削り、同項各号を次のように改める。

- （１） 行政不服審査法施行令（平成２７年政令第３９１号）第１１条第１号又は第２号に掲げる交付の方法 用紙１枚につき１０円（カラーで複写され、又は出力された用紙にあっては、２０円）。この場合において、両面に複写され、又は出力された用紙については、片面を１枚として手数料の額を算定する。
- （２） 行政不服審査法施行令第１１条第３号に掲げる交付の方法 同条第１号又は第２号に掲げる交付の方法（用紙の片面に複写し、又は出力する方法に限る。）によってするとしたならば、複写され、又は出力される用紙１枚につき１０円

第５条の表の第３条第１項の項中「第７５条第５項」を「第７５条第６項」に改める。

第６条の表の第２条第２項の項中「第２０２条第１項」の次に「若しくは第２０６条第１項」を加える。

付 則

この条例は、令和８年４月１日から施行する。ただし、第５条の表及び第６条の表の改正規定は、公布の日から施行する。

新	旧
<p>(審理手続における書面の写し等の交付に係る手数料の額等)</p> <p>第2条 法第38条第6項の規定により読み替えて適用する同条第4項に規定する  <u>条例で定める手数料の額は、次の各号に掲げる交付の方法の区分に応じ、当該各号に定める額とする。</u></p> <p>(1) <u>行政不服審査法施行令（平成27年政令第391号）第11条第1号又は第2号に掲げる交付の方法 用紙1枚につき10円（カラーで複写され、又は出力された用紙にあっては、20円）。この場合において、両面に複写され、又は出力された用紙については、片面を1枚として手数料の額を算定する。</u></p> <p>(2) <u>行政不服審査法施行令第11条第3号に掲げる交付の方法 同条第1号又は第2号に掲げる交付の方法（用紙の片面に複写し、又は出力する方法に限る。）によってするとしたならば、複写され、又は出力される用紙1枚につき10円</u></p> <p>2 略</p> <p>(地方自治法の規定において準用する法の規定に基づく手数料等)</p> <p>第5条 第2条及び第3条第1項から第3項までの規定は、地方自治法第258条第1項において準用する法第38条第4項の手数料等について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。</p>	<p>(審理手続における書面の写し等の交付に係る手数料の額等)</p> <p>第2条 法第38条第6項の規定により読み替えて適用する同条第4項に規定する  <u>条例で定める手数料の額は、次の各号に掲げる用紙の区分に応じ、当該各号に定める額とする。この場合において、両面に複写され、又は出力された用紙については、片面を1枚として手数料の額を算定する。</u></p> <p>(1) <u>白黒で複写され、又は出力された用紙 1枚につき10円</u></p> <p>(2) <u>カラーで複写され、又は出力された用紙 1枚につき20円</u></p> <p>2 略</p> <p>(地方自治法の規定において準用する法の規定に基づく手数料等)</p> <p>第5条 第2条及び第3条第1項から第3項までの規定は、地方自治法第258条第1項において準用する法第38条第4項の手数料等について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。</p>
略	略

新	旧																		
<table><tr><td>第3条第1項</td><td>審理員（法第11条第2項に規定する審理員をいう。次項において同じ。）</td><td>地方自治法第74条の2第4項（同法第75条第6項、第76条第4項、第80条第4項、第81条第2項及び第86条第4項において準用する場合を含む。）の規定による異議の申出を受けた選挙管理委員会（次項において「審査庁」という。）</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>略</td></tr><tr><td colspan="3">略</td></tr></table>	第3条第1項	審理員（法第11条第2項に規定する審理員をいう。次項において同じ。）	地方自治法第74条の2第4項（同法第75条第6項、第76条第4項、第80条第4項、第81条第2項及び第86条第4項において準用する場合を含む。）の規定による異議の申出を受けた選挙管理委員会（次項において「審査庁」という。）			略	略			<table><tr><td>第3条第1項</td><td>審理員（法第11条第2項に規定する審理員をいう。次項において同じ。）</td><td>地方自治法第74条の2第4項（同法第75条第5項、第76条第4項、第80条第4項、第81条第2項及び第86条第4項において準用する場合を含む。）の規定による異議の申出を受けた選挙管理委員会（次項において「審査庁」という。）</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>略</td></tr><tr><td colspan="3">略</td></tr></table>	第3条第1項	審理員（法第11条第2項に規定する審理員をいう。次項において同じ。）	地方自治法第74条の2第4項（同法第75条第5項、第76条第4項、第80条第4項、第81条第2項及び第86条第4項において準用する場合を含む。）の規定による異議の申出を受けた選挙管理委員会（次項において「審査庁」という。）			略	略		
第3条第1項	審理員（法第11条第2項に規定する審理員をいう。次項において同じ。）	地方自治法第74条の2第4項（同法第75条第6項、第76条第4項、第80条第4項、第81条第2項及び第86条第4項において準用する場合を含む。）の規定による異議の申出を受けた選挙管理委員会（次項において「審査庁」という。）																	
		略																	
略																			
第3条第1項	審理員（法第11条第2項に規定する審理員をいう。次項において同じ。）	地方自治法第74条の2第4項（同法第75条第5項、第76条第4項、第80条第4項、第81条第2項及び第86条第4項において準用する場合を含む。）の規定による異議の申出を受けた選挙管理委員会（次項において「審査庁」という。）																	
		略																	
略																			
<p>（公職選挙法の規定において準用する法の規定に基づく手数料等）</p> <p>第6条 第2条及び第3条第1項から第3項までの規定は、公職選挙法（昭和25年法律第100号）第216条第1項において読み替えて準用する法第38条第4項の手数料等について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。</p>			<p>（公職選挙法の規定において準用する法の規定に基づく手数料等）</p> <p>第6条 第2条及び第3条第1項から第3項までの規定は、公職選挙法（昭和25年法律第100号）第216条第1項において読み替えて準用する法第38条第4項の手数料等について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。</p>																
略			略																

新		旧	
第2条第2項	審査請求人又は法第13条第4項	略	公職選挙法第202条第1項の異議の申出をした者又は同法第216条第1項において準用する法第13条第4項
		略	
		略	
	略		略

第2条第2項	審査請求人又は法第13条第4項	略	公職選挙法第202条第1項若しくは第206条第1項の異議の申出をした者又は同法第216条第1項において準用する法第13条第4項
		略	
		略	
	略		略

議案第 31 号

北九州市犯罪被害者等支援条例について

北九州市犯罪被害者等支援条例を次のように定める。

令和 8 年 2 月 19 日提出

北九州市長 武 内 和 久

提案理由 犯罪被害者等の支援のための施策を総合的に推進し、犯罪被害者等の権利利益の保護及び被害の軽減等を図るため、基本理念を定め、市、市民等及び事業者の責務を明らかにするとともに、支援の基本となる事項を定める必要があるので、この条例案を提出する。

## 北九州市犯罪被害者等支援条例

犯罪は、社会秩序を乱し、個人の権利利益を侵害することで、被害者本人のみならず、その家族、そして地域社会全体にも深刻な影響を及ぼし、人間の尊厳を傷つける行為であって、断じて許されるものではない。

犯罪被害者等が再び安全で安心な日常生活を営むことができるようにするためには、地域社会全体において犯罪被害者等が直面する困難を深く認識し、その苦しみに寄り添ったきめ細やかで実効性ある支援を行うとともに、二次的被害や再被害の防止にも万全を期する必要があることを認識しなければならない。

ここに、私たちは、犯罪のない、そして犯罪を起こさせない安全で安心な社会を目指しつつ、不幸にも犯罪の被害に遭われた場合であっても、その尊厳が守られ、迅速かつ適切な支援が受けられるよう、市、市民等、事業者及び関係機関等の連携の下、市が率先して犯罪被害者等の支援のための施策を総合的かつ計画的に推進することを決意し、この条例を制定する。

### （目的）

第1条 この条例は、犯罪被害者等基本法（平成16年法律第161号）の趣旨にのっとり、犯罪被害者等の支援に関し、基本理念を定め、市、市民等及び事業者の責務を明らかにするとともに、当該支援の基本となる事項を定めることにより、当該支援のための施策を総合的に推進し、犯罪被害者等の権利利益の保護並びに犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び早期の回復を図り、もって市民の誰もが安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。

### （定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- （1） 犯罪等 犯罪及びこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす行為をいう。
- （2） 犯罪被害者等 犯罪等により害を被った者及びその家族又は遺族であって、市内に住所を有するものその他これらの者に準ずると市長が認める者をいう。
- （3） 市民等 市内に居住し、通勤し、若しくは通学する者又は市内で活

動を行う団体をいう。

(4) 事業者 市内で事業活動を行う者をいう。

(5) 民間支援団体 犯罪被害者等の支援を行う民間の団体をいう。

(6) 関係機関等 国、福岡県その他の本市以外の地方公共団体、警察、弁護士会、大学、民間支援団体その他の犯罪被害者等の支援に関係するものをいう。

(7) 二次的被害 犯罪被害者等が、周囲の者の配慮に欠ける言動、インターネット等を通じて行われる誹謗中傷、報道機関（報道を業として行う個人を含む。）による過度の取材及び報道等により受ける精神的な苦痛、心身の不調、プライバシーの侵害、経済的な損失その他の被害をいう。

(8) 再被害 犯罪被害者等が当該犯罪等の加害者から再び受ける被害をいう。

（基本理念）

第3条 犯罪被害者等の支援は、犯罪被害者等の個人としての尊厳が重んぜられるよう、配慮して行われなければならない。

2 犯罪被害者等の支援は、犯罪被害者等が安心して暮らすことができるよう、途切れることなく行われなければならない。

3 犯罪被害者等の支援は、二次的被害及び再被害の発生の防止に留意して行われなければならない。

4 犯罪被害者等の支援は、犯罪被害者等が置かれている状況その他の事情に応じて、市、市民等、事業者及び関係機関等が相互に連携し、及び協力して推進するものとする。

（市の責務）

第4条 市は、前条に定める基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、関係機関等との適切な役割分担を踏まえて、犯罪被害者等の支援のための具体的な施策（以下「支援施策」という。）を策定し、及び実施しなければならない。

2 市は、支援施策の実施に当たっては、関係機関等と連携し、及び協力してこれを行わなければならない。

（市民等の責務）

第5条 市民等は、基本理念にのっとり、犯罪被害者等が置かれている状況及び犯罪被害者等の支援の必要性について理解を深め、二次的被害を生じさせず、又は犯罪被害者等を地域社会で孤立させないように十分に配慮するよう努めるとともに、市が実施する支援施策に協力するよう努めなければならない。

（事業者の責務）

第6条 事業者は、基本理念にのっとり、その事業活動を行うに当たっては、二次的被害を生じさせないよう十分に配慮するよう努めるとともに、市が実施する支援施策に協力するよう努めなければならない。

2 事業者は、基本理念にのっとり、その雇用する者が犯罪被害者等である場合は、当該犯罪被害者等が、その受けた被害を早期に回復し、又は軽減され、並びに当該被害に係る刑事に関する手続に適切に関与し、及び行政手続その他の手続を適切に行うことができるよう、当該犯罪被害者等の勤務について十分に配慮するよう努めなければならない。

（総合的支援体制の整備）

第7条 市は、関係機関等と連携し、及び協力して、犯罪被害者等の支援を円滑に行うことができるよう、総合的な支援体制を率先して整備するものとする。

2 市は、前項に規定する支援体制の整備に当たっては、幅広い世代を含む多様な主体が参画するよう努めるものとする。

3 市が犯罪被害者等の支援を行うに当たっては、必要な支援が適切かつ円滑に行われるよう、当該支援に関係する部局が相互に連携し、及び必要な情報の共有を図るものとする。

（相談及び情報の提供等）

第8条 市は、犯罪被害者等が日常生活又は社会生活を円滑に営むことができるよう、犯罪等によって直面している様々な問題について相談に応じ、関係機関等との連絡調整及び相互の連携を図った上で、必要な情報の提供及び助言を行うものとする。

2 市は、前項の相談に応じて必要な情報の提供及び助言を総合的に行うための窓口を設置するものとする。

（経済的な負担の軽減）

第9条 市は、次条から第12条までに定めるもののほか、犯罪被害者等が受けた被害による経済的な負担の軽減を図るため、犯罪被害者等に対し、見舞金の支給その他の必要な支援を行うものとする。

（精神的な被害からの回復）

第10条 市は、犯罪被害者等が犯罪等により受けた精神的な被害から回復することができるよう、精神面の不調を来している犯罪被害者等に対し、心理に関する相談その他の必要な支援を行うものとする。

（日常生活の支援）

第11条 市は、犯罪被害者等が日常生活を円滑に営むことができるよう、犯

罪等により日常生活を営むことが困難となった犯罪被害者等に対し、日常の家事に係る支援その他の必要な支援を行うものとする。

（居住の安定）

第12条 市は、犯罪被害者等が居住の安定を図ることができるよう、犯罪等により従前の住居に居住することが困難となった犯罪被害者等に対し、一時的な住居の提供その他の必要な支援を行うものとする。

（安全の確保）

第13条 市は、犯罪被害者等が二次的被害及び再被害を受けることを防止し、その安全を確保するため、犯罪被害者等に係る個人情報の適切な取扱いの確保その他の必要な施策を講ずるものとする。

（雇用の安定）

第14条 市は、犯罪被害者等の雇用の安定を図るため、犯罪被害者等が置かれている状況について事業者の理解を深めるための措置その他の必要な施策を講ずるものとする。

（市内に住所を有しない犯罪等による被害者の支援）

第15条 市は、市内に住所を有しない者が市内で発生した犯罪等により害を被ったときは、その者が住所を有する地方公共団体と連携し、及び協力して、当該害を被ったものに対し、必要な情報の提供及び助言を行うものとする。

（教育活動の推進）

第16条 市は、学校、家庭及び地域社会と連携し、犯罪被害者等が受けた被害とその心身への影響に関する理解の促進並びに二次的被害及び再被害の発生の防止のために必要な教育活動を推進するものとする。

（広報及び啓発）

第17条 市は、日常生活を営むことが困難となっているなど犯罪被害者等が置かれている様々な状況、犯罪被害者等の支援の必要性、二次的被害及び再被害の発生の防止の重要性等について、市民等及び事業者の理解を深めるための広報及び啓発を行うものとする。

（人材の育成）

第18条 市は、犯罪被害者等の支援の充実を図るため、犯罪被害者等の支援を迅速かつ適切に行う人材を育成するための研修の実施その他の必要な施策を講ずるものとする。

（民間支援団体への支援）

第19条 市は、民間支援団体に対し、基本理念にのっとり行われる活動の促進を図るため、市が実施する支援施策に係る情報の提供その他の必要な支

援を行うものとする。

（意見等の反映）

第 20 条 市は、犯罪被害者等の支援に当たっては、犯罪被害者等、有識者及び市民等からの意見、要望等を把握し、支援施策に反映させるよう努めるものとする。

（支援を行わないことができる場合）

第 21 条 市は、犯罪被害者等の支援を行うことが社会通念上適切でないと認められる場合は、犯罪被害者等の支援を行わないことができる。

（委任）

第 22 条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

付 則

この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

議案第 32 号

北九州市手数料条例の一部改正について

北九州市手数料条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 8 年 2 月 19 日提出

北九州市長 武 内 和 久

提案理由 印鑑登録証の交付等に係る手数料を設定する等のため、関係規定を改める必要があるので、この条例案を提出する。

北九州市手数料条例の一部を改正する条例

北九州市手数料条例（平成１２年北九州市条例第１０号）の一部を次のように改正する。

別表中

「

(１４)	削除			
------	----	--	--	--

を

」

「

(１４)	北九州市印鑑条例（昭和３８年北九州市条例第６０号）第７条第１項又は第８条第２項に規定する印鑑登録証の交付（これらの交付に係る申請の日以前５年の間に同条例第７条第１項又は第８条第２項に規定する印鑑登録証の交付を受けている場合に限る。）		１件につき ５００円	北九州市印鑑条例第１２条第１項第３号又は第５号から第７号までの規定により印鑑の登録を消除されたことを理由とする場合にあっては、この号に規定する手数料は徴収しない。
(１４) の２	北九州市印鑑条例第１４条第３項又は第１４条の２第２項に規定する印鑑登録証明書の交付		１件につき ３００円	

に

」

改め、同表第３２号中「の規定に基づく」を「に規定する」に、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令（昭和３６年政令第１１号。以下「医薬品医療機器等法施行令」という。）第３条に規定する薬局製造販売医薬品」を「医薬品医療機器等法第２条第１７項第３号に規定

する医薬品」に改め、同表第 3 3 号の 5 中「第 1 4 条第 1 5 項の規定に基づく」を「第 1 4 条第 1 3 項に規定する」に改め、同表第 3 3 号の 7 の 4 中「医薬品医療機器等法施行令」を「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令（昭和 3 6 年政令第 1 1 号。以下「医薬品医療機器等法施行令」という。）」に改め、同表第 9 3 号中「マンションの建替え等の円滑化に関する法律」を「マンションの再生等の円滑化に関する法律」に、「第 1 0 5 条第 1 項の規定に基づく」を「第 1 6 3 条の 5 9 第 1 項に規定する」に改め、「容積率」の次に「又は各部分の高さ」を加え、同表第 1 4 4 号中「第 1 2 号」の次に「、第 1 4 号の 2」を加える。

付 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。ただし、別表第 3 2 号及び第 3 3 号の 7 の 4 の改正規定は公布の日から、同表第 3 3 号の 5 の改正規定は令和 8 年 5 月 1 日から施行する。

（北九州市印鑑条例の一部改正）

- 2 北九州市印鑑条例（昭和 3 8 年北九州市条例第 6 0 号）の一部を次のように改正する。

第 1 5 条を削り、第 1 6 条を第 1 5 条とし、第 1 7 条から第 1 9 条までを 1 条ずつ繰り上げる。

付則第 3 項を削る。

（北九州市印鑑条例の一部改正に伴う経過措置）

- 3 この条例の施行の日前に前項の規定による改正前の北九州市印鑑条例（以下「改正前の印鑑条例」という。）第 1 5 条第 1 項に規定する登録申請等をし、又は北九州市印鑑条例第 1 4 条第 3 項及び第 1 4 条の 2 第 2 項に規定する印鑑登録証明書の交付の申請をした者に対する改正前の印鑑条例第 1 5 条の規定の適用については、この条例の施行後も、なお従前の例による。

新					旧				
別表（第2条関係）					別表（第2条関係）				
手数料を徴収する事務		区分	手数料の金額	備考	手数料を徴収する事務		区分	手数料の金額	備考
略					略				
(14)	北九州市印鑑条例（昭和38年北九州市条例第60号）第7条第1項又は第8条第2項に規定する印鑑登録証の交付（これらの交付に係る申請の日以前5年の間に同条例第7条第1項又は第8条第2項に規定する印鑑登録証の交付を受けている場合に限る。）		1件につき500円	北九州市印鑑条例第12条第1項第3号又は第5号から第7号までの規定により印鑑の登録を消除されたことを理由とする場合にあっては、この号に規定する手数料は徴収しない。	(14)	削除			
(14)の2	北九州市印鑑条例第14条第3項又は第14条の		1件につき300円						

新		旧				
	2 第 2 項に規定する印鑑 登録証明書の交付					
略		略				
(3 2)	医薬品医療機器等法第 1 2 条第 1 項に規定する薬 局製造販売医薬品（ <u>医薬 品医療機器等法第 2 条第 1 7 項第 3 号に規定する 医薬品</u> をいう。以下同じ 。）の製造販売業の許可 の申請に対する審査	略				
略		略				
(3 3) の 5	医薬品医療機器等法第 1 4 条第 1 3 項に規定する	(3 2)	医薬品医療機器等法第 1 2 条第 1 項の規定に基づ く <u>薬局製造販売医薬品（ 医薬品、医療機器等の品 質、有効性及び安全性の 確保等に関する法律施行 令（昭和 3 6 年政令第 1 1 号。以下「<u>医薬品医療 機器等法施行令</u>」という 。）第 3 条に規定する薬 局製造販売医薬品をいう 。以下同じ。）の製造販 売業の許可の申請に対す る審査</u>			
略		(3 3) の 5	医薬品医療機器等法第 1 4 条第 1 5 項の規定に基 			

新		旧	
	薬局製造販売医薬品の製造販売の承認事項の変更の承認の申請に対する審査	略	
	略	略	
	(33)の7の4 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令(昭和36年政令第11号。以下「医薬品医療機器等法施行令」という。)第2条の3第1項に規定する薬局開設の許可証の書換え交付	(33)の7の4 医薬品医療機器等法施行令第2条の3第1項に規定する薬局開設の許可証の書換え交付	略
	略	略	
	(93) マンシヨンの再生等の円滑化に関する法律(平成14年法律第78号)第163条の5第1項に規定するマンシヨンの容	(93) マンシヨンの建替え等の円滑化に関する法律(平成14年法律第78号)第105条第1項の規定に基づくマンシヨンの容	略

新		旧	
	積率又は各部分の高さに 関する特例の許可の申請 に対する審査		積率に関する特例の許可 の申請に対する審査
	略		略
	(144) 証明書の交付(第1号、 第1号の3、第2号、第 3号、第6号、第6号の 3、第9号、第11号、 第12号、 <u>第14号の2</u> 、第15号、第27号、 第28号、第67号及び 第115号に掲げるもの を除く。)		(144) 証明書の交付(第1号、 第1号の3、第2号、第 3号、第6号、第6号の 3、第9号、第11号、 第12号、第15号、第 27号、第28号、第6 7号及び第115号に掲 げるものを除く。)
略		略	

議案第 33 号

北九州市市税条例の一部改正について

北九州市市税条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 8 年 2 月 19 日提出

北九州市長 武 内 和 久

提案理由 地方税法の一部改正に伴い、公示送達の方法を追加するため、関係規定を改める必要があるので、この条例案を提出する。

## 北九州市市税条例の一部を改正する条例

北九州市市税条例（昭和 38 年北九州市条例第 85 号）の一部を次のように改正する。

第 7 条中「公示送達は、」の次に「公示事項（同条第 2 項に規定する公示事項をいう。以下この条において同じ。）を地方税法施行規則（昭和 29 年総理府令第 23 号。以下「施行規則」という。）第 1 条の 8 第 1 項に規定する方法により不特定多数の者が閲覧することができる状態に置く措置をとるとともに、公示事項が記載された書面を」を加え、「又は」を「若しくは」に、「掲示して行う」を「掲示し、又は公示事項を市役所若しくは所管市税事務所が位置する区の区役所に設置した電子計算機の映像面に表示したものの閲覧をすることができる状態に置く措置をとることによってする」に改める。

第 17 条第 4 項中「地方税法施行規則（昭和 29 年総理府令第 23 号。以下「施行規則」という。）」を「施行規則」に改める。

### 付 則

#### （施行期日）

- 1 この条例は、規則で定める日から施行する。

#### （経過措置）

- 2 改正後の第 7 条の規定は、この条例の施行の日以後にする公示送達について適用し、同日前にした公示送達については、なお従前の例による。

新	旧
<p>(公示送達)</p> <p>第7条 法第20条の2の規定による公示送達は、<u>公示事項（同条第2項に規定する公示事項をいう。以下この条において同じ。）を地方税法施行規則（昭和29年総理府令第23号。以下「施行規則」という。）第1条の8第1項に規定する方法により不特定多数の者が閲覧することができている状態に置く措置をとることもに、公示事項が記載された書面を市役所の掲示場若しくは所管市税事務所が位置する区の区役所の掲示場に<u>掲示し、又は公示事項を市役所若しくは所管市税事務所が位置する区の区役所に設置した電子計算機の映像面に表示したものの閲覧をすることができる状態に置く措置をとることによってするものとする。</u></u></p> <p>(所得割の課税標準)</p> <p>第17条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 略</p> <p>4 前項の規定は、前年分の所得税に係る第27条第1項に規定する確定申告書に特定配当等に係る所得の明細に関する事項及び<u>施行規則第1条の12の2第1項各号に掲げる事項の記載があるときは、当該特定配当等に係る所得の金額について、適用しない。</u></p> <p>5 略</p> <p>6 略</p>	<p>(公示送達)</p> <p>第7条 法第20条の2の規定による公示送達は、<u>市役所の掲示場又は所管市税事務所が位置する区の区役所の掲示場に<u>掲示して行うものとする。</u></u></p> <p>(所得割の課税標準)</p> <p>第17条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 略</p> <p>4 前項の規定は、前年分の所得税に係る第27条第1項に規定する確定申告書に特定配当等に係る所得の明細に関する事項及び<u>地方税法施行規則（昭和29年総理府令第23号。以下「施行規則」という。）第1条の12の2第1項各号に掲げる事項の記載があるときは、当該特定配当等に係る所得の金額については、適用しない。</u></p> <p>5 略</p> <p>6 略</p>

議案第 34 号

北九州市市税条例の一部改正について

北九州市市税条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 8 年 2 月 19 日提出

北九州市長 武 内 和 久

提案理由 地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律に基づいて設置される施設に係る固定資産税の課税免除制度を創設する等のため、関係規定を改める必要があるので、この条例案を提出する。

## 北九州市市税条例の一部を改正する条例

北九州市市税条例（昭和３８年北九州市条例第８５号）の一部を次のように改正する。

付則第１５条の２の見出し中「及び不均一課税」を削り、同条中第１６号を第１７号とし、第９号から第１５号までを１号ずつ繰り下げ、第６号から第８号までを削り、第５号を第９号とし、第１号から第４号までを４号ずつ繰り下げ、同条に第１号から第４号までとして次の４号を加える。

- （１） 促進区域 地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（平成１９年法律第４０号。以下「地域未来投資促進法」という。）第４条第２項第１号に規定する促進区域をいう。
- （２） 同意基本計画 地域未来投資促進法第６条に規定する同意基本計画をいう。
- （３） 地域経済牽引事業計画 地域未来投資促進法第１３条第１項に規定する地域経済牽引事業計画をいう。
- （４） 承認地域経済牽引事業計画 地域未来投資促進法第１４条第２項に規定する承認地域経済牽引事業計画をいう。

付則第１５条の３及び第１５条の４を次のように改める。

（土地利用調整計画に基づいて開発した土地に係る固定資産税の課税免除）  
第１５条の３ 地域経済牽引事業計画について地域未来投資促進法第１３条第４項又は第７項の規定により同条第１項に規定する承認を受けた事業者（以下この条及び次条において「承認事業者」という。）が、地域未来投資促進法第１１条の規定により市が作成し県の同意を得た土地利用調整計画に基づいて土地を開発した場合には、当該承認事業者について、当該土地に対して課する固定資産税については、第４２条第１項の規定にかかわらず、当該土地の開発行為に係る都市計画法第３６条第２項に定める検査済証の交付の日の属する年の翌年の１月１日を賦課期日とする年度から３年度分の固定資産税に限り、これを課さない。

（地域未来投資促進法に基づいて設置される施設に係る固定資産税の課税免除）

第１５条の４ 令和８年４月１日から令和１０年３月３１日までの期間内に、承認事業者が、福岡県の同意基本計画に記載されている促進区域内において

、承認地域経済牽引事業計画に従って地域未来投資促進法第25条に定める承認地域経済牽引事業のための施設のうち次に掲げる要件に該当する施設（以下この条において「対象施設」という。）を設置した場合には、当該承認事業者について、当該対象施設に係る家屋若しくは構築物（当該施設の用に供する部分に限る。）又はその敷地である土地（当該土地の取得の日（令和6年4月1日以後の日であるものに限る。）又は当該土地が前条の適用を受ける場合においては当該土地の開発行為に係る都市計画法第36条第3項に定める工事の完了の公告の日のいずれか遅い日の翌日から起算して1年以内に当該土地を敷地とする対象施設の建設の着手があるものに限る。）に対して課する固定資産税については、第42条第1項の規定にかかわらず、当該家屋又は構築物に対して新たに固定資産税を課すべき年度（以下この条において「家屋等適用開始年度」という。）から3年度分の固定資産税に限り、これを課さない。ただし、家屋等適用開始年度において、当該土地について前条の規定の適用がある場合にあっては、当該土地に対して課する固定資産税については、同条の規定による課税免除の適用が終了する年度の翌年度から家屋等適用開始年度の翌々年度までの各年度分の固定資産税に限り、この条の規定を適用する。

（1） 一の施設（一の家屋若しくは構築物又は用途上不可分の関係にある二以上の家屋若しくは構築物であって一団の土地にあるものに限る。）であって当該施設の用に供する家屋又は構築物を構成する減価償却資産（所得税法施行令（昭和40年政令第96号）第6条第1号及び第2号又は法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第13条第1号及び第2号に掲げるものに限る。）及び当該家屋又は構築物の敷地である土地の取得価額の合計額が1億円（農林漁業及びその関連業種（製造業のうち食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、プラスチック製品製造業及びゴム製品製造業並びに卸売業のうち各種商品卸売業、飲食料品卸売業、木材・竹材卸売業、農業用機械器具卸売業及び家具・建具卸売業をいう。）に係るものにあっては、5,000万円）を超えるものであること。

（2） 当該対象施設に係る家屋につき当該対象施設に含まれない部分がある場合には当該家屋の床面積（機械室、廊下、階段その他共用に供されるべき部分の床面積（以下この号において「共用部分の床面積」という。）を除く。）のうち当該対象施設に含まれる部分の床面積（共用部分の床面積を除く。）の占める割合が2分の1以上のものであり、当該対象施設に係る構築物につき当該対象施設に含まれない部分がある場合には当該構築

物を構成する減価償却資産（所得税法施行令第6条第2号又は法人税法施行令第13条第2号に掲げるものに限る。以下この号において同じ。）の取得価額の合計額のうち当該対象施設に含まれる部分を構成する減価償却資産の取得価額の合計額の占める割合が2分の1以上のものであること。

付則第15条の4の次に次の1条を加える。

（付則第15条の3及び付則第15条の4の規定による固定資産税の課税免除の適用を受けようとする者がすべき申告）

第15条の4の2 付則第15条の3又は前条の土地、家屋又は構築物について、これらの条の規定の適用を受けようとする者は、次の各号に掲げる者の区分に応じて、当該各号に定める事項を記載した申告書に、市長が必要と認める書類を添付して、市長に提出しなければならない。

（1） 付則第15条の3の適用を受けようとする者

ア 納税義務者の住所、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称）並びに法人にあつては、その代表者の氏名

イ 土地の取得年月日、所在、地番、面積及び当該土地の開発行為に係る都市計画法第36条第2項に定める検査済証の交付の日

ウ ア及びイに掲げるもののほか、市長が必要と認める事項

（2） 前条の適用を受けようとする者

ア 納税義務者の住所、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称）並びに法人にあつては、その代表者の氏名

イ 土地、家屋又は構築物の取得年月日及び取得価額並びに土地にあつては当該土地の所在、地番及び面積並びに当該土地を敷地とする家屋又は構築物の建設着手年月日、家屋にあつては当該家屋の所在、家屋番号、種類、構造及び床面積、構築物にあつては当該構築物の名称、所在、種類、減価償却開始年月日及び耐用年数

ウ ア及びイに掲げるもののほか、市長が必要と認める事項

付則第15条の7の見出し中「不均一課税」を「課税免除」に改め、同条第1項（各号列記以外の部分に限る。）中「第50条」を「第42条第1項」に、「初年度は100分の0.14、第2年度は100分の0.35、第3年度は100分の0.7とする」を「これを課さない」に改め、同項第2号中「（昭和40年政令第96号）」及び「（昭和40年政令第97号）」を削り、同条第2項（各号列記以外の部分に限る。）中「第50条」を「第42条第1項」に、「初年度は100分の0.14、第2年度は100分の0.35、第3

年度は100分の0.7とする」を「これを課さない」に改める。

付則第15条の8の見出し中「不均一課税」を「課税免除」に改める。

付 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和8年4月1日から施行する。

(経過措置)

第2条 改正後の付則第15条の7の規定は、令和8年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和7年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

新	旧
<p>付 則</p> <p>(固定資産税の課税免除に関する用語の意義)</p> <p>第15条の2 この条から付則第15条の10までにおいて、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 促進区域 <u>地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（平成19年法律第40号。以下「地域未来投資促進法」という。）第4条第2項第1号に規定する促進区域をいう。</u></p> <p>(2) 同意基本計画 <u>地域未来投資促進法第6条に規定する同意基本計画をいう。</u></p> <p>(3) <u>地域経済牽引事業計画</u> <u>地域未来投資促進法第13条第1項に規定する地域経済牽引事業計画をいう。</u></p> <p>(4) <u>承認地域経済牽引事業計画</u> <u>地域未来投資促進法第14条第2項に規定する承認地域経済牽引事業計画をいう。</u></p> <p>(5) ～ (9) 略</p> <p>(10) ～ (17) 略</p> <p>(土地利用調整計画に基づいて開発した土地に係る固定資産税の課税免除)</p> <p>第15条の3 <u>地域経済牽引事業計画について地域未来投資促進法第13条第4項</u></p>	<p>付 則</p> <p>(固定資産税の課税免除及び不均一課税に関する用語の意義)</p> <p>第15条の2 この条から付則第15条の10までにおいて、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) ～ (5) 略</p> <p>(6) 初年度 <u>新たに固定資産税が課されることとなった年度をいう。</u></p> <p>(7) 第2年度 <u>初年度の翌年度をいう。</u></p> <p>(8) 第3年度 <u>第2年度の翌年度をいう。</u></p> <p>(9) ～ (16) 略</p> <p>第15条の3及び第15条の4 削除</p>

新	旧
<p>又は第7項の規定により同条第1項に規定する承認を受けた事業者（以下この条及び次条において「承認事業者」という。）が、<u>地域未来投資促進法第11条の規定により市が作成し県の同意を得た土地利用調整計画に基づいて土地を開発した場合には、当該承認事業者について、当該土地に対して課する固定資産税について、第42条第1項の規定にかかわらず、当該土地の開発行為に係る都市計画法第36条第2項に定める検査済証の交付の日の属する年の翌年の1月1日を賦課期日とする年度から3年度分の固定資産税に限り、これを課さない。</u></p> <p><u>（地域未来投資促進法に基づいて設置される施設に係る固定資産税の課税免除）</u></p> <p><u>第15条の4 令和8年4月1日から令和10年3月31日までの期間内に、承認事業者が、福岡県の同意基本計画に記載されている促進区域内において、承認地域経済牽引事業計画に従って地域未来投資促進法第25条に定める承認地域経済牽引事業のための施設のうちに次に掲げる要件に該当する施設（以下この条において「対象施設」という。）を設置した場合には、当該承認事業者について、当該対象施設に係る家屋若しくは構築物（当該施設の用に供する部分に限る。）又はその敷地である土地（当該土地の取得の日（令和6年4月1日以後の日であるものに限る。）又は当該土地が前条の適用を受ける場合においては当該土地の開発行為に係る都市計画法第36条第3項に定める工事の完了の公告の日のいずれか遅い日の翌日から起算して1年以内に当該土地を敷地とする対象施設の建設の着手があるものに限る。）に対して課する固定資産税については、第42条第1項の規定にかかわらず、当該家屋又は構築物に対して新たに固定資産税を課すべき年度（以下この条において「家屋等適用開始年度」という。）から3年度分の固</u></p>	

新	旧
<p><u>定資産税に限り、これを課さない。ただし、家屋等適用開始年度において、当該土地について前条の規定の適用がある場合にあっては、当該土地に対して課する固定資産税については、同条の規定による課税免除の適用が終了する年度の翌年度から家屋等適用開始年度の翌々年度までの各年度分の固定資産税に限り、この条の規定を適用する。</u></p> <p><u>(1) 一の施設（一の家屋若しくは構築物又は用途上不可分の関係にある二以上の家屋若しくは構築物であって一団の土地にあるものに限る。）であって当該施設の用に供する家屋又は構築物を構成する減価償却資産（所得税法施行令（昭和４０年政令第９６号）第６条第１号及び第２号又は法人税法施行令（昭和４０年政令第９７号）第１３条第１号及び第２号に掲げるものに限る。）及び当該家屋又は構築物の敷地である土地の取得価額の合計額が１億円（農林漁業及びその関連業種（製造業のうち食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、プラスチック製品製造業及びゴム製品製造業並びに卸売業のうち各種商品卸売業、飲食料品卸売業、木材・竹材卸売業、農業用機械器具卸売業及び家具・建具卸売業をいう。）に係るものにあつては、５，０００万円）を超えるものであること。</u></p> <p><u>(2) 当該対象施設に係る家屋につき当該対象施設に含まれない部分がある場合には当該家屋の床面積（機械室、廊下、階段その他共用に供されるべき部分の床面積（以下この号において「共用部分の床面積」という。）を除く。）のうち当該対象施設に含まれる部分の床面積（共用部分の床面積を除く。）の占</u></p>	

新	旧
<p>める割合が2分の1以上のものであり、当該対象施設に係る構築物につき当該対象施設に含まれない部分がある場合には当該構築物を構成する減価償却資産（所得税法施行令第6条第2号又は法人税法施行令第13条第2号に掲げるものに限る。以下この号において同じ。）の取得価額の合計額のうち当該対象施設に含まれる部分を構成する減価償却資産の取得価額の合計額の占める割合が2分の1以上のものであること。</p> <p>（付則第15条の3及び付則第15条の4の規定による固定資産税の課税免除の適用を受けようとする者がすべき申告）</p> <p>第15条の4の2 付則第15条の3又は前条の土地、家屋又は構築物について、これらの条の規定の適用を受けようとする者は、次の各号に掲げる者の区分に応じて、当該各号に定める事項を記載した申告書に、市長が必要と認める書類を添付して、市長に提出しなければならない。</p> <p>（1） 付則第15条の3の適用を受けようとする者</p> <p>ア 納税義務者の住所、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称）並びに法人にあつては、その代表者の氏名</p> <p>イ 土地の取得年月日、所在、地番、面積及び当該土地の開発行為に係る都市計画法第36条第2項に定める検査済証の交付の日</p> <p>ウ ア及びイに掲げるもののほか、市長が必要と認める事項</p> <p>（2） 前条の適用を受けようとする者</p> <p>ア 納税義務者の住所、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号（個人番号又</p>	

新	旧
<p>は法人番号を有しない者にあっては、住所及び氏名又は名称)並びに法人にあっては、その代表者の氏名</p> <p>イ 土地、家屋又は構築物の取得年月日及び取得価額並びに土地にあっては当該土地の所在、地番及び面積並びに当該土地を敷地とする家屋又は構築物の建設着手年月日、家屋にあっては当該家屋の所在、家屋番号、種類、構造及び床面積、構築物にあっては当該構築物の名称、所在、種類、減価償却開始年月日及び耐用年数</p> <p>ウ ア及びイに掲げるもののほか、市長が必要と認める事項</p> <p>(地域再生法に基づいて整備される特定業務施設等に係る固定資産税の課税免除)</p> <p>第15条の7 平成27年10月8日から令和11年3月31日までの期間(次項において「指定期間」という。)内に、地方活力向上地域等特定業務施設整備計画について地域再生法第17条の2第3項の認定を受けた事業者(次項において「認定事業者」という。)が、認定地域再生計画に記載されている地方活力向上地域内において、認定地方活力向上地域等特定業務施設整備計画に従って特定業務施設を新設し、又は増設した場合には、当該特定業務施設若しくは当該特定業務施設に係る特定業務児童福祉施設の用に供する家屋又は構築物及び当該家屋又は構築物の敷地である土地で次に掲げる要件に該当するもの(付則第15条の5第1項若しくは第2項の規定の適用を受けるもの又は貸付けの用に供するものを除く。)に対して課する固定資産税の税率は、第42条第1項の規定にかかわらず、当該固定資産に対して新たに固定資産税を課すべき年度から3年度分の固定</p>	<p>(地域再生法に基づいて整備される特定業務施設等に係る固定資産税の不均一課税)</p> <p>第15条の7 平成27年10月8日から令和11年3月31日までの期間(次項において「指定期間」という。)内に、地方活力向上地域等特定業務施設整備計画について地域再生法第17条の2第3項の認定を受けた事業者(次項において「認定事業者」という。)が、認定地域再生計画に記載されている地方活力向上地域内において、認定地方活力向上地域等特定業務施設整備計画に従って特定業務施設を新設し、又は増設した場合には、当該特定業務施設若しくは当該特定業務施設に係る特定業務児童福祉施設の用に供する家屋又は構築物及び当該家屋又は構築物の敷地である土地で次に掲げる要件に該当するもの(付則第15条の5第1項若しくは第2項の規定の適用を受けるもの又は貸付けの用に供するものを除く。)に対して課する固定資産税の税率は、第50条の規定にかかわらず、当該固定資産に対して新たに固定資産税を課すべき年度から3年度分の固定</p>

新	旧
<p>資産税に限り、これを課さない。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 特定業務施設及び特定業務児童福祉施設を構成する減価償却資産（所得税法施行令第6条第1号から第7号まで又は法人税法施行令第13条第1号から第7号までに掲げるものに限る。）の取得価額の合計額が3,800万円（租税特別措置法第10条第8項第6号に規定する中小事業者、同法第42条の4第19項第7号に規定する中小企業者及び法人税法第66条第6項に規定する中小通算法人にあっては、1,900万円）以上のものであること。</p> <p>(3) 略</p> <p>2 認定事業者が前項の規定の適用を受ける特定業務施設である研究所において使用するものとして指定期間内に取得した次に掲げる償却資産のうち、減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表第6の適用を受けるもの（付則第15条の5第3項の規定の適用を受けるものを除く。）に対して課する固定資産税の税率は、第42条第1項の規定にかかわらず、当該償却資産に対して新たに固定資産税を課すべき年度から3年度分の固定資産税に限り、これを課さない。</p> <p>(1) ～ (3) 略</p> <p>(付則第15条の7の規定による固定資産税の課税免除の適用を受けようとする者がすべき申告)</p>	<p>に限り、初年度は100分の0.14、第2年度は100分の0.35、第3年度は100分の0.7とする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 特定業務施設及び特定業務児童福祉施設を構成する減価償却資産（所得税法施行令（昭和40年政令第96号）第6条第1号から第7号まで又は法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第13条第1号から第7号までに掲げるものに限る。）の取得価額の合計額が3,800万円（租税特別措置法第10条第8項第6号に規定する中小事業者、同法第42条の4第19項第7号に規定する中小企業者及び法人税法第66条第6項に規定する中小通算法人にあっては、1,900万円）以上のものであること。</p> <p>(3) 略</p> <p>2 認定事業者が前項の規定の適用を受ける特定業務施設である研究所において使用するものとして指定期間内に取得した次に掲げる償却資産のうち、減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表第6の適用を受けるもの（付則第15条の5第3項の規定の適用を受けるものを除く。）に対して課する固定資産税の税率は、第50条の規定にかかわらず、当該償却資産に対して新たに固定資産税を課すべき年度から3年度分の固定資産税に限り、初年度は100分の0.14、第2年度は100分の0.35、第3年度は100分の0.7とする。</p> <p>(1) ～ (3) 略</p> <p>(付則第15条の7の規定による固定資産税の不均一課税の適用を受けようとする者がすべき申告)</p>

新	旧
第15条の8 略	第15条の8 略

議案第 35 号

法人の市民税の課税の臨時特例に関する条例の一部改正について

法人の市民税の課税の臨時特例に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 8 年 2 月 19 日提出

北九州市長 武 内 和 久

提案理由 法人の市民税の課税の臨時特例措置の期間を延長するため、関係規定を改める必要があるので、この条例案を提出する。

法人の市民税の課税の臨時特例に関する条例の一部を改正する条例

法人の市民税の課税の臨時特例に関する条例（昭和 5 1 年北九州市条例第 1 4 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条中「令和 8 年 9 月 3 0 日」を「令和 1 3 年 9 月 3 0 日」に改める。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

新	旧
<p>(均等割の税率の特例)</p> <p>第2条 昭和51年10月1日から令和13年9月30日までの間（以下「特例期間」という。）に終了する事業年度又は地方税法（昭和25年法律第226号。以下「法」という。）第321条の8第31項の期間に係る法人の市民税の均等割の税率は、北九州市市税条例（昭和38年北九州市条例第85号。以下「市税条例」という。）第15条第2項の規定にかかわらず、年につき、同項の表の第1号に掲げる法人については6万円、同表の第2号に掲げる法人については14万4,000円、同表の第3号に掲げる法人については15万6,000円、同表の第4号に掲げる法人については18万円、同表の第5号に掲げる法人については19万2,000円、同表の第6号に掲げる法人については48万円、同表の第7号に掲げる法人については49万2,000円、同表の第8号に掲げる法人については210万円、同表の第9号に掲げる法人については360万円とする。</p>	<p>(均等割の税率の特例)</p> <p>第2条 昭和51年10月1日から令和8年9月30日までの間（以下「特例期間」という。）に終了する事業年度又は地方税法（昭和25年法律第226号。以下「法」という。）第321条の8第31項の期間に係る法人の市民税の均等割の税率は、北九州市市税条例（昭和38年北九州市条例第85号。以下「市税条例」という。）第15条第2項の規定にかかわらず、年につき、同項の表の第1号に掲げる法人については6万円、同表の第2号に掲げる法人については14万4,000円、同表の第3号に掲げる法人については15万6,000円、同表の第4号に掲げる法人については18万円、同表の第5号に掲げる法人については19万2,000円、同表の第6号に掲げる法人については48万円、同表の第7号に掲げる法人については49万2,000円、同表の第8号に掲げる法人については210万円、同表の第9号に掲げる法人については360万円とする。</p>

議案第 36 号

北九州市国民健康保険条例の一部改正について

北九州市国民健康保険条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 8 年 2 月 19 日提出

北九州市長 武 内 和 久

提案理由 国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、子ども・子育て支援納付金に関する規定を追加する等のため、関係規定を改める必要があるので、この条例案を提出する。

北九州市国民健康保険条例の一部を改正する条例

北九州市国民健康保険条例（昭和４２年北九州市条例第５３号）の一部を次のように改正する。

第１０条の２を次のように改める。

（保険料の賦課額）

第１０条の２ 保険料の賦課額は、次に掲げる額の合算額とする。

- （１） 世帯主の世帯に属する被保険者につき算定した基礎賦課額（国民健康保険法施行令（昭和３３年政令第３６２号。以下「令」という。）第２９条の７第１項第１号に規定する基礎賦課額をいう。以下同じ。）
- （２） 世帯主の世帯に属する被保険者につき算定した後期高齢者支援金等賦課額（令第２９条の７第１項第２号に規定する後期高齢者支援金等賦課額をいう。以下同じ。）
- （３） 世帯主の世帯に属する介護納付金賦課被保険者（令第２９条の７第１項第３号に規定する介護納付金賦課被保険者をいう。以下同じ。）につき算定した介護納付金賦課額（同号に規定する介護納付金賦課額をいう。以下同じ。）
- （４） 世帯主の世帯に属する被保険者につき算定した子ども・子育て支援納付金賦課額（令第２９条の７第１項第４号に規定する子ども・子育て支援納付金賦課額をいう。以下同じ。）

第１０条の３第１号イ中「、高齢者医療確保法」を「及び高齢者医療確保法」に、「及び介護保険法」を「、介護保険法」に改め、「介護納付金」という。）の次に「並びに子ども・子育て支援法（平成２４年法律第６５号）の規定による納付金（以下「子ども・子育て支援納付金」という。）」を加え、同条第２号イ中「、病床転換支援金等及び介護納付金」を「及び病床転換支援金等、介護納付金並びに子ども・子育て支援納付金」に改める。

第１１条に次の１項を加える。

- ２ 前項の合算額に１０円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。

第１１条の２第３項中「１０円未満」を「１円未満」に改める。

第１３条中「６６万円」を「６７万円」に改める。

第１４条の３に次の１項を加える。

2 前項の合算額に10円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。

第14条の10第1項第3号ア中「イ又はウに掲げる世帯」を「特定世帯又は特定継続世帯」に改める。

第14条の12に次の1項を加える。

2 前項の合算額に10円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。

第14条の15の次に次の5条を加える。

(子ども・子育て支援納付金賦課総額)

第14条の16 保険料の賦課額のうち子ども・子育て支援納付金賦課額(第20条、第20条の3、第20条の4及び第20条の5の規定により子ども・子育て支援納付金賦課額を減額するものとした場合にあってはその減額することとなる額、第25条の規定により子ども・子育て支援金賦課額を減免するものとした場合にあってはその減免することとなる額を含む。)の総額(以下「子ども・子育て支援納付金賦課総額」という。)は、第1号に掲げる額の見込額から第2号に掲げる額の見込額を控除した額を基準として算定した額とする。

(1) 当該年度における次に掲げる額の合算額

ア 当該年度における国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用(県の国民健康保険に関する特別会計において負担する子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用に充てる部分に限る。次号において同じ。)の額

イ 第20条の5に規定する基準に従い子ども・子育て支援納付金賦課額の被保険者均等割額を減額するものとした場合に減額することとなる額の総額

(2) 当該年度における次に掲げる額の合算額

ア 法附則第7条の規定により読み替えられた法第75条の規定により交付を受ける補助金(国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものに限る。)及び同条の規定により貸し付けられる貸付金(国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものに限る。)の額

イ その他国民健康保険事業に要する費用(国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に限る。)のための収入(法第72条の3第1項、第72条の3の2第1項及び第72条の3の3第1項の規定による繰入金並びに第25条の規定により減免することとなる額の見込総額を基準として算定した額を除く。)の額

(子ども・子育て支援納付金賦課額)

第14条の17 保険料の賦課額のうち子ども・子育て支援納付金賦課額は、世帯主の世帯に属する被保険者につき算定した所得割額、被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額に、当該世帯に属する18歳以上被保険者（令第29条の7第5項第3号に規定する18歳以上被保険者をいう。以下同じ。）につき算定した18歳以上被保険者均等割額の総額を加算した額とする。

2 前項の規定により計算した額に10円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。

(子ども・子育て支援納付金賦課額の所得割額の算定)

第14条の18 前条の所得割額は、被保険者に係る賦課期日の属する年の前年の所得に係る基礎控除後の総所得金額等に、第14条の20第1項第1号の所得割の料率を乗じて算定する。

2 第11条の2第2項及び第3項の規定は、前項の算定について準用する。

(子ども・子育て支援納付金賦課限度額)

第14条の19 第14条の17の子ども・子育て支援納付金賦課額は、3万円を超えることができない。

(子ども・子育て支援納付金賦課額の料率)

第14条の20 子ども・子育て支援納付金賦課額の料率は、次のとおりとする。

(1) 所得割 子ども・子育て支援納付金賦課総額の100分の47に相当する額を賦課期日の属する年の前年の所得に係る基礎控除後の総所得金額等（令第29条の7第5項第4号ただし書に規定する場合にあっては、省令第32条の10の2に規定する方法により補正された後の金額とする。）の見込総額で除して得た数

(2) 被保険者均等割 子ども・子育て支援納付金賦課総額の100分の30に相当する額を当該年度の前年度及びその直前の2箇年度の各年度における被保険者の数等を勘案して算定した数で除して得た額

(3) 18歳以上被保険者均等割 第14条の16第1号イに掲げる額を当該年度の前年度及びその直前の2箇年度の各年度における18歳以上被保険者の数等を勘案して算定した数で除して得た額

(4) 世帯別平等割 アからウまでに掲げる世帯の区分に応じ、それぞれアからウまでに定めるところにより算定した額

ア 特定世帯又は特定継続世帯以外の世帯 子ども・子育て支援納付金賦課総額の100分の23に相当する額を当該年度の前年度及びその直前

の2箇年度の各年度における被保険者が属する世帯の数等を勘案して算定した数から特定世帯の見込数に2分の1を乗じて得た数と特定継続世帯の見込数に4分の1を乗じて得た数の合計数を控除した数で除して得た額

イ 特定世帯 アに定めるところにより算定した額に2分の1を乗じて得た額

ウ 特定継続世帯 アに定めるところにより算定した額に4分の3を乗じて得た額

2 第14条第2項及び第3項の規定は、前項の料率について準用する。

第18条第1項中「若しくは第14条の3」を「、第14条の3」に改め、「後期高齢者支援金等賦課額」の次に「若しくは第14条の17の子ども・子育て支援納付金賦課額」を加え、「同条第2項又は第3項」を「同条第2項から第4項まで」に改め、「同じ。）」の次に「若しくは第20条の5第1項」を加え、同条第2項中「若しくは第14条の12の介護納付金賦課額」を「、第14条の12の介護納付金賦課額若しくは第14条の17の子ども・子育て支援納付金賦課額」に、「若しくは第20条の4第1項」を「、第20条の4第1項の規定により減額する額若しくは第20条の5第1項」に改め、同条第3項中「若しくは第14条の3の後期高齢者支援金等賦課額又は第14条の12の介護納付金賦課額」を「、第14条の3の後期高齢者支援金等賦課額、第14条の12の介護納付金賦課額又は第14条の17の子ども・子育て支援納付金賦課額」に改める。

第20条第1項中「30万5,000円」を「31万円」に改め、同条第2項中「56万円」を「57万円」に改める。

第20条の3第1項中「又は第14条の10第1項第2号」を「、第14条の10第1項第2号又は第14条の20第1項第2号」に改める。

第20条の4第1項本文中「第29条の7第5項第8号」を「第29条の7第6項第8号」に改め、同項ただし書中「66万円」を「67万円」に改め、同項第1号中「第32条の10の2」を「第32条の10の3」に改め、同条第2項後段及び第3項後段中「66万円」を「67万円」に改め、同条第4項を同条第5項とし、同条第3項の次に次の1項を加える。

4 第1項の規定は、子ども・子育て支援納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、同項中「基礎賦課額」とあるのは「子ども・子育て支援納付金賦課額」と、「被保険者均等割」とあるのは「被保険者均等割及び18歳以上被保険者均等割」と、「第11条」とあるのは「第14条の17」と、「67万円」とあるのは「3万円」と、「第11条の2第1項」と

あるのは「第 14 条の 18」と、「第 14 条第 1 項第 2 号」とあるのは「第 14 条の 20 第 1 項第 2 号」と読み替えるものとする。

第 20 条の 4 の次に次の 1 条を加える。

（18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日以前である被保険者の被保険者均等割額の減額）

第 20 条の 5 市長は、当該年度において世帯に 18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日以前である被保険者（以下「18 歳未満被保険者」という。）がある場合においては、当該世帯主に対して課する当該年度分の被保険者均等割額（18 歳未満被保険者につき、第 14 条の 20 第 1 項第 2 号の規定により算定した被保険者均等割額（第 20 条、第 20 条の 3、第 20 条の 4 第 4 項の規定により当該被保険者均等割額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額）に限る。）を減額する。

付 則

（施行期日）

1 この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

2 改正後の北九州市国民健康保険条例の規定は、令和 8 年度以後の年度分の保険料について適用し、令和 7 年度分以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。

新	旧
<p><u>(保険料の賦課額)</u></p> <p>第10条の2 保険料の賦課額は、次に掲げる額の合算額とする。</p> <p>(1) 世帯主の世帯に属する被保険者につき算定した基礎賦課額（国民健康保険法施行令（昭和33年政令第362号。以下「令」という。）第29条の7第1項第1号に規定する基礎賦課額をいう。以下同じ。）</p> <p>(2) 世帯主の世帯に属する被保険者につき算定した後期高齢者支援金等賦課額（令第29条の7第1項第2号に規定する後期高齢者支援金等賦課額をいう。以下同じ。）</p> <p>(3) 世帯主の世帯に属する介護納付金賦課被保険者（令第29条の7第1項第3号に規定する介護納付金賦課被保険者をいう。以下同じ。）につき算定した介護納付金賦課額（同号に規定する介護納付金賦課額をいう。以下同じ。）</p> <p>(4) 世帯主の世帯に属する被保険者につき算定した子ども・子育て支援納付金賦課額（令第29条の7第1項第4号に規定する子ども・子育て支援納付金賦課額をいう。以下同じ。）</p>	<p><u>(保険料の賦課額)</u></p> <p>第10条の2 保険料の賦課額は、世帯主の世帯に属する被保険者につき算定した基礎賦課額（国民健康保険法施行令（昭和33年政令第362号。以下「令」という。）第29条の7第1項第1号に規定する基礎賦課額をいう。以下同じ。）及び後期高齢者支援金等賦課額（同項第2号に規定する後期高齢者支援金等賦課額をいう。以下同じ。）並びに介護納付金賦課被保険者（同項第3号に規定する介護納付金賦課被保険者をいう。以下同じ。）につき算定した介護納付金賦課額（同号に規定する介護納付金賦課額をいう。以下同じ。）の合算額とする。</p>
<p><u>(基礎賦課総額)</u></p> <p>第10条の3 保険料の賦課額のうち基礎賦課額（第20条、第20条の3及び第20条の4の規定により基礎賦課額を減額するものとした場合にあってはその減額することとなる額、第25条の規定により基礎賦課額を減免するものとした場合にあってはその減免することとなる額を含む。）の総額（以下「基礎賦課総額」という。）は、第1号に掲げる額の見込額から第2号に掲げる額の見込額を控</p>	<p><u>(基礎賦課総額)</u></p> <p>第10条の3 保険料の賦課額のうち基礎賦課額（第20条、第20条の3及び第20条の4の規定により基礎賦課額を減額するものとした場合にあってはその減額することとなる額、第25条の規定により基礎賦課額を減免するものとした場合にあってはその減免することとなる額を含む。）の総額（以下「基礎賦課総額」という。）は、第1号に掲げる額の見込額から第2号に掲げる額の見込額を控</p>

新	旧
<p>除した額を基準として算定した額とする。</p> <p>(1) 当該年度における次に掲げる額の合算額</p> <p>ア 略</p> <p>イ 国民健康保険事業費納付金（法附則第7条の規定により読み替えられた法第75条の7第1項の国民健康保険事業費納付金をいう。以下この条、第14条の2及び第14条の11において同じ。）の納付に要する費用（福岡県（以下「県」という。）の国民健康保険に関する特別会計において負担する高齢者医療確保法第118条第1項の規定による後期高齢者支援金等（以下「後期高齢者支援金等」という。）及び高齢者医療確保法附則第7条第1項の規定による病床転換支援金等（以下「病床転換支援金等」という。）及び介護保険法（平成9年法律第123号）の規定による納付金（以下「介護納付金」という。）並びに子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）の規定による納付金（以下「子ども・子育て支援納付金」という。）の納付に要する費用に充てる部分を除く。）の額</p> <p>ウ～カ 略</p> <p>(2) 当該年度における次に掲げる額の合算額</p> <p>ア 略</p> <p>イ 法附則第7条の規定により読み替えられた法第75条の規定により交付を受ける補助金（国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用（県の国民健康保険に関する特別会計において負担する後期高齢者支援金等及び病床転換支援金等、介護納付金並びに子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用</p>	<p>除した額を基準として算定した額とする。</p> <p>(1) 当該年度における次に掲げる額の合算額</p> <p>ア 略</p> <p>イ 国民健康保険事業費納付金（法附則第7条の規定により読み替えられた法第75条の7第1項の国民健康保険事業費納付金をいう。以下この条、第14条の2及び第14条の11において同じ。）の納付に要する費用（福岡県（以下「県」という。）の国民健康保険に関する特別会計において負担する高齢者医療確保法第118条第1項の規定による後期高齢者支援金等（以下「後期高齢者支援金等」という。）及び高齢者医療確保法附則第7条第1項の規定による病床転換支援金等（以下「病床転換支援金等」という。）及び介護保険法（平成9年法律第123号）の規定による納付金（以下「介護納付金」という。）の納付に要する費用に充てる部分を除く。）の額</p> <p>ウ～カ 略</p> <p>(2) 当該年度における次に掲げる額の合算額</p> <p>ア 略</p> <p>イ 法附則第7条の規定により読み替えられた法第75条の規定により交付を受ける補助金（国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用（県の国民健康保険に関する特別会計において負担する後期高齢者支援金等、病床転換支援金等及び介護納付金の納付に要する費用に充てる部分に限る。以下このイ</p>

新	旧
<p>に充てる部分に限る。以下このイにおいて同じ。)に係るものを除く。)及び同条の規定により貸し付けられる貸付金(国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものを除く。)の額</p> <p>ウ 略</p> <p>エ 略</p> <p>(基礎賦課額)</p> <p>第11条 略</p> <p>2 前項の合算額に10円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。</p> <p>(基礎賦課額の所得割額の算定)</p> <p>第11条の2 略</p> <p>2 略</p> <p>3 第1項の所得割額の算定額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。</p> <p>(基礎賦課限度額)</p> <p>第13条 第11条の基礎賦課額は、67万円を超えない。</p> <p>(後期高齢者支援金等賦課額)</p> <p>第14条の3 略</p> <p>2 前項の合算額に10円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。</p> <p>(後期高齢者支援金等賦課額の料率)</p> <p>第14条の10 後期高齢者支援金等賦課額の料率は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 略</p>	<p>において同じ。)に係るものを除く。)及び同条の規定により貸し付けられる貸付金(国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものを除く。)の額</p> <p>ウ 略</p> <p>エ 略</p> <p>(基礎賦課額)</p> <p>第11条 略</p> <p>(基礎賦課額の所得割額の算定)</p> <p>第11条の2 略</p> <p>2 略</p> <p>3 第1項の所得割額の算定額に10円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。</p> <p>(基礎賦課限度額)</p> <p>第13条 第11条の基礎賦課額は、66万円を超えない。</p> <p>(後期高齢者支援金等賦課額)</p> <p>第14条の3 略</p> <p>(後期高齢者支援金等賦課額の料率)</p> <p>第14条の10 後期高齢者支援金等賦課額の料率は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 略</p>

新	旧
<p>(2) 略</p> <p>(3) 世帯別平等割 アからウまでに掲げる世帯の区分に応じ、それぞれアからウまでに定めるところにより算定した額</p> <p>ア 特定世帯又は特定継続世帯以外の世帯 後期高齢者支援金等賦課総額の100分の23に相当する額を当該年度の前年度及びその直前の2箇年度の各年度における被保険者が属する世帯の数等を勘案して算定した数から特定世帯の見込数に2分の1を乗じて得た数と特定継続世帯の見込数に4分の1を乗じて得た数の合計数を控除した数で除して得た額</p> <p>イ 略</p> <p>ウ 略</p> <p>2 略</p> <p>(介護納付金賦課額)</p> <p>第14条の12 略</p> <p>2 前項の合算額に10円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。</p> <p>(子ども・子育て支援納付金賦課総額)</p> <p>第14条の16 保険料の賦課額のうち子ども・子育て支援納付金賦課額(第20条、第20条の3、第20条の4及び第20条の5の規定により子ども・子育て支援納付金賦課額を減額するものとした場合)は、その減額することとなる額、第25条の規定により子ども・子育て支援金賦課額を減免するものとした場合)にあってはその減免することとなる額を含む。)の総額(以下「子ども・子育て支援納付金賦課総額」という。)は、第1号に掲げる額の見込額から第2号に</p>	<p>(2) 略</p> <p>(3) 世帯別平等割 アからウまでに掲げる世帯の区分に応じ、それぞれアからウまでに定めるところにより算定した額</p> <p>ア イ又はウに掲げる世帯以外の世帯 後期高齢者支援金等賦課総額の100分の23に相当する額を当該年度の前年度及びその直前の2箇年度の各年度における被保険者が属する世帯の数等を勘案して算定した数から特定世帯の見込数に2分の1を乗じて得た数と特定継続世帯の見込数に4分の1を乗じて得た数の合計数を控除した数で除して得た額</p> <p>イ 略</p> <p>ウ 略</p> <p>2 略</p> <p>(介護納付金賦課額)</p> <p>第14条の12 略</p>

新	旧
<p>掲げる額の見込額を控除した額を基準として算定した額とする。</p> <p>(1) 当該年度における次に掲げる額の合算額</p> <p>ア 当該年度における国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用（県の国民健康保険に関する特別会計において負担する子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用に充てる部分に限る。次号において同じ。）の額</p> <p>イ 第20条の5に規定する基準に従い子ども・子育て支援納付金賦課額の被保険者均等割額を減額するものとした場合に減額することとなる額の総額</p> <p>(2) 当該年度における次に掲げる額の合算額</p> <p>ア 法附則第7条の規定により読み替えられた法第75条の規定により交付を受ける補助金（国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものに限る。）及び同条の規定により貸し付けられる貸付金（国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものに限る。）の額</p> <p>イ その他国民健康保険事業に要する費用（国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に限る。）のための収入（法第72条の3第1項、第72条の3の2第1項及び第72条の3の3第1項の規定による繰入金並びに第25条の規定により減免することとなる額の見込総額を基準として算定した額を除く。）の額</p> <p>（子ども・子育て支援納付金賦課額）</p> <p>第14条の17 保険料の賦課額のうち子ども・子育て支援納付金賦課額は、世帯主の世帯に属する被保険者につき算定した所得割額、被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額に、当該世帯に属する18歳以上被保険者（令第29条の7</p>	

新	旧
<p>第5項第3号に規定する18歳以上被保険者をいう。以下同じ。)につき算定した18歳以上被保険者均等割額の総額を加算した額とする。</p> <p>2 前項の規定により計算した額に10円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。</p> <p>(子ども・子育て支援納付金賦課額の所得割額の算定)</p> <p>第14条の18 前条の所得割額は、被保険者に係る賦課期日の属する年の前年の所得に係る基礎控除後の総所得金額等に、第14条の20第1項第1号の所得割の料率を乗じて算定する。</p> <p>2 第11条の2第2項及び第3項の規定は、前項の算定について準用する。</p> <p>(子ども・子育て支援納付金賦課限度額)</p> <p>第14条の19 第14条の17の子ども・子育て支援納付金賦課額は、3万円を超えることができない。</p> <p>(子ども・子育て支援納付金賦課額の料率)</p> <p>第14条の20 子ども・子育て支援納付金賦課額の料率は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 所得割 子ども・子育て支援納付金賦課総額の100分の47に相当する額を賦課期日の属する年の前年の所得に係る基礎控除後の総所得金額等(令第29条の7第5項第4号ただし書に規定する場合にあっては、省令第32条の10の2に規定する方法により補正された後の金額とする。)の見込総額で除して得た数</p> <p>(2) 被保険者均等割 子ども・子育て支援納付金賦課総額の100分の30に相当する額を当該年度の前年度及びその直前の2箇年度の各年度における被</p>	

新	旧
<p><u>保険者の数等を勘案して算定した数で除して得た額</u></p> <p>(3) <u>18歳以上被保険者均等割 第14条の16第1号イに掲げる額を当該年度の前年度及びその直前の2箇年度の各年度における18歳以上被保険者の数等を勘案して算定した数で除して得た額</u></p> <p>(4) <u>世帯別平等割 アからウまでに掲げる世帯の区分に応じ、それぞれアからウまでに定めるところにより算定した額</u></p> <p>ア <u>特定世帯又は特定継続世帯以外の世帯 子ども・子育て支援納付金賦課総額の100分の23に相当する額を当該年度の前年度及びその直前の2箇年度の各年度における被保険者が属する世帯の数等を勘案して算定した数から特定世帯の見込数に2分の1を乗じて得た数と特定継続世帯の見込数に4分の1を乗じて得た数の合計数を控除した数で除して得た額</u></p> <p>イ <u>特定世帯 アに定めるところにより算定した額に2分の1を乗じて得た額</u></p> <p>ウ <u>特定継続世帯 アに定めるところにより算定した額に4分の3を乗じて得た額</u></p> <p>2 <u>第14条第2項及び第3項の規定は、前項の料率について準用する。</u></p> <p>(賦課期日後において納付義務の発生、消滅又は被保険者数の異動等があった場合)</p> <p>第18条 保険料の賦課期日後に納付義務が発生した場合又は一世帯に属する被保険者数が増加し、若しくは減少した場合若しくは一世帯に属する被保険者が介護納付金賦課被保険者となった場合、介護納付金賦課被保険者でなくなった場合、令第29条の7の2第2項に規定する特例対象被保険者等（以下「特例対象被保</p>	<p>(賦課期日後において納付義務の発生、消滅又は被保険者数の異動等があった場合)</p> <p>第18条 保険料の賦課期日後に納付義務が発生した場合又は一世帯に属する被保険者数が増加し、若しくは減少した場合若しくは一世帯に属する被保険者が介護納付金賦課被保険者となった場合、介護納付金賦課被保険者でなくなった場合、令第29条の7の2第2項に規定する特例対象被保険者等（以下「特例対象被保</p>

新	旧
<p>険者等」という。) となった場合若しくは特例対象被保険者等でなくなった場合における当該納付義務者に係る第11条の基礎賦課額、第14条の3の後期高齢者支援金等賦課額若しくは第14条の17の子ども・子育て支援納付金賦課額(被保険者数が増加し、若しくは減少した場合(特定同一世帯所属者に該当することにより被保険者数が減少した場合を除く。))における当該納付義務者に係る世帯別平等割額を除く。)若しくは第14条の12の介護納付金賦課額又は第20条各項の規定により減額する額、第20条の3各項の規定により減額する額(同条第2項から第4項までの規定により読み替えて準用する場合は含む。次項において同じ。)若しくは第20条の5第1項の規定により減額する額の算定は、それぞれ、その納付義務が発生した日又は被保険者数が増加し、若しくは減少した日(法第6条第1号から第8号までの規定のいずれか)に該当したことにより被保険者数が減少した場合においては、その減少した日が月の初日であるときに限り、その前日とする。)若しくは一世帯に属する被保険者が、介護納付金賦課被保険者となった日、介護納付金賦課被保険者でなくなった日、特例対象被保険者等となった日若しくは特例対象被保険者等でなくなった日の属する月から、月割りをもって行う。</p>	<p>険者等」という。) となった場合若しくは特例対象被保険者等でなくなった場合における当該納付義務者に係る第11条の基礎賦課額若しくは第14条の3の後期高齢者支援金等賦課額(被保険者数が増加し、若しくは減少した場合(特定同一世帯所属者に該当することにより被保険者数が減少した場合を除く。))における当該納付義務者に係る世帯別平等割額を除く。)若しくは第14条の12の介護納付金賦課額又は第20条各項の規定により減額する額、第20条の3各項の規定により減額する額(同条第2項又は第3項の規定により読み替えて準用する場合は含む。次項において同じ。)の規定により減額する額の算定は、それぞれ、その納付義務が発生した日又は被保険者数が増加し、若しくは減少した日(法第6条第1号から第8号までの規定のいずれか)に該当したことにより被保険者数が減少した場合においては、その減少した日が月の初日であるときに限り、その前日とする。)若しくは一世帯に属する被保険者が、介護納付金賦課被保険者となった日、介護納付金賦課被保険者でなくなった日、特例対象被保険者等となった日若しくは特例対象被保険者等でなくなった日の属する月から、月割りをもって行う。</p>
<p>2 保険料の賦課期日後に納付義務が消滅した場合における当該納付義務者に係る第11条の基礎賦課額、第14条の3の後期高齢者支援金等賦課額、第14条の12の介護納付金賦課額若しくは第14条の17の子ども・子育て支援納付金賦課額又は第20条各項の規定により減額する額、第20条の3各項の規定により減額する額、第20条の4第1項の規定により減額する額、第20条の5</p>	<p>2 保険料の賦課期日後に納付義務が消滅した場合における当該納付義務者に係る第11条の基礎賦課額、第14条の3の後期高齢者支援金等賦課額若しくは第14条の12の介護納付金賦課額又は第20条各項の規定により減額する額、第20条の3各項の規定により減額する額若しくは第20条の4第1項の規定により減額する額の算定は、その納付義務が消滅した日(法第6条第1号から第8号ま</p>

新	旧
<p>第1項の規定により減額する額の算定は、その納付義務が消滅した日（法第6条第1号から第8号までの規定のいずれかに該当したことにより納付義務が消滅した場合においては、その消滅した日が月の初日であるときに限り、その前日とする。）の属する月の前月まで、月割りをもって行う。</p> <p>3 前2項に規定する第11条の基礎賦課額、第14条の3の後期高齢者支援金等賦課額、第14条の12の介護納付金賦課額又は第14条の17の子ども・子育て支援納付金賦課額の算定額に10円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。</p>	<p>での規定のいずれかに該当したことにより納付義務が消滅した場合においては、その消滅した日が月の初日であるときに限り、その前日とする。）の属する月の前月まで、月割りをもって行う。</p> <p>3 前2項に規定する第11条の基礎賦課額若しくは第14条の3の後期高齢者支援金等賦課額又は第14条の12の介護納付金賦課額の算定額に10円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。</p>
<p>4 略</p> <p>(低所得者の保険料の減額)</p>	<p>4 略</p> <p>(低所得者の保険料の減額)</p>
<p>第20条 市長は、当該年度の保険料の賦課期日（賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合には、その発生した日とする。以下この条において同じ。）現在において世帯主並びに当該世帯主の世帯に属する被保険者及び特定同一世帯所属者（以下「世帯主等」という。）につき算定した地方税法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額（同法附則第33条の2第5項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額（同法附則第35条の2の6第8項又は第11項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）、同法附則第33条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額、同法附則第34条第4項に規定する長期譲渡所得の金額、同法附則第35条第5項に規定する短期譲渡所得の金額、同法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額（同法附則第35条の3第</p>	<p>第20条 市長は、当該年度の保険料の賦課期日（賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合には、その発生した日とする。以下この条において同じ。）現在において世帯主並びに当該世帯主の世帯に属する被保険者及び特定同一世帯所属者（以下「世帯主等」という。）につき算定した地方税法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額（同法附則第33条の2第5項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額（同法附則第35条の2の6第8項又は第11項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）、同法附則第33条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額、同法附則第34条第4項に規定する長期譲渡所得の金額、同法附則第35条第5項に規定する短期譲渡所得の金額、同法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額（同法附則第35条の3第</p>

新	旧
<p>1 5 項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）、同法附則第3 5 条の2 の2 第5 項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額（同法附則第3 5 条の2 の2 第6 第1 1 項又は第3 5 条の3 第1 3 項若しくは第1 5 項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）、同法附則第3 5 条の4 第4 項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額（同法附則第3 5 条の4 の2 第7 項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）、外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第8 条第2 項に規定する特例適用利子等の額、同条第4 項に規定する特例適用配当等の額、租税条約等実施特例法第3 条の2 の2 第1 0 項に規定する条約適用利子等の額及び同条第1 2 項に規定する条約適用配当等の額をいう。以下この条において同じ。）の合算額が、地方税法第3 1 4 条の2 第2 項第1 号に定める金額（世帯主等のうち給与所得を有する者（前年中に同法第7 0 3 条の5 第1 項に規定する総所得金額に係る所得税法（昭和4 0 年法律第3 3 号）第2 8 条第1 項に規定する給与所得について同条第3 項に規定する給与所得控除額の控除を受けた者（同条第1 項に規定する給与等の収入金額が5 5 万円を超える者に限る。）をいう。）の数及び公的年金等に係る所得を有する者（前年中に地方税法第7 0 3 条の5 第1 項に規定する総所得金額に係る所得税法第3 5 条第3 項に規定する公的年金等に係る所得について同条第4 項に規定する公的年金等控除額の控除を受けた者（年齢6 5 歳未満の者にあっては当該公的年金等の収入金額が6 0 万円を超える者に限り、年齢6 5 歳以上の者にあっては当該公的年金等の収入金額が1 1 0 万円を超える者に限る。）をいい、給与所得を有する者を除く。）の数の合計数（以下この条において「給与所得者等の数</p>	<p>1 5 項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）、同法附則第3 5 条の2 の2 第5 項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額（同法附則第3 5 条の2 の2 第6 第1 1 項又は第3 5 条の3 第1 3 項若しくは第1 5 項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）、同法附則第3 5 条の4 第4 項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額（同法附則第3 5 条の4 の2 第7 項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）、外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第8 条第2 項に規定する特例適用利子等の額、同条第4 項に規定する特例適用配当等の額、租税条約等実施特例法第3 条の2 の2 第1 0 項に規定する条約適用利子等の額及び同条第1 2 項に規定する条約適用配当等の額をいう。以下この条において同じ。）の合算額が、地方税法第3 1 4 条の2 第2 項第1 号に定める金額（世帯主等のうち給与所得を有する者（前年中に同法第7 0 3 条の5 第1 項に規定する総所得金額に係る所得税法（昭和4 0 年法律第3 3 号）第2 8 条第1 項に規定する給与所得について同条第3 項に規定する給与所得控除額の控除を受けた者（同条第1 項に規定する給与等の収入金額が5 5 万円を超える者に限る。）をいう。）の数及び公的年金等に係る所得を有する者（前年中に地方税法第7 0 3 条の5 第1 項に規定する総所得金額に係る所得税法第3 5 条第3 項に規定する公的年金等に係る所得について同条第4 項に規定する公的年金等控除額の控除を受けた者（年齢6 5 歳未満の者にあっては当該公的年金等の収入金額が6 0 万円を超える者に限り、年齢6 5 歳以上の者にあっては当該公的年金等の収入金額が1 1 0 万円を超える者に限る。）をいい、給与所得を有する者を除く。）の数の合計数（以下この条において「給与所得者等の数</p>

新	旧
<p>」という。)が2以上の場合にあっては、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加えた金額)に当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数に<u>31万円</u>を乗じて得た金額を加算した金額を超えない場合には、市長が定める基準に従い当該納付義務者に対して課する当該年度分の被保険者均等割額及び世帯別平等割額を減額する。</p> <p>2 市長は、当該年度の保険料の賦課期日現在において前項の規定による減額がされない世帯主等につき算定した同項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額(世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加えた金額)に当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数に<u>57万円</u>を乗じて得た金額を加算した金額を超えない場合には、市長が定める基準に従い当該納付義務者に対して課する当該年度分の被保険者均等割額及び世帯別平等割額を減額する。</p> <p>(未就学児の被保険者均等割額の減額)</p> <p>第20条の3 市長は当該年度において世帯主の世帯に6歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者(以下この項において「未就学児」という。))がある場合には、当該世帯主に対して課する当該年度分の被保険者均等割額(未就学児につき第14条第1項第2号、第14条の10第1項第2号又は第14条の20第1項第2号の規定により算定した被保険者均等割額(第20条の</p>	<p>」という。)が2以上の場合にあっては、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加えた金額)に当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数に<u>30万5,000円</u>を乗じて得た金額を加算した金額を超えない場合には、市長が定める基準に従い当該納付義務者に対して課する当該年度分の被保険者均等割額及び世帯別平等割額を減額する。</p> <p>2 市長は、当該年度の保険料の賦課期日現在において前項の規定による減額がされない世帯主等につき算定した同項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額(世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加えた金額)に当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数に<u>56万円</u>を乗じて得た金額を加算した金額を超えない場合には、市長が定める基準に従い当該納付義務者に対して課する当該年度分の被保険者均等割額及び世帯別平等割額を減額する。</p> <p>(未就学児の被保険者均等割額の減額)</p> <p>第20条の3 市長は当該年度において世帯主の世帯に6歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者(以下この項において「未就学児」という。))がある場合には、当該世帯主に対して課する当該年度分の被保険者均等割額(未就学児につき第14条第1項第2号又は第14条の10第1項第2号の規定により算定した被保険者均等割額(第20条の</p>

新	旧
<p>規定により当該被保険者均等割額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額)に限る。次項において同じ。)を減額する。</p> <p>2 略</p> <p>(出産被保険者の保険料の減額)</p> <p>第20条の4 市長は、当該年度において世帯に出産被保険者(令第29条の7第6項第8号に規定する出産被保険者をいう。以下同じ。)がある場合においては、当該世帯の世帯主に対して課する当該年度分の第11条の基礎賦課額(第20条各項の規定により基礎賦課額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の基礎賦課額)から、次の各号の合算額を減額する。ただし、当該合算額を減額して得た額が67万円を超える場合は、67万円とする。</p> <p>(1) 当該出産被保険者に係る第11条の2第1項の規定により算定した当該年度分の基礎賦課額の所得割額に12分の1を乗じて得た額に、当該出産被保険者の出産予定日(省令第32条の10の3で定める場合は、出産の日)の属する月(以下この号において「出産予定月」という。)の前月(多胎妊娠の場合は、3月前)から出産予定月の翌々月までの期間(次号において「産前産後期間」という。)のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額(当該額に10円未満の端数があるときは、その端数を切り上げた額)</p> <p>(2) 略</p> <p>2 前項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、同項中「第11条」とあるのは「第14条の3」と、「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「67万円」とあるのは「26万</p>	<p>額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額)に限る。次項において同じ。)を減額する。</p> <p>2 略</p> <p>(出産被保険者の保険料の減額)</p> <p>第20条の4 市長は、当該年度において世帯に出産被保険者(令第29条の7第5項第8号に規定する出産被保険者をいう。以下同じ。)がある場合においては、当該世帯の世帯主に対して課する当該年度分の第11条の基礎賦課額(第20条各項の規定により基礎賦課額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の基礎賦課額)から、次の各号の合算額を減額する。ただし、当該合算額を減額して得た額が66万円を超える場合は、66万円とする。</p> <p>(1) 当該出産被保険者に係る第11条の2第1項の規定により算定した当該年度分の基礎賦課額の所得割額に12分の1を乗じて得た額に、当該出産被保険者の出産予定日(省令第32条の10の2で定める場合は、出産の日)の属する月(以下この号において「出産予定月」という。)の前月(多胎妊娠の場合は、3月前)から出産予定月の翌々月までの期間(次号において「産前産後期間」という。)のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額(当該額に10円未満の端数があるときは、その端数を切り上げた額)</p> <p>(2) 略</p> <p>2 前項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、同項中「第11条」とあるのは「第14条の3」と、「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「66万円」とあるのは「26万</p>

新	旧
<p>円」と、「第11条の2第1項」とあるのは「第14条の4第1項」と、「第14条第1項第2号」とあるのは「第14条の10第1項第2号」と読み替えるものとする。</p> <p>3 第1項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、同項中「出産被保険者を」とあるのは「<u>出産被保険者（介護納付金賦課被保険者である者に限る。）</u>を」と、「第11条」とあるのは「<u>第14条の12</u>」と、「<u>基礎賦課額</u>」とあるのは「<u>介護納付金賦課額</u>」と、「<u>67万円</u>」とあるのは「<u>17万円</u>」と、「第11条の2第1項」とあるのは「<u>第14条の13第1項</u>」と、「第14条第1項第2号」とあるのは「<u>第14条の15第1項第2号</u>」と読み替えるものとする。</p> <p>4 <u>第1項の規定は、子ども・子育て支援納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、同項中「基礎賦課額」とあるのは「子ども・子育て支援納付金賦課額」と、「被保険者均等割」とあるのは「被保険者均等割及び18歳以上被保険者均等割」と、「第11条」とあるのは「<u>第14条の17</u>」と、「67万円」とあるのは「<u>3万円</u>」と、「第11条の2第1項」とあるのは「<u>第14条の18</u>」と、「第14条第1項第2号」とあるのは「<u>第14条の20第1項第2号</u>」と読み替えるものとする。</u></p> <p>5 略</p>	<p>円」と、「第11条の2第1項」とあるのは「第14条の4第1項」と、「第14条第1項第2号」とあるのは「第14条の10第1項第2号」と読み替えるものとする。</p> <p>3 第1項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、同項中「出産被保険者を」とあるのは「<u>出産被保険者（介護納付金賦課被保険者である者に限る。）</u>を」と、「第11条」とあるのは「<u>第14条の12</u>」と、「<u>基礎賦課額</u>」とあるのは「<u>介護納付金賦課額</u>」と、「<u>66万円</u>」とあるのは「<u>17万円</u>」と、「第11条の2第1項」とあるのは「<u>第14条の13第1項</u>」と、「第14条第1項第2号」とあるのは「<u>第14条の15第1項第2号</u>」と読み替えるものとする。</p> <p>4 略</p>
<p>(18歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者の被保険者均等割額の減額)</p> <p>第20条の5 市長は、当該年度において世帯に18歳に達する日以後の最初の3</p>	

新	旧
<p>月 3 1 日以前である被保険者（以下「<u>18 歳未満被保険者</u>」という。）がある場合においては、当該世帯主に対して課する当該年度分の被保険者均等割額（<u>18 歳未満被保険者につき、第 1 4 条の 2 0 第 1 項第 2 号の規定により算定した被保険者均等割額（第 2 0 条、第 2 0 条の 3、第 2 0 条の 4 第 4 項の規定により当該被保険者均等割額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額）に限る。</u>）を減額する。</p>	

議案第 37 号

北九州市難病の患者に対する医療等に関する法律の規定に基づく  
過料に関する条例の一部改正について

北九州市難病の患者に対する医療等に関する法律の規定に基づく過料に関する  
条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 8 年 2 月 19 日提出

北九州市長 武 内 和 久

提案理由 難病の患者に対する医療等に関する法律の一部改正に伴い、関係規定を改める必要があるので、この条例案を提出する。

北九州市難病の患者に対する医療等に関する法律の規定に基づく  
過料に関する条例の一部を改正する条例

北九州市難病の患者に対する医療等に関する法律の規定に基づく過料に関する条例（平成３０年北九州市条例第１７号）の一部を次のように改正する。

第１条中「第４７条」を「第５１条」に改める。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

参考 北九州市難病の患者に対する医療等に関する法律の規定に基づく過料に関する条例新旧対照表

新	旧
<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、難病の患者に対する医療等に関する法律（平成26年法律第50号。以下「法」という。）第51条の規定に基づく過料について定めるものとする。</p>	<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、難病の患者に対する医療等に関する法律（平成26年法律第50号。以下「法」という。）第47条の規定に基づく過料について定めるものとする。</p>

議案第 38 号

北九州市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例等の一部を改正する条例について

北九州市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例等の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 8 年 2 月 19 日提出

北九州市長 武 内 和 久

提案理由 児童福祉法等の一部改正に伴い、地域限定保育士に関する規定を定める等のため、関係規定を改める必要があるので、この条例案を提出する。

北九州市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例等の一部を改正する条例

(北九州市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正)

第1条 北九州市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例(平成24年北九州市条例第64号)の一部を次のように改正する。

第16条第2項の表以外の部分中「次の表の左欄に掲げる健康診断」の次に「又は健康診査(母子保健法(昭和40年法律第141号)第12条又は第13条に規定する健康診査をいう。同表において同じ。)(以下この項において「健康診断等」という。)」を加え、「当該健康診断」を「当該健康診断等」に、「健康診断の結果」を「健康診断等の結果」に改め、同項の表中

「

児童が通学する学校における健康診断	定期の健康診断又は臨時の健康診断
-------------------	------------------

を

」

「

児童が通学する学校における健康診断	定期の健康診断又は臨時の健康診断
乳児又は幼児(以下「乳幼児」という。)に対する健康診査	入所した乳幼児に対する入所時の健康診断、定期の健康診断又は臨時の健康診断

に

」

改める。

第27条各号列記以外の部分中「乳児又は幼児(以下「乳幼児」という。))」を「乳幼児」に改める。

第29条第6項本文中「保育士」の次に「(福岡県の区域に係る法第18条の29に規定する地域限定保育士を含む。以下同じ。)」を加える。

付則に次の1項を加える。

8 第48条第2項本文の規定による保育士の数が1人となる場合には、当

分の間、同項ただし書の規定にかかわらず、同項の規定により置かなければならない保育士のうち1人は、保育士と同等の知識及び経験を有すると市長が認める者としてすることができる。

（北九州市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営の基準に関する条例の一部改正）

第2条 北九州市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営の基準に関する条例（平成26年北九州市条例第50号）の一部を次のように改正する。

第7条第3項の表の備考第1項中「第18条の18第1項の登録」を「第18条の18第3項の保育士登録及び福岡県の区域に係る児童福祉法第18条の28第2項の地域限定保育士登録」に改める。

付則に次の1項を加える。

- 1 第7条第3項の表各号の規定による職員の数が1人となる場合には、当分の間、同項ただし書及び同項の表備考第1項の規定にかかわらず、第7条第3項の規定により置かなければならない職員のうち1人は、保育教諭と同等の知識及び経験を有すると市長が認める者としてすることができる。

（北九州市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正）

第3条 北九州市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例（平成26年北九州市条例第52号）の一部を次のように改正する。

第11条第3項第1号中「保育士」の次に「（福岡県の区域に係る法第18条の29に規定する地域限定保育士を含む。）」を加える。

（北九州市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正）

第4条 北九州市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例（平成26年北九州市条例第53号）の一部を次のように改正する。

第17条第2項を次のように改める。

- 2 家庭的保育事業者等は、前項の規定にかかわらず、次の表の左欄に掲げる健康診断又は健康診査（母子保健法（昭和40年法律第141号）第12条又は第13条に規定する健康診査をいう。同表において同じ。）（以下この項において「健康診断等」という。）が行われた場合であって、当該健康診断等がそれぞれ同表の右欄に掲げる健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、同欄に掲げる健康診断の全部又は一部を行わないことができる。この場合において、家庭的保育事業者等は、それぞれ同表の左欄に掲げる健康診断等の結果を把握しなければならない。

児童相談所等における乳児又は幼児（以下「乳幼児」という。）の利用開始前の健康診断	利用乳幼児に対する利用開始時の健康診断
乳幼児に対する健康診査	利用開始時の健康診断、定期の健康診断又は臨時の健康診断

第24条第2項中「修了した保育士」の次に「（福岡県の区域に係る法第18条の29に規定する地域限定保育士を含む。以下同じ。）」を加える。  
付則に次の1項を加える。

（小規模保育事業所A型及び保育所型事業所内保育事業所に関する経過措置）

- 5 第30条第2項各号又は第45条第2項各号の規定による保育士の数が1人となる場合には、当分の間、第30条第2項又は第45条第2項の規定により置かなければならない保育士のうち1人は、保育士と同等の知識及び経験を有すると市長が認める者とすることができる。

（北九州市認定こども園の認定要件に関する条例の一部改正）

第5条 北九州市認定こども園の認定要件に関する条例（平成26年北九州市条例第63号）の一部を次のように改正する。

第6条第1項中「保育士」の次に「（福岡県の区域に係る法第18条の29に規定する地域限定保育士を含む。以下同じ。）」を加える。

付則に次の1項を加える。

- 8 第5条第1項本文の規定による職員の数が1人となる場合には、当分の間、第6条第1項、第2項及び第4項の規定にかかわらず、第5条第1項の規定により置かなければならない職員のうち1人は、保育士と同等の知識及び経験を有すると市長が認める者とすることができる。

（北九州市乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正）

第6条 北九州市乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準に関する条例（令和7年北九州市条例第17号）の一部を次のように改正する。

第9条、第10条第1項及び第13条中「乳児等通園支援事業者」を「乳児等通園支援事業所」に改める。

第16条第6号を次のように改める。

（6） 利用定員

第18条第1項中「乳児等通園支援事業者」を「乳児等通園支援事業所」に改める。

第 21 条第 3 項中「係る利用定員」の次に「（子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号）第 27 条第 1 項又は第 29 条第 1 項の確認において定める利用定員をいう。以下同じ。））」を加える。

第 23 条第 1 項中「保育士」の次に「（福岡県の区域に係る法第 18 条の 29 に規定する地域限定保育士を含む。以下同じ。））」を加え、同条の次に次の 1 条を加える。

（設備及び職員の基準の特例）

第 23 条の 2 子ども・子育て支援法第 30 条第 1 項第 4 号に規定する特例保育を行う事業者が、当該特例保育を行う事業所において一般型乳児等通園支援事業を行う場合には、前 2 条の規定は適用しない。

第 27 条後段を削る。

第 28 条中「その職員」を「その乳児等通園支援事業所の職員」に改める。

付 則

この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

新	旧										
<p>(入所者及び職員の健康診断)</p> <p>第16条 略</p> <p>2 児童福祉施設の長は、前項の規定にかかわらず、次の表の左欄に掲げる健康診断又は健康診査（母子保健法（昭和40年法律第141号）第12条又は第13条に規定する健康診査をいう。同表において同じ。）（以下この項において「健康診断等」という。）が行われた場合であって、当該健康診断等がそれぞれ同表の右欄に掲げる健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、同欄に掲げる健康診断の全部又は一部を行わないことができる。この場合において、児童福祉施設の長は、それぞれ同表の左欄に掲げる健康診断等の結果を把握しなければならぬ。</p>	<p>(入所者及び職員の健康診断)</p> <p>第16条 略</p> <p>2 児童福祉施設の長は、前項の規定にかかわらず、次の表の左欄に掲げる健康診断が行われた場合であって、当該健康診断がそれぞれ同表の右欄に掲げる健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、同欄に掲げる健康診断の全部又は一部を行わないことができる。この場合において、児童福祉施設の長は、それぞれ同表の左欄に掲げる健康診断の結果を把握しなければならぬ。</p>										
<table><tr><th colspan="2">略</th></tr><tr><td>児童が通学する学校における健康診断</td><td>定期の健康診断又は臨時の健康診断</td></tr><tr><td>乳児又は幼児（以下「乳幼児」という。）に対する健康診査</td><td>入所した乳幼児に対する入所時の健康診断、定期の健康診断又は臨時の健康診断</td></tr></table> <p>3 略</p> <p>4 略</p> <p>（設備の基準）</p> <p>第27条 乳児院（乳幼児10人未満を入所させる乳児院を除く。）の設備の基準</p>	略		児童が通学する学校における健康診断	定期の健康診断又は臨時の健康診断	乳児又は幼児（以下「乳幼児」という。）に対する健康診査	入所した乳幼児に対する入所時の健康診断、定期の健康診断又は臨時の健康診断	<table><tr><th colspan="2">略</th></tr><tr><td>児童が通学する学校における健康診断</td><td>定期の健康診断又は臨時の健康診断</td></tr></table> <p>3 略</p> <p>4 略</p> <p>（設備の基準）</p> <p>第27条 乳児院（乳児又は幼児（以下「乳幼児」という。）10人未満を入所さ</p>	略		児童が通学する学校における健康診断	定期の健康診断又は臨時の健康診断
略											
児童が通学する学校における健康診断	定期の健康診断又は臨時の健康診断										
乳児又は幼児（以下「乳幼児」という。）に対する健康診査	入所した乳幼児に対する入所時の健康診断、定期の健康診断又は臨時の健康診断										
略											
児童が通学する学校における健康診断	定期の健康診断又は臨時の健康診断										

新	旧
<p>は、次のとおりとする。</p> <p>(1) ～ (3) 略</p> <p>(職員)</p> <p>第29条 略</p> <p>2～5 略</p> <p>6 第1項の看護師は、保育士（福岡県の区域に係る法第18条の29に規定する地域限定保育士を含む。以下同じ。）又は児童指導員（児童の生活指導を行う者をいう。以下同じ。）をもってこれに代えることができる。ただし、乳幼児10人の乳児院には2人以上、乳幼児が10人を超える場合はおおむね10人増すごとに1人以上看護師を置かなければならない。</p> <p>7 略</p> <p>付 則</p> <p>1～7 略</p> <p>8 第48条第2項本文の規定による保育士の数が1人となる場合には、<u>当分の間、同項ただし書の規定にかかわらず、同項の規定により置かなければならない保育士のうち1人は、保育士と同等の知識及び経験を有すると市長が認める者とすることができる。</u></p>	<p>せる乳児院を除く。）の設備の基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1) ～ (3) 略</p> <p>(職員)</p> <p>第29条 略</p> <p>2～5 略</p> <p>6 第1項の看護師は、保育士又は児童指導員（児童の生活指導を行う者をいう。以下同じ。）をもってこれに代えることができる。ただし、乳幼児10人の乳児院には2人以上、乳幼児が10人を超える場合はおおむね10人増すごとに1人以上看護師を置かなければならない。</p> <p>7 略</p> <p>付 則</p> <p>1～7 略</p>

北九州市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営の基準に関する条例新旧対照表（第2条関係）

新	旧																				
<p>(職員の数等)</p> <p>第7条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 幼保連携型認定こども園に置く園児の教育及び保育（満3歳未満の園児については、その保育。以下同じ。）に直接従事する職員の数は、次の表の左欄に掲げる園児の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める員数以上とする。ただし、当該職員の数は、常時2人を下ってはならない。</p>	<p>(職員の数等)</p> <p>第7条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 幼保連携型認定こども園に置く園児の教育及び保育（満3歳未満の園児については、その保育。以下同じ。）に直接従事する職員の数は、次の表の左欄に掲げる園児の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める員数以上とする。ただし、当該職員の数は、常時2人を下ってはならない。</p>																				
<table><tr><th>園児の区分</th><th>員数</th></tr><tr><td colspan="2">略</td></tr><tr><td colspan="2">備考</td></tr><tr><td colspan="2">1 この表に定める員数は、副園長（幼稚園の教諭の普通免許状（教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第4条第2項に規定する普通免許状をいう。以下この項において同じ。）を有し、かつ、児童福祉法第18条の18第3項の保育士登録及び福岡県の区域に係る児童福祉法第18条の28第2項の地域限定保育士登録（以下この項において「登録」という。）を受けたものに限る。）、教頭（幼稚園の教諭の普通免許状を有し、かつ、登録を受けたものに限る。）、主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭、助保育教諭又は講師であって、園児の教育及び保育に直接従事する者の数をいう。</td></tr><tr><td colspan="2">2～4 略</td></tr></table>	園児の区分	員数	略		備考		1 この表に定める員数は、副園長（幼稚園の教諭の普通免許状（教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第4条第2項に規定する普通免許状をいう。以下この項において同じ。）を有し、かつ、児童福祉法第18条の18第3項の保育士登録及び福岡県の区域に係る児童福祉法第18条の28第2項の地域限定保育士登録（以下この項において「登録」という。）を受けたものに限る。）、教頭（幼稚園の教諭の普通免許状を有し、かつ、登録を受けたものに限る。）、主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭、助保育教諭又は講師であって、園児の教育及び保育に直接従事する者の数をいう。		2～4 略		<table><tr><th>園児の区分</th><th>員数</th></tr><tr><td colspan="2">略</td></tr><tr><td colspan="2">備考</td></tr><tr><td colspan="2">1 この表に定める員数は、副園長（幼稚園の教諭の普通免許状（教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第4条第2項に規定する普通免許状をいう。以下この項において同じ。）を有し、かつ、児童福祉法第18条の18第1項の登録（以下この項において「登録」という。）を受けたものに限る。）、教頭（幼稚園の教諭の普通免許状を有し、かつ、登録を受けたものに限る。）、主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭、助保育教諭又は講師であって、園児の教育及び保育に直接従事する者の数をいう。</td></tr><tr><td colspan="2">2～4 略</td></tr></table>	園児の区分	員数	略		備考		1 この表に定める員数は、副園長（幼稚園の教諭の普通免許状（教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第4条第2項に規定する普通免許状をいう。以下この項において同じ。）を有し、かつ、児童福祉法第18条の18第1項の登録（以下この項において「登録」という。）を受けたものに限る。）、教頭（幼稚園の教諭の普通免許状を有し、かつ、登録を受けたものに限る。）、主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭、助保育教諭又は講師であって、園児の教育及び保育に直接従事する者の数をいう。		2～4 略	
園児の区分	員数																				
略																					
備考																					
1 この表に定める員数は、副園長（幼稚園の教諭の普通免許状（教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第4条第2項に規定する普通免許状をいう。以下この項において同じ。）を有し、かつ、児童福祉法第18条の18第3項の保育士登録及び福岡県の区域に係る児童福祉法第18条の28第2項の地域限定保育士登録（以下この項において「登録」という。）を受けたものに限る。）、教頭（幼稚園の教諭の普通免許状を有し、かつ、登録を受けたものに限る。）、主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭、助保育教諭又は講師であって、園児の教育及び保育に直接従事する者の数をいう。																					
2～4 略																					
園児の区分	員数																				
略																					
備考																					
1 この表に定める員数は、副園長（幼稚園の教諭の普通免許状（教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第4条第2項に規定する普通免許状をいう。以下この項において同じ。）を有し、かつ、児童福祉法第18条の18第1項の登録（以下この項において「登録」という。）を受けたものに限る。）、教頭（幼稚園の教諭の普通免許状を有し、かつ、登録を受けたものに限る。）、主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭、助保育教諭又は講師であって、園児の教育及び保育に直接従事する者の数をいう。																					
2～4 略																					

新	旧
<p>4 略</p> <p>5 略</p> <p>付 則</p> <p>1 ～ 1 0 略</p> <p>1 1 <u>第7条第3項の表各号の規定による職員の数が1人となる場合には、当分の間、同項ただし書及び同項の表備考第1項の規定にかかわらず、第7条第3項の規定により置かなければならない職員のうち1人は、保育教諭と同等の知識及び経験を有すると市長が認める者とすることができる。</u></p>	<p>4 略</p> <p>5 略</p> <p>付 則</p> <p>1 ～ 1 0 略</p>

北九州市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例新旧対照表（第3条関係）

新	旧
<p>第11条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 放課後児童支援員は、次の各号のいずれかに該当する者であつて、都道府県知事又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項の指定都市若しくは同法第252条の22第1項の中核市の長が行う研修を修了したものでなければならぬ。</p> <p>(1) 保育士（福岡県の区域に係る法第18条の29に規定する地域限定保育士を含む。）の資格を有する者</p> <p>(2) ～ (10) 略</p> <p>4～6 略</p>	<p>第11条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 放課後児童支援員は、次の各号のいずれかに該当する者であつて、都道府県知事又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項の指定都市若しくは同法第252条の22第1項の中核市の長が行う研修を修了したものでなければならぬ。</p> <p>(1) 保育士の資格を有する者</p> <p>(2) ～ (10) 略</p> <p>4～6 略</p>

北九州市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例新旧対照表（第４条関係）

新	旧				
<p>(利用乳幼児及び職員の健康診断)</p> <p>第１７条 略</p> <p>２ 家庭的保育事業者等は、前項の規定にかかわらず、次の表の左欄に掲げる健康診断又は健康診査（母子保健法（昭和４０年法律第１４１号）第１２条又は第１３条に規定する健康診査をいう。同表において同じ。）（以下この項において「健康診断等」という。）が行われた場合であって、当該健康診断等がそれぞれ同表の右欄に掲げる健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、同欄に掲げる健康診断の全部又は一部を行わないことができる。この場合において、家庭的保育事業者等は、それぞれ同表の左欄に掲げる健康診断等の結果を把握しななければならない。</p> <table border="1"> <tr> <td>児童相談所等における乳児又は幼児（以下「乳幼児」という。）の利用開始前の健康診断</td><td>利用乳幼児に対する利用開始時の健康診断</td></tr> <tr> <td>乳幼児に対する健康診査</td><td>利用開始時の健康診断、定期の健康診断又は臨時の健康診断</td></tr> </table> <p>３ 略</p> <p>４ 略</p> <p>(職員)</p> <p>第２４条 略</p>	児童相談所等における乳児又は幼児（以下「乳幼児」という。）の利用開始前の健康診断	利用乳幼児に対する利用開始時の健康診断	乳幼児に対する健康診査	利用開始時の健康診断、定期の健康診断又は臨時の健康診断	<p>(利用乳幼児及び職員の健康診断)</p> <p>第１７条 略</p> <p>２ 家庭的保育事業者等は、前項の規定にかかわらず、児童相談所等における乳児又は幼児（以下「乳幼児」という。）の利用開始前の健康診断が行われた場合であって、当該健康診断が利用乳幼児に対する利用開始時の健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、利用開始時の健康診断の全部又は一部を行わないことができる。この場合において、家庭的保育事業者等は、児童相談所等における乳幼児の利用開始前の健康診断の結果を把握しななければならない。</p> <p>３ 略</p> <p>４ 略</p> <p>(職員)</p> <p>第２４条 略</p>
児童相談所等における乳児又は幼児（以下「乳幼児」という。）の利用開始前の健康診断	利用乳幼児に対する利用開始時の健康診断				
乳幼児に対する健康診査	利用開始時の健康診断、定期の健康診断又は臨時の健康診断				

新	旧
<p>2 家庭的保育者は、市長が行う研修（市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。）を修了した保育士（福岡県の区域に係る法第18条の29に規定する地域限定保育士を含む。以下同じ。）又は当該保育士と同等以上の知識及び経験を有すると市長が認める者であって、次の各号のいずれにも該当するものとする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 略</p> <p>3 略</p> <p>付 則</p> <p>1～4 略</p> <p>(小規模保育事業所A型及び保育所型事業所内保育事業所に関する経過措置)</p> <p>5 第30条第2項各号又は第45条第2項各号の規定による保育士の数が1人となる場合には、当分の間、第30条第2項又は第45条第2項の規定により置かなければならない保育士のうち1人は、保育士と同等の知識及び経験を有すると市長が認める者としてすることができる。</p>	<p>2 家庭的保育者は、市長が行う研修（市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。）を修了した保育士又は当該保育士と同等以上の知識及び経験を有すると市長が認める者であって、次の各号のいずれにも該当するものとする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 略</p> <p>3 略</p> <p>付 則</p> <p>1～4 略</p>

北九州市認定こども園の認定要件に関する条例新旧対照表（第5条関係）

新	旧
<p>(職員の資格)</p> <p>第6条 前条第1項の規定により認定こども園に置く職員のうち満3歳未満の子どもの保育に従事するものは、保育士（福岡県の区域に係る法第18条の29に規定する地域限定保育士を含む。以下同じ。）でなければならない。</p> <p>2～5 略</p> <p>付 則</p> <p>1～7 略</p> <p>8 第5条第1項本文の規定による職員の数が1人となる場合には、当分の間、第6条第1項、第2項及び第4項の規定にかかわらず、第5条第1項の規定により置かなければならない職員のうち1人は、保育士と同等の知識及び経験を有すると市長が認める者としてすることができる。</p>	<p>(職員の資格)</p> <p>第6条 前条第1項の規定により認定こども園に置く職員のうち満3歳未満の子どもの保育に従事するものは、保育士でなければならない。</p> <p>2～5 略</p> <p>付 則</p> <p>1～7 略</p>

北九州市乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準に関する条例新旧対照表（第6条関係）

新	旧
<p>(職員の一般的要件)</p> <p>第9条 乳児等通園支援事業所の職員は、健全な心身を有し、豊かな人間性と倫理観を備え、児童福祉事業に熱意のある者であつて、できる限り児童福祉事業の理論及び実際について訓練を受けた者でなければならない。</p> <p>(職員の知識及び技能の向上等)</p> <p>第10条 乳児等通園支援事業所の職員は、常に自己研さんに励み、法に定める事業の目的を達成するために必要な知識及び技能の修得、維持及び向上に努めなければならない。</p> <p>2 略</p> <p>(虐待等の禁止)</p> <p>第13条 乳児等通園支援事業所の職員は、利用乳幼児に対し、法第33条の10第1項各号に掲げる行為その他当該利用乳幼児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</p> <p>(内部の規程)</p> <p>第16条 乳児等通園支援事業者は、次に掲げる事項について規程を設けなければならない。</p> <p>(1) ～ (5) 略</p> <p>(6) <u>利用定員</u></p> <p>(7) ～ (11) 略</p> <p>(秘密保持等)</p>	<p>(職員の一般的要件)</p> <p>第9条 乳児等通園支援事業者の職員は、健全な心身を有し、豊かな人間性と倫理観を備え、児童福祉事業に熱意のある者であつて、できる限り児童福祉事業の理論及び実際について訓練を受けた者でなければならない。</p> <p>(職員の知識及び技能の向上等)</p> <p>第10条 乳児等通園支援事業者の職員は、常に自己研さんに励み、法に定める事業の目的を達成するために必要な知識及び技能の修得、維持及び向上に努めなければならない。</p> <p>2 略</p> <p>(虐待等の禁止)</p> <p>第13条 乳児等通園支援事業者の職員は、利用乳幼児に対し、法第33条の10第1項各号に掲げる行為その他当該利用乳幼児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</p> <p>(内部の規程)</p> <p>第16条 乳児等通園支援事業者は、次に掲げる事項について規程を設けなければならない。</p> <p>(1) ～ (5) 略</p> <p>(6) <u>乳児及び幼児の区分ごとの利用定員</u></p> <p>(7) ～ (11) 略</p> <p>(秘密保持等)</p>

新	旧
<p>第18条 <u>乳児等通園支援事業所の職員</u>は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用乳幼児又はその家族の秘密を漏らしてはならない。</p> <p>2 略</p> <p>(乳児等通園支援事業の区分)</p> <p>第21条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 余裕活用型乳児等通園支援事業とは、保育所、認定こども園（法第6条の3第7項に規定する認定こども園をいう。以下同じ。）又は家庭的保育事業等（居宅訪問型保育事業を除く。第26条第4号において同じ。）を行う事業所において、当該施設又は事業を利用する児童の数（以下この項において「利用児童数」という。）が当該施設又は事業に係る利用定員（子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第27条第1項又は第29条第1項の確認において定める利用定員をいう。以下同じ。）の総数に満たない場合であって、当該利用定員から当該利用児童数を除いた数以下の数の乳幼児を対象として行う乳児等通園支援事業をいう。</p> <p>(職員)</p> <p>第23条 一般型乳児等通園支援事業所には、保育士（福岡県の区域に係る法第18条の29に規定する地域限定保育士を含む。以下同じ。）その他乳児等通園支援に従事する職員として市長が行う研修（市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。）を修了した者（以下この条において「乳児等通園支援従事者」という。）を置かなければならない。</p>	<p>第18条 <u>乳児等通園支援事業者の職員</u>は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用乳幼児又はその家族の秘密を漏らしてはならない。</p> <p>2 略</p> <p>(乳児等通園支援事業の区分)</p> <p>第21条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 余裕活用型乳児等通園支援事業とは、保育所、認定こども園（法第6条の3第7項に規定する認定こども園をいう。以下同じ。）又は家庭的保育事業等（居宅訪問型保育事業を除く。第26条第4号において同じ。）を行う事業所において、当該施設又は事業を利用する児童の数（以下この項において「利用児童数」という。）が当該施設又は事業に係る利用定員の総数に満たない場合であって、当該利用定員から当該利用児童数を除いた数以下の数の乳幼児を対象として行う乳児等通園支援事業をいう。</p> <p>(職員)</p> <p>第23条 一般型乳児等通園支援事業所には、保育士その他乳児等通園支援に従事する職員として市長が行う研修（市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。）を修了した者（以下この条において「乳児等通園支援従事者」という。）を置かなければならない。</p>

新	旧
<p>2 略</p> <p>3 略</p> <p>(設備及び職員の基準の特例)</p>	<p>2 略</p> <p>3 略</p>
<p>第23条の2 子ども・子育て支援法第30条第1項第4号に規定する特例保育を行う事業者が、当該特例保育を行う事業所において一般型乳児等通園支援事業を行う場合には、前2条の規定は適用しない。</p>	<p>(準用)</p> <p>第27条 第24条及び第25条の規定は、余裕活用型乳児等通園支援事業について準用する。この場合において、第24条及び第25条中「一般型乳児等通園支援事業」とあるのは「余裕活用型乳児等通園支援事業」と読み替えるものとする。</p>
<p>(電磁的記録)</p> <p>第28条 乳児等通園支援事業者及びその乳児等通園支援事業所の職員は、記録、作成、保存その他これらに類するものうち、この条例の規定において書面等（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他の文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報に記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）により行うことが規定されているもの又は想定されるものについては、当該書面に代えて、当該書面等に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。</p>	<p>(電磁的記録)</p> <p>第28条 乳児等通園支援事業者及びその職員は、記録、作成、保存その他これらに類するものうち、この条例の規定において書面等（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他の文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報に記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）により行うことが規定されているもの又は想定されるものについては、当該書面に代えて、当該書面等に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。</p>

議案第 39 号

北九州市特定乳児等通園支援事業の運営の基準に関する条例について

北九州市特定乳児等通園支援事業の運営の基準に関する条例を次のように定める。

令和 8 年 2 月 19 日提出

北九州市長 武 内 和 久

提案理由 子ども・子育て支援法の一部改正に伴い、特定乳児等通園支援事業の運営の基準を定める必要があるので、この条例案を提出する。

## 北九州市特定乳児等通園支援事業の運営の基準に関する条例

### (趣旨)

第1条 この条例は、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号。以下「法」という。）第54条の3において準用する法第46条第2項の規定に基づき、特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定めるものとする。

### (定義)

第2条 この条例において使用する用語は、法において使用する用語の例による。

### (一般原則)

第3条 特定乳児等通園支援事業者は、良質かつ適切であり、かつ、子どもの保護者の経済的負担の軽減について適切に配慮された内容及び水準の特定乳児等通園支援の提供を行うことにより、全ての子どもが健やかに成長するために適切な環境が等しく確保されることを目指さなければならない。

2 特定乳児等通園支援事業者は、その提供する特定乳児等通園支援を利用する支給対象小学校就学前子どもの意思及び人格を尊重して、常に当該支給対象小学校就学前子どもの立場に立って特定乳児等通園支援を提供するように努めなければならない。

3 特定乳児等通園支援事業者は、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、都道府県、市町村、特定教育・保育施設等、他の特定乳児等通園支援事業者、地域子ども・子育て支援事業を行う者、児童福祉施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

4 特定乳児等通園支援事業者は、その提供する特定乳児等通園支援を利用する支給対象小学校就学前子どもの人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、特定乳児等通園支援事業者が特定乳児等通園支援事業を行う事業所の職員に対し、研修の実施その他の措置を講ずるよう努めなければならない。

### (運営に関する基準)

第4条 前条に定めるもののほか、特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準は、法第54条の3において準用する法第46条第3項に規定する内閣府

令で定める基準によるものとする。

(委任)

第5条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が定める。

付 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

議案第 40 号

北九州市児童福祉法の規定に基づく過料に関する条例の一部改正  
について

北九州市児童福祉法の規定に基づく過料に関する条例の一部を改正する条例  
を次のように定める。

令和 8 年 2 月 19 日提出

北九州市長 武 内 和 久

提案理由 児童福祉法の一部改正に伴い、関係規定を改める必要があるので、  
この条例案を提出する。

北九州市児童福祉法の規定に基づく過料に関する条例の一部を改正する条例

北九州市児童福祉法の規定に基づく過料に関する条例（平成２６年北九州市条例第６５号）の一部を次のように改正する。

第１条中「第６２条の６及び第６２条の７」を「第６２条の７及び第６２条の８」に改める。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

新	旧
<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）第62条の7及び第62条の8の規定に基づく過料について定めるものとする。</p>	<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）第62条の6及び第62条の7の規定に基づく過料について定めるものとする。</p>

議案第 4 1 号

北九州市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部改正について

北九州市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 8 年 2 月 1 9 日提出

北九州市長 武 内 和 久

提案理由 事業系一般廃棄物のごみ処理手数料を適正化する等により、事業系ごみの減量及びリサイクルの促進を図るため、関係規定を改める必要がある  
ので、この条例案を提出する。

北九州市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例

北九州市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例（平成５年北九州市条例第２８号）の一部を次のように改正する。

別表第１のごみ処理手数料の市が収集し、運搬し、及び処分する場合の臨時的に行うものの項中

「

特別収集	一般収集におけるごみ処理手数料として市長が定める額に５００円を加えた額
------	-------------------------------------

を

」

「

特別収集	一般収集におけるごみ処理手数料として市長が定める額に５００円を加えた額	
一時多量ごみ	１００キログラム又はその端数ごとに	２，３００円

に、

」

「

上記以外のもの	家庭廃棄物	１００キログラム又はその端数ごとに	２，３００円
	事業系一般廃棄物	１００キログラム又はその端数ごとに	２，６００円

を

」

「

事業系一般廃棄物	１００キログラム又はその端数ごとに	３，９００円
----------	-------------------	--------

に

」

改め、同表のごみ処理手数料の市長が指定する場所に自ら搬入する場合の項中「１００円」を「２３０円」に改め、同表の備考第３項を同表の備考第４項とし、同表の備考第２項の次に次の１項を加える。

3 一時多量ごみとは、粗大ごみのうち、一時に多量に排出されるものをいう。

別表第2の焼却破砕処理費用（市長が指定する焼却施設又は破砕施設に自ら搬入する場合）の項中「100円」を「230円」に改める。

付 則

（施行期日）

1 この条例は、令和8年9月1日から施行する。

（経過措置）

2 改正後の別表第1及び別表第2の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後になされる廃棄物の処理に係る手数料又は処理費用について適用し、施行日前になされた廃棄物の処理に係る手数料又は処理費用については、なお従前の例による。

（令和9年8月31日までの間における事業系一般廃棄物のごみ処理手数料の特例）

3 施行日から令和9年8月31日までの間は、改正後の別表第1のごみ処理手数料の市が収集し、運搬し、及び処分する場合の臨時的に行うものの事業系一般廃棄物の項の規定の適用については、同項中「3, 900円」とあるのは、「3, 100円」とする。

（令和9年8月31日までの間における市長が指定する場所に自ら搬入する場合のごみ処理手数料の特例）

4 施行日から令和9年8月31日までの間は、改正後の別表第1のごみ処理手数料の市長が指定する場所に自ら搬入する場合の項の規定の適用については、同項中「230円」とあるのは、「150円」とする。

（令和9年8月31日までの間における焼却破砕処理費用の特例）

5 施行日から令和9年8月31日までの間は、改正後の別表第2の焼却破砕処理費用（市長が指定する焼却施設又は破砕施設に自ら搬入する場合）の項の規定の適用については、同項中「230円」とあるのは、「150円」とする。

新					旧				
別表第1 (第33条関係)					別表第1 (第33条関係)				
種別	取扱区分	単位	金額		種別	取扱区分	単位	金額	
ごみ 処理 手数料 料	市が収集し、運搬し、及び処分する場合	略			ごみ 処理 手数料 料	市が収集し、運搬し、及び処分する場合	略		
		臨時	粗大				臨時	粗大	
		的に 行うもの	ごみ				的に 行うもの	ごみ	
		特別収集	一般収集におけるごみ処理手数料として市長が定める額に500円を加えた額			特別収集	一般収集におけるごみ処理手数料として市長が定める額に500円を加えた額		
		一時多量ごみ	100キログラム又はその端数ごとに	2,300円		上記以外	100キログラム又はその端数ごとに	2,300円	
		事業系一般廃棄物	100キログラム又はその端数ごとに	3,900円		事業系一般廃棄物	100キログラム又はその端数ごとに	2,600円	
	市長が指定する場所に自ら搬入	焼却施設又は破砕施設に搬入す	10キログラム又はその端	230円		市長が指定する場所に自ら搬入	焼却施設又は破砕施設に搬入す	100円	

新				旧			
する場合		るとき	数ごとに	する場合		るとき	数ごとに
		略				略	
略				略			
備考				備考			
1 略				1 略			
2 略				2 略			
3 一時多量ごみとは、粗大ごみのうち、一時に多量に排出されるものをいう							
○—							
4 略				3 略			
別表第 2（第 3 5 条関係）				別表第 2（第 3 5 条関係）			
種別	取扱区分	単位	金額	種別	取扱区分	単位	金額
焼却破砕処理費用（市長が指定する焼却施設又は破砕施設に自ら搬入する場合）	可燃性産業廃棄物	1 0 キログラム又はその端数ごとに	2 3 0 円	焼却破砕処理費用（市長が指定する焼却施設又は破砕施設に自ら搬入する場合）	可燃性産業廃棄物	1 0 キログラム又はその端数ごとに	1 0 0 円
略				略			

議案第 4 2 号

北九州市中央卸売市場条例及び北九州市公設地方卸売市場条例の  
一部改正について

北九州市中央卸売市場条例及び北九州市公設地方卸売市場条例の一部を改正  
する条例を次のように定める。

令和 8 年 2 月 1 9 日提出

北九州市長 武 内 和 久

提案理由 卸売市場法の一部改正に伴い、指定飲食料品等の公表を行う等のた  
め、関係規定を改める必要があるので、この条例案を提出する。

北九州市中央卸売市場条例及び北九州市公設地方卸売市場条例の  
一部を改正する条例

(北九州市中央卸売市場条例の一部改正)

第1条 北九州市中央卸売市場条例（令和2年北九州市条例第25号）の一部  
を次のように改正する。

第52条の次に次の1条を加える。

（食品等持続的供給法に係る公表）

第52条の2 市長は、次に掲げる事項をインターネットの利用その他の適  
切な方法により公表するものとする。

（1） 市場の取扱品目のうち、食品等の持続的な供給を実現するための  
食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する  
法律（平成3年法律第59号。以下この条において「食品等持続的供給  
法」という。）第42条第1項に規定する指定飲食料品等

（2） 前号に掲げる指定飲食料品等の食品等持続的供給法第42条第1  
項第1号に規定する指標

（3） 食品等持続的供給法第36条各号に掲げる措置の内容

(北九州市公設地方卸売市場条例の一部改正)

第2条 北九州市公設地方卸売市場条例（令和2年北九州市条例第26号）の  
一部を次のように改正する。

第46条の次に次の1条を加える。

（食品等持続的供給法に係る公表）

第46条の2 市長は、次に掲げる事項をインターネットの利用その他の適  
切な方法により公表するものとする。

（1） 市場の取扱品目のうち、食品等の持続的な供給を実現するための  
食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する  
法律（平成3年法律第59号。以下この条において「食品等持続的供給  
法」という。）第42条第1項に規定する指定飲食料品等

（2） 前号に掲げる指定飲食料品等の食品等持続的供給法第42条第1  
項第1号に規定する指標

（3） 食品等持続的供給法第36条各号に掲げる措置の内容

付 則

この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

新	旧
<p><u>(食品等持続的供給法に係る公表)</u></p> <p><u>第52条の2</u> 市長は、次に掲げる事項をインターネットの利用その他の適切な方法により公表するものとする。</p> <p>(1) <u>市場の取扱品目のうち、食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律（平成30年法律第59号。以下この条において「食品等持続的供給法」という。）第42条第1項に規定する指定飲食料品等</u></p> <p>(2) <u>前号に掲げる指定飲食料品等の食品等持続的供給法第42条第1項第1号に規定する指標</u></p> <p>(3) <u>食品等持続的供給法第36条各号に掲げる措置の内容</u></p>	

北九州市公設地方卸売市場条例新旧対照表（第2条関係）

新	旧
<p><u>（食品等持続的供給法に係る公表）</u></p> <p><u>第46条の2</u> 市長は、次に掲げる事項をインターネットの利用その他の適切な方法により公表するものとする。</p> <p><u>（1）</u> <u>市場の取扱品目のうち、食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律（平成30年法律第59号。以下この条において「食品等持続的供給法」という。）第42条第1項に規定する指定飲食料品等</u></p> <p><u>（2）</u> <u>前号に掲げる指定飲食料品等の食品等持続的供給法第42条第1項第1号に規定する指標</u></p> <p><u>（3）</u> <u>食品等持続的供給法第36条各号に掲げる措置の内容</u></p>	

議案第 4 3 号

建築物における駐車施設の付置及び管理に関する条例の一部改正  
について

建築物における駐車施設の付置及び管理に関する条例の一部を改正する条例  
を次のように定める。

令和 8 年 2 月 1 9 日提出

北九州市長 武 内 和 久

提案理由 駐車場法施行令の一部改正に伴い、共同住宅において付置が義務付けられている駐車施設の要件を整理するため、関係規定を改める必要がある  
ので、この条例案を提出する。

建築物における駐車施設の付置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

建築物における駐車施設の付置及び管理に関する条例（昭和41年北九州市条例第41号）の一部を次のように改正する。

第2条ただし書中「いう。）」の次に「及び共同住宅」を加え、同条の表中「を特定用途」の次に「（共同住宅を除く。）」を加え、「非特定用途」を「共同住宅及び非特定用途」に改める。

第3条前段中「特定用途に供する部分（」を「特定用途（共同住宅を除く。）に供する部分（」に改め、「いう。）」の次に「並びに共同住宅」を、「を特定用途」の次に「（共同住宅を除く。）」を加え、同条後段中「非特定用途」を「共同住宅及び非特定用途」に改める。

付 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

新	旧																
<p>(建築物の新築又は増築の場合の駐車施設の付置)</p> <p>第2条 駐車場整備地区内又は商業地域内若しくは近隣商業地域内において、次の表の（１）欄に掲げる用途に供する建築物で、延べ面積が同表の（２）欄の規模のものを新築し、延べ面積が同表の（２）欄に掲げる規模のものについて増築をし、又は延べ面積が同表の（２）欄に掲げる規模となる増築をしようとする者は、当該建築物又は当該建築物の敷地内に、同表の（３）欄に掲げる基準に従い算定した台数の自動車（道路交通法（昭和３５年法律第１０５号）第２条第９号の自動車のうち、自動二輪車（側車付きのものを除く。）及び軽自動車以外のものをいう。以下同じ。）を収容することができる駐車施設を付置しなければならない。ただし、特定用途（法第２０条第１項に規定する特定用途をいう。以下同じ。）以外の用途（以下「非特定用途」という。）及び共同住宅に供する建築物で、市長が特に駐車施設を付置する必要があると認めたものについては、この限りでない。</p> <table><tr><td>（１）</td><td>建築物の用途</td><td>建築物の全部を特定用途（共同住宅を除く。）に供するもの</td><td>建築物の全部を共同住宅及び非特定用途に供するもの</td></tr><tr><td colspan="4">略</td></tr></table> <p>（混合用途建築物の場合）</p> <p>第３条 特定用途（共同住宅を除く。）に供する部分（以下「特定部分」という。）並びに共同住宅及び非特定用途に供する部分を有する建築物については、その</p>	（１）	建築物の用途	建築物の全部を特定用途（共同住宅を除く。）に供するもの	建築物の全部を共同住宅及び非特定用途に供するもの	略				<p>(建築物の新築又は増築の場合の駐車施設の付置)</p> <p>第2条 駐車場整備地区内又は商業地域内若しくは近隣商業地域内において、次の表の（１）欄に掲げる用途に供する建築物で、延べ面積が同表の（２）欄の規模のものを新築し、延べ面積が同表の（２）欄に掲げる規模のものについて増築をし、又は延べ面積が同表の（２）欄に掲げる規模となる増築をしようとする者は、当該建築物又は当該建築物の敷地内に、同表の（３）欄に掲げる基準に従い算定した台数の自動車（道路交通法（昭和３５年法律第１０５号）第２条第９号の自動車のうち、自動二輪車（側車付きのものを除く。）及び軽自動車以外のものをいう。以下同じ。）を収容することができる駐車施設を付置しなければならない。ただし、特定用途（法第２０条第１項に規定する特定用途をいう。以下同じ。）以外の用途（以下「非特定用途」という。）に供する建築物で、市長が特に駐車施設を付置する必要があると認めたものについては、この限りでない。</p> <table><tr><td>（１）</td><td>建築物の用途</td><td>建築物の全部を特定用途に供するもの</td><td>建築物の全部を非特定用途に供するもの</td></tr><tr><td colspan="4">略</td></tr></table> <p>（混合用途建築物の場合）</p> <p>第3条 特定用途に供する部分（以下「特定部分」という。）及び非特定用途に供する部分を有する建築物については、その全部を特定用途に供する建築物とみな</p>	（１）	建築物の用途	建築物の全部を特定用途に供するもの	建築物の全部を非特定用途に供するもの	略			
（１）	建築物の用途	建築物の全部を特定用途（共同住宅を除く。）に供するもの	建築物の全部を共同住宅及び非特定用途に供するもの														
略																	
（１）	建築物の用途	建築物の全部を特定用途に供するもの	建築物の全部を非特定用途に供するもの														
略																	

新	旧
<p>全部を特定用途（<u>共同住宅を除く。</u>）に供する建築物とみなして、前条の規定を適用する。この場合において、特定部分の延べ面積と<u>共同住宅及び非特定用途に供する部分の延べ面積に3分の2を乗じて得た面積との合計をその建築物の延べ面積とする。</u></p>	<p>して、前条の規定を適用する。この場合において、特定部分の延べ面積と<u>非特定用途に供する部分の延べ面積に3分の2を乗じて得た面積との合計をその建築物の延べ面積とする。</u></p>

議案第 4 4 号

北九州市火災予防条例の一部改正について

北九州市火災予防条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 8 年 2 月 1 9 日提出

北九州市長 武 内 和 久

提案理由 対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令等の一部改正に伴い、簡易サウナ設備の位置、構造及び管理に関する基準を設ける等のため、関係規定を改める必要があるので、この条例案を提出する。

## 北九州市火災予防条例の一部を改正する条例

北九州市火災予防条例（昭和４８年北九州市条例第４９号）の一部を次のように改正する。

第８条の見出しを「（一般サウナ設備）」に改め、同条第１項中「のサウナ室」の次に「で屋内に設けるもの」を加え、同条第２項各号列記以外の部分中「サウナ室に設ける放熱設備（以下「サウナ設備」という。）」を「一般サウナ設備（簡易サウナ設備以外のサウナ設備（サウナ室に設ける放熱設備をいう。）をいう。以下同じ。）」に改め、同項第２号中「サウナ設備」を「一般サウナ設備」に改め、同条第３項中「サウナ設備」を「一般サウナ設備」に、「及び第１０号から第１２号まで」を「、第１０号から第１４号まで及び第１７号」に改め、同条を第８条の２とし、第７条の次に次の１条を加える。

### （簡易サウナ設備）

第８条 簡易サウナ設備（屋外その他の直接外気に接する場所に設けるテント型サウナ室（サウナ室のうちテントを活用したものをいう。）又はバレル型サウナ室（サウナ室のうち円筒形であり、かつ、木製のものをいう。）に設ける放熱設備であつて、定格出力６キロワット以下のものであり、かつ、薪又は電気を熱源とするものをいう。以下同じ。）の位置及び構造は、次に掲げる基準によらなければならない。

（１） 火災予防上安全な距離を保つことを要しない場合を除き、建築物等及び可燃性の物品から火災予防上安全な距離として対象火気設備等及び対象火気器具等の離隔距離に関する基準により得られる距離以上の距離を保つこと。

（２） 簡易サウナ設備の温度が異常に上昇した場合に直ちにその熱源を遮断することができる手動及び自動の装置を設けること。ただし、薪を熱源とする簡易サウナ設備にあつては、その周囲において火災が発生した際に速やかに使用できる位置に消火器を設置した場合は、この限りでない。

２ 前項に規定するもののほか、簡易サウナ設備の位置、構造及び管理の基準については、第３条（第１項第２号から第９号まで、第１６号及び第２２号並びに第２項第１号から第５号までに限る。）及び第５条第１項第２号の規定を準用する。

第 3 2 条の 7 第 1 項第 1 号中「住宅用防災機器」の次に「、感震ブレーカー」を加える。

第 6 7 条中第 7 号の 2 を第 7 号の 3 とし、同条第 7 号中「サウナ設備」を「一般サウナ設備」に改め、同号を同条第 7 号の 2 とし、同条第 6 号の次に次の 1 号を加える。

(7) 簡易サウナ設備（個人が設けるものを除く。）

付 則

この条例は、令和 8 年 3 月 3 1 日から施行する。

新	旧
<p><u>(簡易サウナ設備)</u></p> <p><u>第8条 簡易サウナ設備</u> (屋外その他の直接外気に接する場所に設けるテント型サウナ室 (サウナ室のうちテントを活用したものをいう。) 又はバレル型サウナ室 (サウナ室のうち円筒形であり、かつ、木製のものをいう。) に設ける放熱設備であって、定格出力6キロワット以下のものであり、かつ、薪又は電気を熱源とするものをいう。以下同じ。) の位置及び構造は、次に掲げる基準によらなければならない。</p> <p>(1) <u>火災予防上安全な距離を保つことを要しない場合を除き、建築物等及び可燃性の物品から火災予防上安全な距離として対象火気設備等及び対象火気器具等の離隔距離に関する基準により得られる距離以上の距離を保つこと。</u></p> <p>(2) <u>簡易サウナ設備の温度が異常に上昇した場合に直ちにその熱源を遮断することができる手動及び自動の装置を設けること。ただし、薪を熱源とする簡易サウナ設備にあつては、その周囲において火災が発生した際に速やかに使用できる位置に消火器を設置した場合は、この限りでない。</u></p> <p><u>2 前項に規定するもののほか、簡易サウナ設備の位置、構造及び管理の基準については、第3条 (第1項第2号から第9号まで、第16号及び第22号並びに第2項第1号から第5号までに限る。) 及び第5条第1項第2号の規定を準用する。</u></p> <p>。</p> <p><u>(一般サウナ設備)</u></p> <p><u>第8条の2 サウナ室</u> (放熱設備のある高温低湿のサウナ室で<u>屋内に設けるもの</u>に</p>	<p><u>(サウナ設備)</u></p> <p><u>第8条 サウナ室</u> (放熱設備のある高温低湿のサウナ室に限る。) は、火災予防上</p>

新	旧
<p>限る。)は、火災予防上安全に区画しなければならない。</p> <p>2 一般サウナ設備 (簡易サウナ設備以外のサウナ設備 (サウナ室に設ける放熱設備をいう。)をいう。以下同じ。)の位置及び構造は、次に掲げる基準によらなければならない。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 一般サウナ設備の温度が異常に上昇した場合に直ちにその熱源を遮断することができる手動及び自動の装置を設けること。</p> <p>3 前項に規定するもののほか、一般サウナ設備の位置、構造及び管理の基準については、第3条 (第1項第1号、第10号から第14号まで及び第17号を除く。)の規定を準用する。</p> <p>(住宅における火災の予防の推進)</p> <p>第32条の7 市は、住宅における火災の予防を推進するため、次に掲げる施策の実施に努めるものとする。</p> <p>(1) 住宅における出火防止、火災の早期発見、初期消火、延焼防止、通報、避難等に資する住宅用防災機器、感震ブレーカーその他の物品、機械器具及び設備の普及の促進</p> <p>(2) 略</p> <p>2 略</p> <p>(火を使用する設備等の設置の届出)</p> <p>第67条 火を使用する設備又はその使用に際し、火災の発生のおそれのある設備のうち、次に掲げるものを設置しようとする者は、あらかじめ、その旨を所轄消</p>	<p>安全に区画しなければならない。</p> <p>2 サウナ室に設ける放熱設備 (以下「サウナ設備」という。)の位置及び構造は、次に掲げる基準によらなければならない。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) サウナ設備の温度が異常に上昇した場合に直ちにその熱源を遮断することができるとができる手動及び自動の装置を設けること。</p> <p>3 前項に規定するもののほか、サウナ設備の位置、構造及び管理の基準については、第3条 (第1項第1号及び第10号から第12号までを除く。)の規定を準用する。</p> <p>(住宅における火災の予防の推進)</p> <p>第32条の7 市は、住宅における火災の予防を推進するため、次に掲げる施策の実施に努めるものとする。</p> <p>(1) 住宅における出火防止、火災の早期発見、初期消火、延焼防止、通報、避難等に資する住宅用防災機器その他の物品、機械器具及び設備の普及の促進</p> <p>(2) 略</p> <p>2 略</p> <p>(火を使用する設備等の設置の届出)</p> <p>第67条 火を使用する設備又はその使用に際し、火災の発生のおそれのある設備のうち、次に掲げるものを設置しようとする者は、あらかじめ、その旨を所轄消</p>

新	旧
<p>防署長に届け出なければならない。</p> <p>(1) ～ (6) 略</p> <p><u>(7) 簡易サウナ設備 (個人が設けるものを除く。)</u></p> <p><u>(7の2) 一般サウナ設備 (個人の住居に設けるものを除く。)</u></p> <p><u>(7の3) 略</u></p> <p>(8) ～ (15) 略</p>	<p>防署長に届け出なければならない。</p> <p>(1) ～ (6) 略</p> <p><u>(7) サウナ設備 (個人の住居に設けるものを除く。)</u></p> <p><u>(7の2) 略</u></p> <p>(8) ～ (15) 略</p>

議案第 4 5 号

北九州市立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別  
措置に関する条例等の一部改正について

北九州市立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する  
条例等の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 8 年 2 月 1 9 日提出

北九州市長 武 内 和 久

提案理由 学校教育法等の一部改正等に伴い、主務教諭の新設等を行うため、  
関係規定を改める必要があるので、この条例案を提出する。

北九州市立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別  
措置に関する条例等の一部を改正する条例

（北九州市立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に  
関する条例の一部改正）

第 1 条 北九州市立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置  
に関する条例（昭和 4 6 年北九州市条例第 6 4 号）の一部を次のように改正  
する。

第 2 条第 2 号中「指導教諭」の次に「、主務教諭」を加える。

第 3 条第 1 項第 1 号及び第 2 号中「、2 級又は特 2 級」を「から 4 級まで  
」に改める。

（北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の給与に関する条  
例の一部改正）

第 2 条 北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の給与に関す  
る条例（平成 2 8 年北九州市条例第 5 7 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 1 号中「指導教諭」の次に「、主務教諭」を加える。

第 1 0 条第 5 項中「4 級」を「6 級」に改める。

第 3 9 条第 4 項を削る。

別表第 1 のア 教育職給料表（3）の表中

「

2 級
給料月額
円
243,400
245,700
248,100
250,400
252,700
255,800
258,800
261,500

264,600
265,400
266,200
267,200
268,200
269,300
270,400
271,500
272,900
274,300
275,600
277,200
278,100
279,800
281,200
282,900
284,300
286,400
288,600
291,200
293,700
297,000
300,000
303,100
306,100
309,100
312,100
315,000
317,800
319,900
322,300
324,900
327,600
328,800
330,100

331,100
332,400
334,200
335,800
337,800
339,400
341,700
343,600
346,100
348,100
350,300
352,400
354,400
356,500
357,700
359,100
360,300
361,400
363,000
364,500
365,700
367,300
368,900
370,700
372,400
373,800
375,700
377,300
378,800
380,200
381,500
382,900
384,400
385,600
387,000

388,100	
389,400	
390,700	
392,300	
394,000	
395,500	
397,100	
398,700	
400,100	
401,400	
402,600	を
404,300	
406,000	
407,700	
409,000	
409,700	
410,900	
411,900	
413,300	
414,200	
415,100	
416,000	
416,800	
417,300	
418,200	
419,000	
419,700	
420,500	
421,200	
421,900	
422,600	
423,500	
424,300	
424,900	
425,500	

426, 200
426, 900
427, 500
428, 100
428, 500
428, 900
429, 200
429, 500
429, 800
430, 100
430, 300
430, 500
430, 600
430, 800
431, 000
431, 200
431, 400
431, 600
431, 800
432, 000
432, 200
432, 500
432, 700
432, 900
433, 200
433, 400
433, 600
433, 800
434, 100
434, 300
434, 500
434, 700
435, 000
435, 300
435, 500



給料月額	給料月額
円	円
243,400	306,000
245,700	308,600
248,100	311,200
250,400	313,700
252,700	316,200
255,800	318,600
258,800	321,000
261,500	323,300
264,600	325,500
265,400	327,400
266,200	329,000
267,200	330,500
268,200	331,900
269,300	333,300
270,400	334,500
271,500	335,800
272,900	337,300
274,300	339,300
275,600	341,200
277,200	343,500
278,100	345,300
279,800	347,500
281,200	349,400
282,900	351,900
284,300	354,100
286,400	356,000
288,600	357,900
291,200	359,600
293,700	361,300
297,000	362,400
300,000	364,000
303,100	365,200

306,100	366,300
309,100	367,900
312,100	369,500
315,000	370,800
317,800	372,500
319,900	374,300
322,300	376,000
324,900	377,600
327,600	379,000
328,800	380,800
330,100	382,200
331,100	383,800
332,400	385,100
334,200	386,600
335,800	387,900
337,800	389,300
339,400	390,500
341,700	392,100
343,600	393,700
346,100	395,200
348,100	396,700
350,300	398,300
352,400	399,900
354,400	401,400
356,500	402,900
357,700	404,500
359,100	406,000
360,300	407,500
361,400	409,000
363,000	410,600
364,500	412,100
365,700	413,600
367,300	415,100
368,900	416,100
370,700	417,400

372,400	418,400	
373,800	419,700	
375,700	420,700	
377,300	421,800	
378,800	423,000	
380,200	423,800	
381,500	424,600	
382,900	425,600	
384,400	426,700	
385,600	427,700	
387,000	428,600	
388,100	429,500	
389,400	430,400	
390,700	431,300	
392,300	432,400	
394,000	433,400	
395,500	434,200	
397,100	434,900	
398,700	435,800	
400,100	436,600	
401,400	437,500	に、
402,600	438,100	
404,300	438,800	
406,000	439,300	
407,700	439,900	
409,000	440,400	
409,700	440,600	
410,900	441,000	
411,900	441,300	
413,300	441,600	
414,200	441,800	
415,100	442,000	
416,000	442,200	
416,800	442,400	
417,300	442,700	

418,200	442,900
419,000	443,100
419,700	443,300
420,500	443,600
421,200	443,800
421,900	444,000
422,600	444,200
423,500	444,500
424,300	444,700
424,900	444,900
425,500	445,100
426,200	445,400
426,900	445,600
427,500	445,800
428,100	446,000
428,500	
428,900	
429,200	
429,500	
429,800	
430,100	
430,300	
430,500	
430,600	
430,800	
431,000	
431,200	
431,400	
431,600	
431,800	
432,000	
432,200	
432,500	
432,700	
432,900	

433, 200	
433, 400	
433, 600	
433, 800	
434, 100	
434, 300	
434, 500	
434, 700	
435, 000	
435, 300	
435, 500	
435, 700	
435, 900	
436, 200	
436, 400	
436, 600	

基準給料月額	基準給料月額
円	円
301,600	316,000

」

「

特 2 級	3 級	4 級
-------	-----	-----

を

」

「

4 級	5 級	6 級
-----	-----	-----

に

」

改め、同表の備考第 1 項中「指導教諭」の次に「、主務教諭」を加え、同表の備考第 2 項第 1 号中「3 級」を「5 級」に改め、同項第 2 号中「4 級」を「6 級」に改める。

別表第 1 のイ 教育職給料表（4）の表中

「

2 級
給料月額
円
233,300
235,800
238,300
240,800
243,400
245,700
248,100
250,400
252,600
255,800
258,800

261,500
264,600
265,400
266,200
267,200
268,200
269,400
270,600
271,700
272,900
274,400
275,700
277,200
278,000
279,800
281,300
282,900
284,300
287,600
290,800
294,300
297,800
301,200
304,400
307,500
310,500
313,500
316,400
319,300
322,000
323,200
324,600
325,700
327,500
328,600

329,900	
331,200	
332,500	
333,900	
336,000	
337,900	
339,600	
341,700	
343,600	
345,900	
347,800	
350,100	
352,100	
354,300	
356,400	
357,800	
359,300	
360,900	
361,700	
363,100	
364,400	
365,700	
367,400	
369,100	
370,800	
372,400	
373,600	
375,200	
376,100	を
377,300	
378,700	
380,100	
381,000	
382,400	
383,000	

384,100
385,300
386,300
387,900
389,100
390,400
391,700
392,800
394,100
395,100
396,300
397,400
398,000
398,700
399,600
400,000
400,600
401,200
402,000
402,800
403,400
404,300
405,100
405,500
406,300
407,000
407,900
408,500
409,200
409,900
410,500
411,100
411,900
412,600
413,300

413,800
414,500
415,000
415,600
416,200
416,700
417,200
417,700
417,900
418,200
418,400
418,700
419,000
419,300
419,600
419,800
420,100
420,300
420,500
420,700
420,900
421,100
421,400
421,600
421,800
422,100
422,300
422,500
422,700
423,000
423,200
423,400
423,600
423,700
424,000

424, 200
424, 400
424, 700
425, 000
425, 200
425, 400
基準報酬月額
円
297, 800

」

「

2 級	3 級
給料月額	給料月額
円	円
233, 300	310, 400
235, 800	312, 500
238, 300	314, 500
240, 800	316, 500
243, 400	318, 400
245, 700	320, 300
248, 100	322, 100
250, 400	323, 900
252, 600	325, 600
255, 800	327, 300
258, 800	328, 900
261, 500	330, 400
264, 600	331, 800
265, 400	333, 000
266, 200	334, 400
267, 200	335, 800
268, 200	337, 300
269, 400	339, 100
270, 600	341, 300
271, 700	343, 400

272,900	345,100
274,400	347,400
275,700	349,200
277,200	351,700
278,000	353,900
279,800	355,900
281,300	357,800
282,900	359,800
284,300	361,300
287,600	362,500
290,800	364,000
294,300	365,400
297,800	366,500
301,200	367,900
304,400	369,500
307,500	370,800
310,500	372,500
313,500	374,100
316,400	375,600
319,300	377,000
322,000	378,100
323,200	379,700
324,600	380,700
325,700	381,900
327,500	383,200
328,600	384,500
329,900	385,700
331,200	386,900
332,500	388,100
333,900	389,400
336,000	390,600
337,900	391,800
339,600	393,000
341,700	394,300
343,600	395,500

345,900	396,700
347,800	397,900
350,100	399,100
352,100	400,300
354,300	401,500
356,400	402,700
357,800	403,500
359,300	404,200
360,900	405,000
361,700	405,800
363,100	406,400
364,400	407,200
365,700	408,000
367,400	408,900
369,100	409,700
370,800	410,600
372,400	411,500
373,600	412,200
375,200	413,000
376,100	413,800
377,300	414,700
378,700	415,400
380,100	416,100
381,000	416,800
382,400	417,500
383,000	418,100
384,100	418,900
385,300	419,600
386,300	420,200
387,900	420,800
389,100	421,400
390,400	421,900
391,700	422,600
392,800	423,000
394,100	423,500

に、

395,100	423,800
396,300	424,100
397,400	424,300
398,000	424,600
398,700	424,900
399,600	425,100
400,000	425,300
400,600	425,600
401,200	425,800
402,000	426,000
402,800	426,300
403,400	426,500
404,300	426,700
405,100	426,900
405,500	427,100
406,300	427,300
407,000	427,600
407,900	427,800
408,500	428,000
409,200	428,200
409,900	428,500
410,500	428,700
411,100	428,900
411,900	429,200
412,600	429,400
413,300	429,600
413,800	429,800
414,500	
415,000	
415,600	
416,200	
416,700	
417,200	
417,700	
417,900	

418,200	
418,400	
418,700	
419,000	
419,300	
419,600	
419,800	
420,100	
420,300	
420,500	
420,700	
420,900	
421,100	
421,400	
421,600	
421,800	
422,100	
422,300	
422,500	
422,700	
423,000	
423,200	
423,400	
423,600	
423,700	
424,000	
424,200	
424,400	
424,700	
425,000	
425,200	
425,400	
基準給料月額	基準給料月額
円	円

297,800	311,400
---------	---------

」

「

特 2 級	3 級	4 級
-------	-----	-----

を

」

「

4 級	5 級	6 級
-----	-----	-----

に

」

改め、同表の備考第 1 項中「指導教諭」の次に「、主務教諭」を加え、同表の備考第 2 項第 1 号中「3 級」を「5 級」に改め、同項第 2 号中「4 級」を「6 級」に改める。

別表第 4 のア 教育職給料表（3）級別基準職務表の表中

「

2 級	特別支援学校の教諭、養護教諭、栄養教諭（任用の期限を付さないものに限る。）又は講師（任用の期限を付さないものに限る。）の職務
-----	--

を

」

「

2 級	特別支援学校の教諭、養護教諭、栄養教諭（任用の期限を付さないものに限る。）又は講師（任用の期限を付さないものに限る。）の職務
3 級	特別支援学校の主務教諭の職務

に、

」

「

特 2 級
3 級
4 級

を

」

「

4 級
5 級
6 級

に改める。

」

別表第４のイ 教育職給料表（４）級別基準職務表の表中

「

２級	小学校又は中学校の教諭、養護教諭、栄養教諭（任用の期限を付さないものに限る。）又は講師（任用の期限を付さないものに限る。）の職務
----	--

を

」

「

２級	小学校又は中学校の教諭、養護教諭、栄養教諭（任用の期限を付さないものに限る。）又は講師（任用の期限を付さないものに限る。）の職務
３級	小学校又は中学校の主務教諭の職務

に、

」

「

特２級
３級
４級

を

」

「

４級
５級
６級

に改める。

」

別表第７の１の項中「、２級又は特２級」を「から４級まで」に、「２，７００円」を「３，９００円」に改める。

（北九州市職員の給与に関する条例の一部改正）

第３条 北九州市職員の給与に関する条例（昭和３８年北九州市条例第２４号）の一部を次のように改正する。

第２５条の３第３項中「指導教諭」の次に「、主務教諭」を加える。

別表第３のア 教育職給料表（１）の表中

「

２級
給料月額

円
254,300
256,800
259,400
261,800
264,600
265,400
266,200
267,200
268,200
269,300
270,400
271,500
272,900
274,300
275,600
277,200
278,100
279,800
281,200
282,900
284,300
286,400
288,600
291,200
293,700
297,000
300,000
303,100
306,100
309,100
312,100
315,000
317,800
319,900

322,300
324,900
327,600
328,800
330,100
331,100
332,400
334,200
335,800
337,800
339,400
341,700
343,600
346,100
348,100
350,300
352,400
354,400
356,500
357,700
359,100
360,300
361,400
363,000
364,500
365,700
367,300
368,900
370,700
372,400
373,800
375,700
377,300
378,800
380,200

381,500	
382,900	
384,400	を
385,600	
387,000	
388,100	
389,400	
390,700	
392,300	
394,000	
395,500	
397,100	
398,700	
400,100	
401,400	
402,600	
404,300	
406,000	
407,700	
409,000	
409,700	
410,900	
411,900	
413,300	
414,200	
415,100	
416,000	
416,800	
417,300	
418,200	
419,000	
419,700	
420,500	
421,200	
421,900	

422,600
423,500
424,300
424,900
425,500
426,200
426,900
427,500
428,100
428,500
428,900
429,200
429,500
429,800
430,100
430,300
430,500
430,600
430,800
431,000
431,200
431,400
431,600
431,800
432,000
432,200
432,500
432,700
432,900

基準給料月額
円 301,600

」

「

2 級	3 級
給料月額	給料月額
円	円
254,300	306,000
256,800	308,600
259,400	311,200
261,800	313,700
264,600	316,200
265,400	318,600
266,200	321,000
267,200	323,300
268,200	325,500
269,300	327,400
270,400	329,000
271,500	330,500
272,900	331,900
274,300	333,300
275,600	334,500
277,200	335,800
278,100	337,300
279,800	339,300
281,200	341,200
282,900	343,500

284,300	345,300
286,400	347,500
288,600	349,400
291,200	351,900
293,700	354,100
297,000	356,000
300,000	357,900
303,100	359,600
306,100	361,300
309,100	362,400
312,100	364,000
315,000	365,200
317,800	366,300
319,900	367,900
322,300	369,500
324,900	370,800
327,600	372,500
328,800	374,300
330,100	376,000
331,100	377,600
332,400	379,000
334,200	380,800
335,800	382,200
337,800	383,800
339,400	385,100
341,700	386,600
343,600	387,900
346,100	389,300
348,100	390,500
350,300	392,100
352,400	393,700
354,400	395,200
356,500	396,700
357,700	398,300
359,100	399,900

360,300	401,400	
361,400	402,900	
363,000	404,500	
364,500	406,000	
365,700	407,500	
367,300	409,000	
368,900	410,600	
370,700	412,100	
372,400	413,600	
373,800	415,100	
375,700	416,100	
377,300	417,400	
378,800	418,400	
380,200	419,700	
381,500	420,700	
382,900	421,800	
384,400	423,000	に、
385,600	423,800	
387,000	424,600	
388,100	425,600	
389,400	426,700	
390,700	427,700	
392,300	428,600	
394,000	429,500	
395,500	430,400	
397,100	431,300	
398,700	432,400	
400,100	433,400	
401,400	434,200	
402,600	434,900	
404,300	435,800	
406,000	436,600	
407,700	437,500	
409,000	438,100	
409,700	438,800	

410,900	439,300
411,900	439,900
413,300	440,400
414,200	440,600
415,100	441,000
416,000	441,300
416,800	441,600
417,300	441,800
418,200	442,000
419,000	442,200
419,700	442,400
420,500	442,700
421,200	442,900
421,900	443,100
422,600	443,300
423,500	443,600
424,300	443,800
424,900	444,000
425,500	444,200
426,200	444,500
426,900	444,700
427,500	444,900
428,100	445,100
428,500	445,400
428,900	445,600
429,200	445,800
429,500	446,000
429,800	
430,100	
430,300	
430,500	
430,600	
430,800	
431,000	
431,200	



「

2 級	高等学校の教諭又は養護教諭の職務
-----	------------------

を」

「

2 級	高等学校の教諭又は養護教諭の職務
3 級	高等学校の主務教諭の職務

に、」

「

特 2 級
3 級
4 級

を」

「

4 級
5 級
6 級

に改める。」

（北九州市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正）

第 4 条 北九州市職員の特殊勤務手当に関する条例（昭和 4 1 年北九州市条例第 4 3 号）の一部を次のように改正する。

別表の 1 1 の項中「、2 級又は特 2 級」を「から 4 級まで」に、「2，7 0 0 円」を「3，9 0 0 円」に改める。

（北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員定数条例の一部改正）

第 5 条 北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員定数条例（平成 2 9 年北九州市条例第 1 3 号）の一部を次のように改正する。

第 1 条中「指導教諭」の次に「、主務教諭」を加える。

（北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正）

第 6 条 北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（平成 2 8 年北九州市条例第 6 0 号）の一部を次のように改正する。

第 1 条中「指導教諭」の次に「、主務教諭」を加える。

付 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和 8 年 4 月 1 日（以下「施行日」という。）から施行する。

(特定の職務の級の切替え)

- 2 施行日の前日において北九州市職員の給与に関する条例別表第 3 及び北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の給与に関する条例別表 1 の給料表の適用を受けていた職員のうち、その者が属していた職務の級が付則別表の左欄に掲げられている職務の級であった職員（次項において「新級適用職員」という。）の施行日における職務の級（以下「新級」という。）は対応する同表の右欄に定める職務の級とする。

(号給の切替え)

- 3 前項の規定により新級を決定される職員の施行日における号給は、施行日の前日において、その者が受けていた号給とする。

(施行日前の異動者の号給の調整)

- 4 施行日前に職務の級を異にして異動した教職員及び教育委員会の定めるこれに準ずる教職員の施行日における号給については、その者が施行日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、別に教育委員会の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(教職員が受けていた号給等の基礎)

- 5 前項の規定の適用については、教職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号給は、第 2 条の規定による改正前の北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の給与に関する条例及びこれに基づく人事委員会規則の規定に従って定められたものでなければならない。

(委任)

- 6 付則第 2 項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、別に教育委員会が定める。

付則別表

職務の級の切替表

特 2 級	4 級
3 級	5 級
4 級	6 級

参考 北九州市立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例新旧対照表（第1条関係）

新	旧
<p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 教育職員 義務教育諸学校等の校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、主務教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭、講師（常時勤務の者及び地方公務員法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める者に限る。） 、実習助手及び寄宿舎指導員をいう。</p> <p>(教職調整額の支給等)</p> <p>第3条 次に掲げる教育職員（指導改善研修被認定者（教育公務員特例法（昭和24年法律第1号）第25条第1項の規定による認定を受けた者であつて、当該認定の日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から同条第4項の認定の日の属する月の前月（その日が月の末日であるときは、その日の属する月）までの間にあるものをいう。第3項において同じ。）を除くその日の属する月）までの間の間にあるものをいう。第3項において同じ。）を除く。）には、その者の給料月額100分の10に相当する額の教職調整額を支給する。</p> <p>(1) 北九州市職員の給与に関する条例（昭和38年北九州市条例第24号。以下「給与条例」という。）別表第3のア 教育職給料表（1）の適用を受ける者のうちその属する職務の級がこれらの給料表の1級から4級までであるもの</p>	<p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 教育職員 義務教育諸学校等の校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭、講師（常時勤務の者及び地方公務員法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める者に限る。） 、実習助手及び寄宿舎指導員をいう。</p> <p>(教職調整額の支給等)</p> <p>第3条 次に掲げる教育職員（指導改善研修被認定者（教育公務員特例法（昭和24年法律第1号）第25条第1項の規定による認定を受けた者であつて、当該認定の日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から同条第4項の認定の日の属する月の前月（その日が月の末日であるときは、その日の属する月）までの間にあるものをいう。第3項において同じ。）を除くその日の属する月）までの間の間にあるものをいう。第3項において同じ。）を除く。）には、その者の給料月額100分の10に相当する額の教職調整額を支給する。</p> <p>(1) 北九州市職員の給与に関する条例（昭和38年北九州市条例第24号。以下「給与条例」という。）別表第3のア 教育職給料表（1）の適用を受ける者のうちその属する職務の級がこれらの給料表の1級、2級又は特2級であるもの</p>

新	旧
<p>(2) 北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の給与に関する条例（平成28年北九州市条例第57号。以下「教職員給与条例」という。）別表第1のア 教育職給料表（3）又はイ 教育職給料表（4）の適用を受ける者のうちその属する職務の級がこれらの給料表の1級から4級までであるもの</p> <p>2 略</p> <p>3 略</p>	<p>(2) 北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の給与に関する条例（平成28年北九州市条例第57号。以下「教職員給与条例」という。）別表第1のア 教育職給料表（3）又はイ 教育職給料表（4）の適用を受ける者のうちその属する職務の級がこれらの給料表の1級、2級又は特2級であるもの</p> <p>2 略</p> <p>3 略</p>

北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の給与に関する条例新旧対照表（第2条関係）

新	旧
<p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 教職員 法第3条第2項に規定する一般職に属する職員（法第22条の2第1項第1号に掲げる職員を除く。）であって北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、主務教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、講師、寄宿舎指導員、学校事務職員、学校事務職員及び学校栄養職員をいう。</p> <p>(2) 略</p> <p>(職務の級、初任給、昇格、昇給等)</p> <p>第10条 略</p> <p>2～4 略</p> <p>5 前項の規定により教職員（次項に定める教職員を除く。以下この項において同じ。）を昇給させるか否か及び昇給させる場合の昇給の号給数は、前項に規定する期間の全部を良好な成績で勤務した教職員の昇給の号給数を4号給（教育職給料表（3）及び教育職給料表（4）の適用を受ける教職員でその職務の級が6級であるものにあつては、3号給）とすることを標準として人事委員会規則で定める基準に従い決定するものとする。</p> <p>6～14 略</p> <p>（へき地手当等）</p>	<p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 教職員 法第3条第2項に規定する一般職に属する職員（法第22条の2第1項第1号に掲げる職員を除く。）であって北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭、講師、寄宿舎指導員、学校事務職員及び学校栄養職員をいう。</p> <p>(2) 略</p> <p>(職務の級、初任給、昇格、昇給等)</p> <p>第10条 略</p> <p>2～4 略</p> <p>5 前項の規定により教職員（次項に定める教職員を除く。以下この項において同じ。）を昇給させるか否か及び昇給させる場合の昇給の号給数は、前項に規定する期間の全部を良好な成績で勤務した教職員の昇給の号給数を4号給（教育職給料表（3）及び教育職給料表（4）の適用を受ける教職員でその職務の級が4級であるものにあつては、3号給）とすることを標準として人事委員会規則で定める基準に従い決定するものとする。</p> <p>6～14 略</p> <p>（へき地手当等）</p>

新	旧
<p>第39条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 略</p>	<p>第39条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 略</p> <p>4 <u>第20条の規定による地域手当の支給を受ける教職員には、前3項の規定にか</u>  <u>かわらず、同条の規定による地域手当の額の限度において、へき地手当を支給し</u>  <u>ない。</u></p>

新														旧					
別表第1(第7条関係)														別表第1(第7条関係)					
ア 教育職給料表(3)														ア 教育職給料表(3)					
教職 員の 区分	職務 の級 号給	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級						
		給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額		給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額					
			円	円	円	円	円												
	1		243,400	306,000					243,400										
	2		245,700	308,600					245,700										
	3		248,100	311,200					248,100										
	4		250,400	313,700					250,400										
	5		252,700	316,200					252,700										
	6		255,800	318,600					255,800										
	7		258,800	321,000					258,800										
	8		261,500	323,300					261,500										
	9		264,600	325,500					264,600										
	10		265,400	327,400					265,400										
	11		266,200	329,000					266,200										
	12		267,200	330,500					267,200										
	13		268,200	331,900					268,200										
	14		269,300	333,300					269,300										
	15		270,400	334,500					270,400										
	16		271,500	335,800					271,500										
	17		272,900	337,300					272,900										
	18		274,300	339,300					274,300										
	19		275,600	341,200					275,600										
	20		277,200	343,500					277,200										
	21		278,100	345,300					278,100										
	22		279,800	347,500					279,800										
	23		281,200	349,400					281,200										
	24		282,900	351,900					282,900										
	25		284,300	354,100					284,300										
	26		286,400	356,000					286,400										
	27		288,600	357,900					288,600										
	28		291,200	359,600					291,200										
	29		293,700	361,300					293,700										
	30		297,000	362,400					297,000										
	31		300,000	364,000					300,000										
	32		303,100	365,200					303,100										
	33		306,100	366,300					306,100										
	34		309,100	367,900					309,100										
	35		312,100	369,500					312,100										
	36		315,000	370,800					315,000										

新		旧	
37	317,800	37	317,800
38	319,900	38	319,900
39	322,300	39	322,300
40	324,900	40	324,900
41	327,600	41	327,600
42	328,800	42	328,800
43	330,100	43	330,100
44	331,100	44	331,100
45	332,400	45	332,400
46	334,200	46	334,200
47	335,800	47	335,800
48	337,800	48	337,800
49	339,400	49	339,400
50	341,700	50	341,700
51	343,600	51	343,600
52	346,100	52	346,100
53	348,100	53	348,100
54	350,300	54	350,300
55	352,400	55	352,400
56	354,400	56	354,400
57	356,500	57	356,500
58	357,700	58	357,700
59	359,100	59	359,100
60	360,300	60	360,300
61	361,400	61	361,400
62	363,000	62	363,000
63	364,500	63	364,500
64	365,700	64	365,700
65	367,300	65	367,300
66	368,900	66	368,900
67	370,700	67	370,700
68	372,400	68	372,400
69	373,800	69	373,800
70	375,700	70	375,700
71	377,300	71	377,300
72	378,800	72	378,800
73	380,200	73	380,200
74	381,500	74	381,500
75	382,900	75	382,900
76	384,400	76	384,400
77	385,600	77	385,600
78	387,000	78	387,000
79	388,100	79	388,100
80	389,400	80	389,400



新		旧	
125	430, 500	125	430, 500
126	430, 600	126	430, 600
127	430, 800	127	430, 800
128	431, 000	128	431, 000
129	431, 200	129	431, 200
130	431, 400	130	431, 400
131	431, 600	131	431, 600
132	431, 800	132	431, 800
133	432, 000	133	432, 000
134	432, 200	134	432, 200
135	432, 500	135	432, 500
136	432, 700	136	432, 700
137	432, 900	137	432, 900
138	433, 200	138	433, 200
139	433, 400	139	433, 400
140	433, 600	140	433, 600
141	433, 800	141	433, 800
142	434, 100	142	434, 100
143	434, 300	143	434, 300
144	434, 500	144	434, 500
145	434, 700	145	434, 700
146	435, 000	146	435, 000
147	435, 300	147	435, 300
148	435, 500	148	435, 500
149	435, 700	149	435, 700
150	435, 900	150	435, 900
151	436, 200	151	436, 200
152	436, 400	152	436, 400
153	436, 600	153	436, 600
154		154	
155		155	
156		156	
157		157	
158		158	
159		159	
160		160	
161		161	
162		162	
163		163	
164		164	
165		165	
166		166	
167		167	
168		168	

新				旧			
169				169			
170				170			
171				171			
172				172			
173				173			
174				174			
175				175			
176				176			
177				177			
定年		基準給料月額	円		基準給料月額	円	301,600
前年							
任用							
短時							
間勤							
事務教							
職員							
備考				備考			
1 この表は、特別支援学校の校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、主務教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭、講師及び寄宿舎指導員に適用する。				1 この表は、特別支援学校の校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、指導教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭、講師及び寄宿舎指導員に適用する。			
2 この表の適用を受ける教職員のうち、次の各号に掲げる教職員の給料月額は、この表の額に当該各号に定める額をそれぞれ加算した額とする。				2 この表の適用を受ける教職員のうち、次の各号に掲げる教職員の給料月額は、この表の額に当該各号に定める額をそれぞれ加算した額とする。			
(1) 職務の級が5級である教職員で人事委員会規則で定めるもの 30,700円				(1) 職務の級が3級である教職員で人事委員会規則で定めるもの 30,700円			
(2) 職務の級が6級である教職員で人事委員会規則で定めるもの 23,000円				(2) 職務の級が4級である教職員で人事委員会規則で定めるもの 23,000円			
3 略				3 略			

新														旧																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
イ 教育職給料表(4)														イ 教育職給料表(4)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
教職 員の 区分	職務 の級 号給	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	1		円	円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													</



新		旧	
85	387, 900	85	387, 900
86	389, 100	86	389, 100
87	390, 400	87	390, 400
88	391, 700	88	391, 700
89	392, 800	89	392, 800
90	394, 100	90	394, 100
91	395, 100	91	395, 100
92	396, 300	92	396, 300
93	397, 400	93	397, 400
94	398, 000	94	398, 000
95	398, 700	95	398, 700
96	399, 600	96	399, 600
97	400, 000	97	400, 000
98	400, 600	98	400, 600
99	401, 200	99	401, 200
100	402, 000	100	402, 000
101	402, 800	101	402, 800
102	403, 400	102	403, 400
103	404, 300	103	404, 300
104	405, 100	104	405, 100
105	405, 500	105	405, 500
106	406, 300	106	406, 300
107	407, 000	107	407, 000
108	407, 900	108	407, 900
109	408, 500	109	408, 500
110	409, 200	110	409, 200
111	409, 900	111	409, 900
112	410, 500	112	410, 500
113	411, 100	113	411, 100
114	411, 900	114	411, 900
115	412, 600	115	412, 600
116	413, 300	116	413, 300
117	413, 800	117	413, 800
118	414, 500	118	414, 500
119	415, 000	119	415, 000
120	415, 600	120	415, 600
121	416, 200	121	416, 200
122	416, 700	122	416, 700
123	417, 200	123	417, 200
124	417, 700	124	417, 700
125	417, 900	125	417, 900
126	418, 200	126	418, 200
127	418, 400	127	418, 400
128	418, 700	128	418, 700

新		旧	
<div> <div> 129 130 131 132 133 134 135 136 137 138 139 140 141 142 143 144 145 146 147 148 149 150 151 152 153 154 155 156 157 </div> <div> 419,000 419,300 419,600 419,800 420,100 420,300 420,500 420,700 420,900 421,100 421,400 421,600 421,800 422,100 422,300 422,500 422,700 423,000 423,200 423,400 423,600 423,700 424,000 424,200 424,400 424,700 425,000 425,200 425,400 </div> </div>	<div> <div> 129 130 131 132 133 134 135 136 137 138 139 140 141 142 143 144 145 146 147 148 149 150 151 152 153 154 155 156 157 </div> <div> 419,000 419,300 419,600 419,800 420,100 420,300 420,500 420,700 420,900 421,100 421,400 421,600 421,800 422,100 422,300 422,500 422,700 423,000 423,200 423,400 423,600 423,700 424,000 424,200 424,400 424,700 425,000 425,200 425,400 </div> </div>	<div> <div> 129 130 131 132 133 134 135 136 137 138 139 140 141 142 143 144 145 146 147 148 149 150 151 152 153 154 155 156 157 </div> <div> 419,000 419,300 419,600 419,800 420,100 420,300 420,500 420,700 420,900 421,100 421,400 421,600 421,800 422,100 422,300 422,500 422,700 423,000 423,200 423,400 423,600 423,700 424,000 424,200 424,400 424,700 425,000 425,200 425,400 </div> </div>	<div> <div> 129 130 131 132 133 134 135 136 137 138 139 140 141 142 143 144 145 146 147 148 149 150 151 152 153 154 155 156 157 </div> <div> 419,000 419,300 419,600 419,800 420,100 420,300 420,500 420,700 420,900 421,100 421,400 421,600 421,800 422,100 422,300 422,500 422,700 423,000 423,200 423,400 423,600 423,700 424,000 424,200 424,400 424,700 425,000 425,200 425,400 </div> </div>
<div> <div> 定年 前再 任用 短時 間勤 務教 職員 </div> <div> 基準給料月額 円 297,800 </div> </div>	<div> <div> 定年 前再 任用 短時 間勤 務教 職員 </div> <div> 基準給料月額 円 311,400 </div> </div>	<div> <div> 定年 前再 任用 短時 間勤 務教 職員 </div> <div> 基準給料月額 円 297,800 </div> </div>	<div> <div> 定年 前再 任用 短時 間勤 務教 職員 </div> <div> 基準給料月額 円 297,800 </div> </div>
備考 1 この表は、小学校及び中学校の校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、主務教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭及び講師に適用する。 2 この表の適用を受ける教職員のうち、次の各号に掲げる教職員の給料月額とは、この表の額に当該各号に定める額をそれぞれ加算した額とする。 (1) 職務の級が5級である教職員で人事委員会規則で定めるもの 31,700円 (2) 職務の級が6級である教職員で人事委員会規則で定めるもの 24,200円 3 略		備考 1 この表は、小学校及び中学校の校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、主務教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭及び講師に適用する。 2 この表の適用を受ける教職員のうち、次の各号に掲げる教職員の給料月額とは、この表の額に当該各号に定める額をそれぞれ加算した額とする。 (1) 職務の級が3級である教職員で人事委員会規則で定めるもの 31,700円 (2) 職務の級が4級である教職員で人事委員会規則で定めるもの 24,200円 3 略	

新		旧	
別表第 4（第 8 条関係） 教育職給料表級別基準職務表 ア 教育職給料表（3）級別基準職務表		別表第 4（第 8 条関係） 教育職給料表級別基準職務表 ア 教育職給料表（3）級別基準職務表	
職務の級	基準となる職務	職務の級	基準となる職務
略		略	
2 級	特別支援学校の教諭、養護教諭、栄養教諭（任用の期限を付さないものに限る。）又は講師（任用の期限を付さないものに限る。）の職務	2 級	特別支援学校の教諭、養護教諭、栄養教諭（任用の期限を付さないものに限る。）又は講師（任用の期限を付さないものに限る。）の職務
3 級	特別支援学校の主務教諭の職務	特 2 級	略
4 級	略	3 級	
5 級		4 級	
6 級			
イ 教育職給料表（4）級別基準職務表		イ 教育職給料表（4）級別基準職務表	
職務の級	基準となる職務	職務の級	基準となる職務
略		略	
2 級	小学校又は中学校の教諭、養護教諭、栄養教諭（任用の期限を付さないものに限る。）又は講師（任用の期限を付さないものに限る。）の職務	2 級	小学校又は中学校の教諭、養護教諭、栄養教諭（任用の期限を付さないものに限る。）又は講師（任用の期限を付さないものに限る。）の職務
3 級	小学校又は中学校の主務教諭の職務		
4 級		特 2 級	

新	旧				
<table><tr><td data-bbox="268 105 386 376">5級 6級</td><td data-bbox="268 376 386 1111">略</td></tr></table>	5級 6級	略	<table><tr><td data-bbox="268 1111 386 1382">3級 4級</td><td data-bbox="268 1382 386 2121">略</td></tr></table>	3級 4級	略
5級 6級	略				
3級 4級	略				

新					旧				
別表第7（第38条関係）					別表第7（第38条関係）				
種類	支給範囲	手当額	備考		種類	支給範囲	手当額	備考	
1 教員特殊業務手当	<p>(1) 教員で職務の級が教育職給料表(3)又は教育職給料表(4)の1級から4級までのもの(以下「小学校等の教員」という。)が、学校の管理下において行う非常災害時等の緊急業務で児童若しくは生徒の保護又は緊急の防災若しくは復旧の業務に従事したとき(その業務が心身に著しい負担を与えると委員会が認める程度に及ぶとに限り。)に支給する。</p>	略			1 教員特殊業務手当	<p>(1) 教員で職務の級が教育職給料表(3)又は教育職給料表(4)の1級、2級又は特2級のもの(以下「小学校等の教員」という。)が、学校の管理下において行う非常災害時等の緊急業務で児童若しくは生徒の保護又は緊急の防災若しくは復旧の業務に従事したとき(その業務が心身に著しい負担を与えると教育委員会が認める程度に及ぶとに限り。)に支給する。</p>	略		
略					略				
(5) 小学校等の教員が、学校の管理下において行われる部活動(正規の教育課程としてのクラブ活動に準ずる活動					(5) 小学校等の教員が、学校の管理下において行われる部活動(正規の教育課程としてのクラブ活動に準ずる活動				
従事した1日につき3,900円					従事した1日につき2,700円				

新	旧	
<div>をいう。)における児童又は生徒に対する指導業務で週休日等に行うものに従事したとき(その業務が心身に著しい負担を与えると教育委員会が認める程度に及ぶときに限る。)に支給する。</div> <div>略</div> <div>略</div>	<div>をいう。)における児童又は生徒に対する指導業務で週休日等に行うものに従事したとき(その業務が心身に著しい負担を与えると教育委員会が認める程度に及ぶときに限る。)に支給する。</div> <div>略</div> <div>略</div>	

北九州市職員の給与に関する条例新旧対照表（第3条関係）

新	旧
<p>(義務教育等教員特別手当)</p> <p>第25条の3 略</p> <p>2 略</p> <p>3 第1項において「教育職員」とは、校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、<u>主務教諭</u>、<u>教諭</u>、<u>助教諭</u>その他の職員で人事委員会規則で定めるものをいう。</p> <p>4 略</p>	<p>(義務教育等教員特別手当)</p> <p>第25条の3 略</p> <p>2 略</p> <p>3 第1項において「教育職員」とは、校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、<u>教諭</u>、<u>助教諭</u>その他の職員で人事委員会規則で定めるものをいう。</p> <p>4 略</p>

新										旧									
別表第3（第5条関係） 教 育 職 給 料 表										別表第3（第5条関係） 教 育 職 給 料 表									
ア 教育職給料表(1)										ア 教育職給料表(1)									
職員の区分	職務の級 号 給	1 級		2 級		3 級		4 級		5 級		6 級		特 2 級		3 級		4 級	
		給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
	1	円	254,300	306,000	円	254,300	306,000							円	254,300				
	2		256,800	308,600		256,800	308,600								256,800				
	3		259,400	311,200		259,400	311,200								259,400				
	4		261,800	313,700		261,800	313,700								261,800				
	5		264,600	316,200		264,600	316,200								264,600				
	6		265,400	318,600		265,400	318,600								265,400				
	7		266,200	321,000		266,200	321,000								266,200				
	8		267,200	323,300		267,200	323,300								267,200				
	9		268,200	325,500		268,200	325,500								268,200				
	10		269,300	327,400		269,300	327,400								269,300				
	11		270,400	329,000		270,400	329,000								270,400				
	12		271,500	330,500		271,500	330,500								271,500				
	13		272,900	331,900		272,900	331,900								272,900				
	14		274,300	333,300		274,300	333,300								274,300				
	15		275,600	334,500		275,600	334,500								275,600				
	16		277,200	335,800		277,200	335,800								277,200				
	17		278,100	337,300		278,100	337,300								278,100				
	18		279,800	339,300		279,800	339,300								279,800				
	19		281,200	341,200		281,200	341,200								281,200				
	20		282,900	343,500		282,900	343,500								282,900				
	21		284,300	345,300		284,300	345,300								284,300				
	22		286,400	347,500		286,400	347,500								286,400				
	23		288,600	349,400		288,600	349,400								288,600				
	24		291,200	351,900		291,200	351,900								291,200				
	25		293,700	354,100		293,700	354,100								293,700				
	26		297,000	356,000		297,000	356,000								297,000				
	27		300,000	357,900		300,000	357,900								300,000				
	28		303,100	359,600		303,100	359,600								303,100				
	29		306,100	361,300		306,100	361,300								306,100				
	30		309,100	362,400		309,100	362,400								309,100				
	31		312,100	364,000		312,100	364,000								312,100				
	32		315,000	365,200		315,000	365,200								315,000				
	33		317,800	366,300		317,800	366,300								317,800				
	34		319,900	367,900		319,900	367,900								319,900				
	35		322,300	369,500		322,300	369,500								322,300				
	36		324,900	370,800		324,900	370,800								324,900				
	37		327,600	372,500		327,600	372,500								327,600				
	38		328,800	374,300		328,800	374,300								328,800				
	39		330,100	376,000		330,100	376,000								330,100				



新		旧	
87	406,000	87	406,000
88	407,700	88	407,700
89	409,000	89	409,000
90	409,700	90	409,700
91	410,900	91	410,900
92	411,900	92	411,900
93	413,300	93	413,300
94	414,200	94	414,200
95	415,100	95	415,100
96	416,000	96	416,000
97	416,800	97	416,800
98	417,300	98	417,300
99	418,200	99	418,200
100	419,000	100	419,000
101	419,700	101	419,700
102	420,500	102	420,500
103	421,200	103	421,200
104	421,900	104	421,900
105	422,600	105	422,600
106	423,500	106	423,500
107	424,300	107	424,300
108	424,900	108	424,900
109	425,500	109	425,500
110	426,200	110	426,200
111	426,900	111	426,900
112	427,500	112	427,500
113	428,100	113	428,100
114	428,500	114	428,500
115	428,900	115	428,900
116	429,200	116	429,200
117	429,500	117	429,500
118	429,800	118	429,800
119	430,100	119	430,100
120	430,300	120	430,300
121	430,500	121	430,500
122	430,600	122	430,600
123	430,800	123	430,800
124	431,000	124	431,000
125	431,200	125	431,200
126	431,400	126	431,400
127	431,600	127	431,600
128	431,800	128	431,800
129	432,000	129	432,000
130	432,200	130	432,200
131	432,500	131	432,500
132	432,700	132	432,700
133	432,900	133	432,900

新		旧	
<div> <div> 134 135 136 137 138 139 140 141 142 143 144 145 </div> <div> <div>定年 前再 任用 短時 間勤 務職 員</div> <div> <div>基準給料月額</div> <div>円</div> <div>301,600</div> </div> </div> </div>		<div> <div> 134 135 136 137 138 139 140 141 142 143 144 145 </div> <div> <div>定年 前再 任用 短時 間勤 務職 員</div> <div> <div>基準給料月額</div> <div>円</div> <div>301,600</div> </div> </div> </div>	
備考 <div> 1 この表は、高等学校に勤務する校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、主務教諭、教諭、養護教諭、助教諭その他の職員で人事委員会規則で定めるものに適用する。  2 この表の適用を受ける職員のうち、次の各号に掲げる職員の給料月額は、この表の額に当該各号に定める額をそれぞれ加算した額とする。  (1) 職務の級が5級である職員で人事委員会規則で定めるもの 30,700円  (2) 職務の級が6級である職員で人事委員会規則で定めるもの 23,000円 </div> <div>3 略</div> <div>イ 略</div>		備考 <div> 1 この表は、高等学校に勤務する校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、指導教諭、教諭、養護教諭、助教諭その他の職員で人事委員会規則で定めるものに適用する。  2 この表の適用を受ける職員のうち、次の各号に掲げる職員の給料月額は、この表の額に当該各号に定める額をそれぞれ加算した額とする。  (1) 職務の級が3級である職員で人事委員会規則で定めるもの 30,700円  (2) 職務の級が4級である職員で人事委員会規則で定めるもの 23,000円 </div> <div>3 略</div> <div>イ 略</div>	

新		旧	
別表第 9（第 6 条関係） 教育職給料表級別基準職務表 ア 教育職給料表（1）級別基準職務表		別表第 9（第 6 条関係） 教育職給料表級別基準職務表 ア 教育職給料表（1）級別基準職務表	
職務の級	基準となる職務	職務の級	基準となる職務
略		略	
2 級	高等学校の教諭又は養護教諭の職務	2 級	高等学校の教諭又は養護教諭の職務
3 級	高等学校の主務教諭の職務	特 2 級	略
4 級	略	3 級	
5 級		4 級	
6 級			
イ 略		イ 略	

北九州市職員の特殊勤務手当に関する条例新旧対照表（第4条関係）

新					旧				
別表（第2条関係）					別表（第2条関係）				
種類	支給範囲	手当額	備考		種類	支給範囲	手当額	備考	
略					略				
1 1 教員特殊業務手当	(1) 高等学校の教員で職務の級が <u>教育職給料表（1）の1級から4級までのもの（以下「高等学校の教員」という。</u> ）が、学校の管理下において行う非常災害時の緊急業務で生徒の保護又は緊急の防災若しくは復旧の業務に從事したとき（その業務が心身に著しい負担を与えると教育委員会が認める程度に及ぶときに限る。）に支給する。	略			1 1 教員特殊業務手当	(1) 高等学校の教員で職務の級が <u>教育職給料表（1）の1級、2級又は特2級のもの（以下「高等学校の教員」という。</u> ）が、学校の管理下において行う非常災害時の緊急業務で生徒の保護又は緊急の防災若しくは復旧の業務に從事したとき（その業務が心身に著しい負担を与えると教育委員会が認める程度に及ぶときに限る。）に支給する。	略		
略					略				
	(5) 高等学校の教員が、学校の管理下において行われる部活動（正規の教育課程としてのクラブ活動に準ずる活動をいう。）における生徒に対する指導業務で週休日等に行うものに従事したとき（その業務が心身に著しい負担	従事した1日につき3, 900円			(5) 高等学校の教員が、学校の管理下において行われる部活動（正規の教育課程としてのクラブ活動に準ずる活動をいう。）における生徒に対する指導業務で週休日等に行うものに従事したとき（その業務が心身に著しい負担	従事した1日につき2, 700円			

新	旧														
<table><tr><td rowspan="2"></td><td>与えと教育委員会が認める程度に及ぶときに限る。) に支給する。</td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="3">略</td></tr></table>		与えと教育委員会が認める程度に及ぶときに限る。) に支給する。			略			<table><tr><td rowspan="2"></td><td>与えと教育委員会が認める程度に及ぶときに限る。) に支給する。</td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="3">略</td></tr></table>		与えと教育委員会が認める程度に及ぶときに限る。) に支給する。			略		
		与えと教育委員会が認める程度に及ぶときに限る。) に支給する。													
	略														
	与えと教育委員会が認める程度に及ぶときに限る。) に支給する。														
	略														

北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員定数条例新旧対照表（第5条関係）

新	旧
<p>(定義)</p> <p>第1条 この条例において「教職員」とは、北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の常勤の職員（臨時に雇用される者を除く。）のうち、校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、主務教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭、講師、寄宿舎指導員、学校栄養職員及び学校事務職員をいう。</p>	<p>(定義)</p> <p>第1条 この条例において「教職員」とは、北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の常勤の職員（臨時に雇用される者を除く。）のうち、校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭、講師、寄宿舎指導員、学校栄養職員及び学校事務職員をいう。</p>

北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例新旧対照表（第6条関係）

新	旧
<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、教職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第3条第2項に規定する一般職に属する職員であって、北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、主務教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭、講師、寄宿舎指導員、学校事務職員及びび学校栄養職員をいう。以下同じ。）の勤務時間、休日、休暇等に関し必要な事項を定めるものとする。</p>	<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、教職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第3条第2項に規定する一般職に属する職員であって、北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭、講師、寄宿舎指導員、学校事務職員及びび学校栄養職員をいう。以下同じ。）の勤務時間、休日、休暇等に関し必要な事項を定めるものとする。</p>

議案第 4 6 号

北九州市職員定数条例等の一部改正について

北九州市職員定数条例等の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 8 年 2 月 1 9 日提出

北九州市長 武 内 和 久

提案理由 学校に勤務する職員の適用規程を一本化し、学校の安定的な運営の強化等を図るため、関係規定を改める必要があるので、この条例案を提出する。

北九州市職員定数条例等の一部を改正する条例

(北九州市職員定数条例の一部改正)

第1条 北九州市職員定数条例（昭和38年北九州市条例第9号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項第3号中「北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員定数条例」を「北九州市立の義務教育諸学校等の教職員定数条例」に、「500人」を「360人」に改め、同項中「7,660人」を「7,520人」に改める。

(北九州市職員の給与に関する条例の一部改正)

第2条 北九州市職員の給与に関する条例（昭和38年北九州市条例第24号）の一部を次のように改正する。

第1条中「北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の給与に関する条例」を「北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の給与に関する条例」に改める。

第4条第1項中「、義務教育等教員特別手当」を削る。

第5条第1項第3号アを次のように改める。

ア 教育職給料表（1）削除

第6条第3号アを次のように改める。

ア 教育職給料表（1）級別基準職務表削除

第25条の3を次のように改める。

第25条の3 削除

第25条の5中「、第20条及び第25条の3」を「及び第20条」に改める。

別表第3中「別表第3（第5条関係）」を「別表第3」に改め、同表のア教育職給料表（1）の表を次のように改める。

ア 教育職給料表（1） 削除

別表第9中「別表第9（第6条関係）」を「別表第9」に改め、同表のア教育職給料表（1）級別基準職務表の表を次のように改める。

ア 教育職給料表（1）級別基準職務表 削除

(北九州市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正)

第3条 北九州市職員の特殊勤務手当に関する条例（昭和41年北九州市条例

第４３号）の一部を次のように改正する。

別表の１０の項及び１１の項を削る。

（北九州市立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部改正）

第４条 北九州市立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例（昭和４６年北九州市条例第６４号）の一部を次のように改正する。

第３条第１項各号列記以外の部分中「次に掲げる教育職員」を「北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の給与に関する条例（平成２８年北九州市条例第５７号。以下「教職員給与条例」という。）別表第１のア 教育職給料表（３）又はイ 教育職給料表（４）の適用を受ける教育職員のうちその属する職務の級がこれらの給料表の１級から４級までであるもの」に改め、同項各号及び同条第３項を削る。

第４条中第１号及び第２号を削り、第３号を第１号とし、第４号を第２号とし、第５号を第３号とし、同条第６号中「北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の退職手当に関する条例」を「北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の退職手当に関する条例」に改め、同号を同条第４号とする。

第７条第１項中「北九州市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（昭和３８年北九州市条例第２０号）又は北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例」を「北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例」に改め、「給与条例第１９条第２項又は」を削る。

付則第２項中「給与条例付則第６３項、第６５項若しくは第６６項又は」を削り、「若しくは第２６項」を「又は第２６項」に改め、「北九州市職員の給与に関する条例付則第６３項、第６５項若しくは第６６項又は北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の給与に関する条例」を「北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の給与に関する条例」に改める。

（北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の給与に関する条例の一部改正）

第５条 北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の給与に関する条例（平成２８年北九州市条例第５７号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の給与に関する条例

第２条第１号中「小学校、中学校及び特別支援学校」を「義務教育諸学校

等（北九州市立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例（昭和46年北九州市条例第64号）第2条第1号に規定する義務教育諸学校等をいう。以下同じ。））」に改め、「講師」の次に「、実習助手」を加え、「及び学校栄養職員」を「、学校栄養職員、学校給食監理士及び一般事務員」に改め、同条第2号中「及び学校栄養職員」を「、学校栄養職員、学校給食監理士及び一般事務員」に改める。

第4条第8号中「小学校、中学校及び特別支援学校」を「義務教育諸学校等」に改める。

第6条第1項中「北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例」を「北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例」に改める。

第7条第1項に次のただし書を加える。

ただし、北九州市一般職の任期付職員の採用に関する条例（平成15年北九州市条例第62号。以下「任期付条例」という。）第2条第1項の規定により任期を定めて採用された教職員（以下「特定任期付教職員」という。）については、北九州市職員の給与に関する条例（昭和38年北九州市条例第24号）第5条第1項第6号の特定任期付職員給料表の適用を受ける職員の例による。

第7条第2項中「教職員」の次に「（特定任期付教職員を除く。）」を加える。

第10条第5項中「に定める教職員」の次に「及び特定任期付教職員」を加える。

第12条を次のように改める。

第12条 第10条の規定にかかわらず、特定任期付教職員の号給は、特定任期付教職員が従事する業務に応じて人事委員会規則で定める基準に従い決定する。

2 特定任期付教職員の号給について、特別の事情により第7条第1項ただし書においてその例によることとされる北九州市職員の給与に関する条例別表第6の給料表に掲げる号給により難いときは、前項の規定にかかわらず、人事委員会の承認を得て、その給料月額を同表に掲げる7号給の給料月額にその額と同表に掲げる6号給の給料月額との差額に1からの各整数を順次乗じて得られる額を加えた額のいずれかに相当する額（市長等の給与に関する条例（昭和38年北九州市条例第74号）別表に掲げる市長の給料月額（以下この項において「市長給料月額」という。）未満の額に限る。）又は市長給料月額に相当する額とすることができる。

3 第1項の規定による号給の決定及び前項の規定による給料月額の設定は、予算の範囲内で行わなければならない。

第13条第1項中「北九州市一般職の任期付職員の採用に関する条例（平成15年北九州市条例第62号。以下「任期付条例」という。）」を「任期付条例」に改める。

第27条中「第28条」を「次条」に改める。

第30条第1項中「にある教職員」の次に「又は特定任期付教職員」を加える。

第43条第1項中「次条」を「第44条」に改め、同条の次に次の1条を加える。

（特定任期付教職員に係る給料の調整額等に関する規定の適用除外）

第43条の2 第16条から第19条まで、第21条、第25条、第26条第2項、第27条及び第37条の規定は、特定任期付教職員には適用しない。

別表第1のア 教育職給料表（3）の表の備考第1項中「特別支援学校」の次に「及び高等学校」を、「講師」の次に「、実習助手」を加え、同表の備考第3項第2号中「及び養護助教諭」を「、養護助教諭及び実習助手」に改める。

別表第2の行政職給料表の表の備考第1項中「小学校、中学校及び特別支援学校」を「義務教育諸学校等」に改め、「学校事務職員」の次に「、学校給食監理士及び一般事務員」を加える。

別表第3の医療職給料表（2）の表の備考第1項中「小学校、中学校及び特別支援学校」を「義務教育諸学校等」に改める。

別表第4のア 教育職給料表（3）級別基準職務表の表の1級の項中「特別支援学校」の次に「又は高等学校」を加え、「又は寄宿舎指導員」を「、実習助手又は寄宿舎指導員」に改め、同表の2級から6級までの項中「特別支援学校」の次に「又は高等学校」を加える。

（北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の退職手当に関する条例の一部改正）

第6条 北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の退職手当に関する条例（平成28年北九州市条例第58号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の退職手当に関する条例

第1条並びに付則第6項及び付則第9項中「北九州市立の小学校、中学校

及び特別支援学校の教職員の給与に関する条例」を「北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の給与に関する条例」に改める。

（北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の旅費に関する条例の一部改正）

第7条 北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の旅費に関する条例（平成28年北九州市条例第59号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の旅費に関する条例

第1条中「北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の給与に関する条例」を「北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の給与に関する条例」に改める。

（北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正）

第8条 北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（平成28年北九州市条例第60号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例

第1条中「小学校、中学校及び特別支援学校」を「義務教育諸学校等（北九州市立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例（昭和46年北九州市条例第64号）第2条第1号に規定する義務教育諸学校等をいう。）」に改め、「講師」の次に「、実習助手」を加え、「及び学校栄養職員」を「、学校栄養職員、学校給食監理士及び一般事務員」に改める。

第6条第1項中「45分」を「60分」に改め、同条第2項を削る。

（北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の自己啓発等休業に関する条例の一部改正）

第9条 北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の自己啓発等休業に関する条例（平成28年北九州市条例第61号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の自己啓発等休業に関する条例

第1条中「北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の給与

に関する条例」を「北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の給与に関する条例」に改める。

第3条後段中「北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の給与に関する条例」を「北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の給与に関する条例」に、「北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の退職手当に関する条例」を「北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の退職手当に関する条例」に改める。

（北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員定数条例の一部改正）

第10条 北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員定数条例（平成29年北九州市条例第13号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

北九州市立の義務教育諸学校等の教職員定数条例

第1条中「小学校、中学校及び特別支援学校」を「義務教育諸学校等（北九州市立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例（昭和46年北九州市条例第64号）第2条第1号に規定する義務教育諸学校等をいう。）」に改め、「講師」の次に「、実習助手」を、「寄宿舍指導員」の次に「、学校事務職員」を加え、「及び学校事務職員」を「、学校給食監理士及び一般事務員」に改める。

第2条中「5, 250人」を「5, 390人」に改める。

付 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和9年4月1日（以下「施行日」という。）から施行する。

（北九州市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

- 2 施行日前に第3条の規定による改正前の北九州市職員の特殊勤務手当に関する条例の規定により支給されるべき特殊勤務手当で、施行日以後に支給するものについては、この条例の施行後も、なお従前の例による。

（北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の給与に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

- 3 施行日の前日に第2条の規定による改正前の北九州市職員の給与に関する条例（以下「給与条例」という。）の適用を受けていた職員で、引き続き第4条の規定による改正後の北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の給与に関する条例（以下「教職員給与条例」という。）の適用を受けることとなるもの（以下「高等学校の職員等」という。）の施行日における給料表の職務

の級及び号給については、人事委員会規則で定める基準に従い決定する。

- 4 施行日前に職務の級を異にして異動した高等学校の職員等又は教育委員会の定めるこれに準ずる教職員の施行日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が施行日において職務の級を異にする異動をした場合との権衡上必要と認められる限度において、別に教育委員会の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。
- 5 高等学校の職員等のうち、施行日の前日までに、給与条例により給与の口座振替の方法による支払について申出を行った者の当該申出は、教職員給与条例第3条第1項の規定による申出とみなす。
- 6 高等学校の職員等のうち、施行日の前日までに、給与条例により扶養手当に係る届出を行った者の当該届出は、教職員給与条例第19条第1項の規定による届出とみなす。
- 7 高等学校の職員等に係る令和9年6月1日を基準日とする期末手当について、教職員給与条例第32条第2項の規定を適用する場合における同項の基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間には、給与条例の規定の適用を受けていた施行日前の在職期間を含むものとする。
- 8 高等学校の職員等に係る令和9年6月1日を基準日とする勤勉手当について、教職員給与条例第35条第1項の規定を適用する場合における同項の基準日以前6箇月以内の期間における勤務の状況には、給与条例の規定の適用を受けていた施行日前の勤務の状況を含むものとする。
- 9 高等学校の職員等のうち、給与条例に定める休職者の給与についての規定の適用を受けていた者に係る教職員給与条例第47条第1項から第5項までの規定の適用については、給与条例の規定により休職に係る休職者の給与が支給された期間（給与が支給された期間を超え、無給となる期間を含む。）はこれらの項の規定による休職期間として経過したものとし、施行日以降の残期間については、同条第1項から第5項までの各項の規定の当該休職者の休職理由と対応する支給割合により、給与を支給するものとする。

（北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の退職手当に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

- 10 高等学校の職員等の付則第17項の規定による改正前の北九州市職員退職手当支給条例による在職期間（以下「退職手当条例の適用期間」という。）は、第6条の規定による改正後の北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の退職手当に関する条例（以下「教職員退職手当条例」という。）による引き続いた在職期間とする。
- 11 退職手当条例の適用期間がある高等学校の職員等に対する教職員退職手

当条例第3条第1項及び付則第10項の規定の適用については、これらの項中「給料の月額」とあるのは、「給料の月額（北九州市職員の給与に関する条例（昭和38年北九州市条例第24号）の規定による給料の月額及び北九州市立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例（昭和46年北九州市条例第64号）第3条第1項の教職調整額を含む。）」とする。

- 12 退職手当条例の適用期間がある高等学校の職員等に対して教職員退職手当条例第4条の規定を適用する場合における同条第1項各号に掲げる教職員の区分は、退職手当条例の適用期間に就いていた職の職制上の段階、職務の級その他当該の職務の複雑、困難及び責任の度に関する事項を考慮して、別に教育委員会が定める。

（北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の旅費に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

- 13 施行日前に付則第19項の規定による改正前の北九州市旅費条例の規定により旅行命令又は旅行依頼を受けて施行日前に出発し、かつ、施行日後に完了する旅行に係る旅費については、第7条の規定による改正後の北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の旅費に関する条例の規定にかかわらず、なお従前の例による。

（北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

- 14 高等学校の職員等に係る付則第16項の規定による改正前の北九州市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の規定に基づき行われた決定その他の行為は、第8条の規定による改正後の北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の相当規定に基づき行われたものとみなす。

（委任）

- 15 付則第2項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な経過措置は、別に教育委員会が定める。

（北九州市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正）

- 16 北九州市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（昭和38年北九州市条例第20号）の一部を次のように改正する。

第1条中「北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例」を「北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例」に改める。

（北九州市職員退職手当支給条例の一部改正）

- 17 北九州市職員退職手当支給条例（昭和38年北九州市条例第25号）の一部を次のように改正する。

付則第34項中「北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の給与に関する条例」を「北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の給与に関する条例」に改める。

（非常勤職員の報酬、費用弁償、期末手当及び勤勉手当に関する条例の一部改正）

- 18 非常勤職員の報酬、費用弁償、期末手当及び勤勉手当に関する条例（昭和38年北九州市条例第73号）の一部を次のように改正する。

第3条第2項後段中「北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例」を「北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例」に改める。

（北九州市旅費条例の一部改正）

- 19 北九州市旅費条例（昭和38年北九州市条例第102号）の一部を次のように改正する。

第1条中「北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の旅費に関する条例」を「北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の旅費に関する条例」に改める。

（北九州市職員の定年等に関する条例の一部改正）

- 20 北九州市職員の定年等に関する条例（昭和58年北九州市条例第12号）の一部を次のように改正する。

第6条第4号中「北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の給与に関する条例」を「北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の給与に関する条例」に改める。

（外国の地方公共団体の機関等に派遣される北九州市職員の処遇等に関する条例の一部改正）

- 21 外国の地方公共団体の機関等に派遣される北九州市職員の処遇等に関する条例（昭和63年北九州市条例第3号）の一部を次のように改正する。

第5条中「北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の給与に関する条例」を「北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の給与に関する条例」に改める。

第6条の見出し及び同条第1項中「北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の退職手当に関する条例」を「北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の退職手当に関する条例」に改める。

（北九州市職員の育児休業等に関する条例の一部改正）

2 2 北九州市職員の育児休業等に関する条例（平成 4 年北九州市条例第 3 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 4 号カ中「北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の退職手当に関する条例」を「北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の退職手当に関する条例」に改める。

第 7 条第 1 項中「北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の給与に関する条例」を「北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の給与に関する条例」に改める。

第 1 2 条各号列記以外の部分中「北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例」を「北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例」に改める。

第 2 0 条第 2 項中「第 6 条第 1 項」を「第 6 条」に改める。

（公益的法人等への北九州市職員の派遣等に関する条例の一部改正）

2 3 公益的法人等への北九州市職員の派遣等に関する条例（平成 1 3 年北九州市条例第 4 3 号）の一部を次のように改正する。

第 5 条中「北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の給与に関する条例」を「北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の給与に関する条例」に改める。

第 7 条第 1 項中「北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の退職手当に関する条例」を「北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の退職手当に関する条例」に改める。

（北九州市一般職の任期付職員の採用に関する条例の一部改正）

2 4 北九州市一般職の任期付職員の採用に関する条例（平成 1 5 年北九州市条例第 6 2 号）の一部を次のように改正する。

第 4 条第 3 項第 1 号中「北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例」を「北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例」に改める。

（北九州市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部改正）

2 5 北九州市職員の自己啓発等休業に関する条例（平成 2 1 年北九州市条例第 6 号）の一部を次のように改正する。

第 1 条中「北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の自己啓発等休業に関する条例」を「北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の自己啓発等休業に関する条例」に改める。

（北九州市職員の配偶者同行休業に関する条例の一部改正）

26 北九州市職員の配偶者同行休業に関する条例（平成26年北九州市条例第57号）の一部を次のように改正する。

第7条第2号中「北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例」を「北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例」に改める。

第10条中「北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の給与に関する条例」を「北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の給与に関する条例」に改める。

第11条第1項中「北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の退職手当に関する条例」を「北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の退職手当に関する条例」に改める。

（地方公務員法及び地方自治法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の一部改正）

27 地方公務員法及び地方自治法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例（令和元年北九州市条例第2号）の一部を次のように改正する。

付則第7項本文中「北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の退職手当に関する条例」を「北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の退職手当に関する条例」に改める。

（北九州市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例の一部改正）

28 北九州市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例（令和4年北九州市条例第20号）の一部を次のように改正する。

付則第46項の見出し及び同項中「北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の退職手当に関する条例」を「北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の退職手当に関する条例」に改める。

（北九州市職員の高齢者部分休業に関する条例の一部改正）

29 北九州市職員の高齢者部分休業に関する条例（令和4年北九州市条例第21号）の一部を次のように改正する。

第3条中「北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の給与に関する条例」を「北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の給与に関する条例」に改める。

第4条中「北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の退職手当に関する条例」を「北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の退職手当に関する条例」に改める。

（北九州市退職手当基金条例の一部改正）

30 北九州市退職手当基金条例（令和5年北九州市条例第4号）の一部を次のように改正する。

第1条中「北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の退職手当に関する条例」を「北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の退職手当に関する条例」に改める。

新	旧
<p>(職員の定数)</p> <p>第2条 職員の定数は、次に掲げるとおりとする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 略</p> <p>(3) 教育委員会の事務部局及び教育委員会の所管に属する教育機関の職員（<u>北九州市立の義務教育諸学校等の教職員定数条例（平成29年北九州市条例第13号）第1条に規定する教職員を除く。</u>） <u>360人</u></p> <p>(4) ～ (11) 略</p> <p>合計 <u>7, 520人</u></p> <p>2 略</p>	<p>(職員の定数)</p> <p>第2条 職員の定数は、次に掲げるとおりとする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 略</p> <p>(3) 教育委員会の事務部局及び教育委員会の所管に属する教育機関の職員（<u>北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員定数条例（平成29年北九州市条例第13号）第1条に規定する教職員を除く。</u>） <u>500人</u></p> <p>(4) ～ (11) 略</p> <p>合計 <u>7, 660人</u></p> <p>2 略</p>

北九州市職員の給与に関する条例新旧対照表（第2条関係）

新	旧
<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第204条第3項及び地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第24条第5項の規定に基づき、法第3条第2項に規定する一般職に属する職員（法第22条の2第1項第1号に掲げる職員、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第15条第1項に規定する企業職員及び北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の給与に関する条例（平成28年北九州市条例第57号）第2条第1号に規定する教職員を除く。以下「職員」という。）の給与に関する事項を定めるものとする。</p> <p>第4条 給料は、北九州市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（昭和38年北九州市条例第20号。以下「勤務時間条例」という。）に規定する勤務時間（以下「正規の勤務時間」という。）による勤務に対する報酬であって、この条例に定める初任給調整手当、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、宿日直手当、夜間勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当及び災害派遣手当を除いた額とする。</p> <p>2 略</p> <p>(給料表)</p> <p>第5条 給料表の種類は、次に掲げるとおりとし、各給料表の適用範囲は、それぞれ当該給料表に定めるところによる。</p>	<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第204条第3項及び地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第24条第5項の規定に基づき、法第3条第2項に規定する一般職に属する職員（法第22条の2第1項第1号に掲げる職員、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第15条第1項に規定する企業職員及び北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の給与に関する条例（平成28年北九州市条例第57号）第2条第1号に規定する教職員を除く。以下「職員」という。）の給与に関する事項を定めるものとする。</p> <p>第4条 給料は、北九州市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（昭和38年北九州市条例第20号。以下「勤務時間条例」という。）に規定する勤務時間（以下「正規の勤務時間」という。）による勤務に対する報酬であって、この条例に定める初任給調整手当、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、宿日直手当、夜間勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、義務教育等教員特別手当及び災害派遣手当を除いた額とする。</p> <p>2 略</p> <p>(給料表)</p> <p>第5条 給料表の種類は、次に掲げるとおりとし、各給料表の適用範囲は、それぞれ当該給料表に定めるところによる。</p>

新	旧
<p>(1) 略</p> <p>(2) 略</p> <p>(3) 教育職給料表 (別表第3)</p> <p>ア <u>教育職給料表 (1) 削除</u></p> <p>イ 略</p> <p>(4) ～ (6) 略</p> <p>2 略</p> <p>3 略</p> <p>(基準となる職務等)</p> <p>第6条 前条第3項の規定により職務の級を分類する際に基準となるべき職務の内容は、次に掲げる表に定めるとおりとし、これらの表に掲げる職務とその複雑、困難及び責任の度が同程度の職務で人事委員会規則で定めるものは、それぞれの職務の級に分類されるものとする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 略</p> <p>(3) 教育職給料表級別基準職務表 (別表第9)</p> <p>ア <u>教育職給料表 (1) 級別基準職務表削除</u></p> <p>イ 略</p> <p>(4) 略</p> <p>(5) 略</p> <p>(義務教育等教員特別手当)</p>	<p>(1) 略</p> <p>(2) 略</p> <p>(3) 教育職給料表 (別表第3)</p> <p>ア <u>教育職給料表 (1)</u></p> <p>イ 略</p> <p>(4) ～ (6) 略</p> <p>2 略</p> <p>3 略</p> <p>(基準となる職務等)</p> <p>第6条 前条第3項の規定により職務の級を分類する際に基準となるべき職務の内容は、次に掲げる表に定めるとおりとし、これらの表に掲げる職務とその複雑、困難及び責任の度が同程度の職務で人事委員会規則で定めるものは、それぞれの職務の級に分類されるものとする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 略</p> <p>(3) 教育職給料表級別基準職務表 (別表第9)</p> <p>ア <u>教育職給料表 (1) 級別基準職務表</u></p> <p>イ 略</p> <p>(4) 略</p> <p>(5) 略</p> <p>(義務教育等教員特別手当)</p>

新	旧
<p><u>第25条の3 削除</u></p> <p>(特定任期付職員に係る給料の調整額等に関する規定の適用除外)</p> <p>第25条の5 第10条の2から第13条まで、第14条の2、第18条、第19条第2項及び第20条の規定は、特定任期付職員には適用しない。</p>	<p><u>第25条の3</u> 高等学校（学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定する高等学校をいう。）に勤務する教育職員には、人事委員会規則で定めるところにより、義務教育等教員特別手当を支給する。</p> <p><u>2</u> 義務教育等教員特別手当の月額は、8,600円を超えない範囲内で、職務の級及び号給（定年前再任用短時間勤務職員にあっては、職務の級）の別に応じ、人事委員会規則で定める校務類型に係る業務の困難性その他の事情を考慮して、人事委員会規則で定める。</p> <p><u>3</u> 第1項において「教育職員」とは、校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、主務教諭、教諭、助教諭その他の職員で人事委員会規則で定めるものをいう。</p> <p><u>4</u> 前3項に規定するもののほか、義務教育等教員特別手当の支給に関し必要な事項は、人事委員会規則で定める。</p> <p>(特定任期付職員に係る給料の調整額等に関する規定の適用除外)</p> <p>第25条の5 第10条の2から第13条まで、第14条の2、第18条、第19条第2項、<u>第20条及び第25条の3の規定は、特定任期付職員には適用しない。</u></p>

新		旧					
別表第3		教 育 職 給 料 表					
ア 教育職給料表(1) 削除		別表第3 (第5条関係)					
ア 教育職給料表(1)		教 育 職 給 料 表					
職員の区分	職務の級 号 給	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
		給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
	1	円 213,900	円 254,300	円 306,000	円 315,300	円 341,200	円 410,600
	2	215,400	256,800	308,600	317,300	344,000	412,800
	3	216,900	259,400	311,200	319,300	346,700	415,100
	4	218,400	261,800	313,700	321,300	349,600	417,400
	5	220,000	264,600	316,200	323,200	352,100	420,000
	6	222,700	265,400	318,600	324,700	354,700	421,800
	7	225,100	266,200	321,000	326,200	357,300	423,400
	8	227,500	267,200	323,300	327,900	359,900	424,900
	9	229,900	268,200	325,500	329,400	362,700	426,600
	10	232,400	269,300	327,400	331,000	364,400	428,300
	11	234,800	270,400	329,000	332,900	366,000	430,000
	12	237,100	271,500	330,500	334,000	367,500	431,400
	13	239,600	272,900	331,900	336,000	369,100	432,900
	14	241,900	274,300	333,300	337,500	370,700	434,700
	15	244,300	275,600	334,500	338,600	372,300	436,500
	16	246,600	277,200	335,800	340,200	373,400	438,300
	17	248,800	278,100	337,300	342,000	375,200	440,100
	18	251,800	279,800	339,300	344,200	376,400	441,800
	19	254,500	281,200	341,200	346,400	378,300	443,500
	20	257,000	282,900	343,500	349,100	379,900	445,000
	21	259,800	284,300	345,300	351,000	381,100	446,400
	22	260,600	286,400	347,500	353,100	383,000	447,700
	23	261,400	288,600	349,400	355,100	384,700	449,600
	24	262,400	291,200	351,900	357,500	386,000	451,400
	25	263,100	293,700	354,100	360,000	387,700	453,100
	26	264,000	297,000	356,000	361,600	389,100	454,800
	27	265,100	300,000	357,900	363,200	390,600	456,500
	28	266,200	303,100	359,600	364,500	392,000	458,200
	29	267,100	306,100	361,300	365,900	393,200	459,900
	30	268,400	309,100	362,400	367,000	395,100	461,800
	31	269,600	312,100	364,000	368,600	396,600	463,600
	32	270,900	315,000	365,200	369,800	398,400	465,400
	33	271,700	317,800	366,300	371,000	400,200	467,100
	34	273,000	319,900	367,900	372,600	402,300	468,900
	35	274,300	322,300	369,500	374,300	404,300	470,700
	36	275,500	324,900	370,800	375,700	406,400	472,500
	37	276,500	327,600	372,500	377,500	408,700	474,100
	38	277,700	328,800	374,300	379,400	410,800	475,800
	39	278,700	330,100	376,000	381,200	412,800	477,700



新		旧	
87	316,800	406,000	446,300
88	317,200	407,700	447,300
89	317,500	409,000	448,100
90	318,300	409,700	448,900
91	319,100	410,900	449,700
92	320,000	411,900	450,500
93	321,000	413,300	451,200
94	321,900	414,200	451,400
95	322,700	415,100	451,800
96	323,600	416,000	452,200
97	324,500	416,800	452,600
98	325,200	417,300	452,800
99	326,200	418,200	453,100
100	327,100	419,000	453,400
101	327,800	419,700	453,600
102	328,600	420,500	453,900
103	329,600	421,200	454,200
104	330,400	421,900	454,400
105	331,300	422,600	454,600
106	331,600	423,500	454,900
107	332,000	424,300	455,100
108	332,500	424,900	455,300
109	333,000	425,500	455,500
110	333,500	426,200	455,800
111	333,800	426,900	456,000
112	334,200	427,500	456,200
113	334,600	428,100	456,400
114	335,000	428,500	456,700
115	335,500	428,900	457,000
116	336,000	429,200	457,200
117	336,500	429,500	457,400
118	336,800	429,800	
119	337,100	430,100	
120	337,400	430,300	
121	337,600	430,500	
122	337,800	430,600	
123	338,100	430,800	
124	338,300	431,000	
125	338,500	431,200	
126	338,700	431,400	
127	338,900	431,600	
128	339,100	431,800	
129	339,200	432,000	
130	339,400	432,200	
131	339,700	432,500	
132	340,000	432,700	
133	340,200	432,900	

新		旧									
		134	340,400								
		135	340,700								
		136	340,900								
		137	341,100								
		138	341,300								
		139	341,600								
		140	341,900								
		141	342,100								
		142	342,300								
		143	342,600								
		144	342,900								
		145	343,100								
		定年	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額
		前再	円	円	円	円	円	円	円	円	円
		任用									
		短時									
		間勤									
		務職									
		員									
			264,400	301,600	316,000	330,800	359,400	403,100			

備考

- この表は、高等学校に勤務する校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、主務教諭、教諭、養護教諭、助教諭その他の職員で人事委員会規則で定めるものに適用する。
- この表の適用を受ける職員のうち、次の各号に掲げる職員の給料月額は、この表の額に当該各号に定める額をそれぞれ加算した額とする。
  - 職務の級が5級である職員で人事委員会規則で定めるもの 30,700円
  - 職務の級が6級である職員で人事委員会規則で定めるもの 23,000円
- 任期付短時間勤務職員の基礎となる給料月額は、次の各号に掲げる職種の区分に応じ、当該各号に定める額とする。
  - 教諭、養護教諭 2級1号給の給料月額に相当する額
  - 講師、助教諭、養護助教諭及び実習助手 1級7号給の給料月額に相当する額

イ

略

新	旧														
<p>別表第 9</p> <p>教育職給料表級別基準職務表</p> <p>ア 教育職給料表（1）級別基準職務表</p>	<p>別表第 9（第 6 条関係）</p> <p>教育職給料表級別基準職務表</p> <p>ア 教育職給料表（1）級別基準職務表</p>														
<p>イ 略</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>職務の級</th><th>基準となる職務</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 級</td><td>高等学校の講師、助教諭、養護助教諭又は実習助手の職務</td></tr> <tr> <td>2 級</td><td>高等学校の教諭又は養護教諭の職務</td></tr> <tr> <td>3 級</td><td>高等学校の主務教諭の職務</td></tr> <tr> <td>4 級</td><td>高等学校の主幹教諭又は指導教諭の職務</td></tr> <tr> <td>5 級</td><td>高等学校の副校長又は教頭の職務</td></tr> <tr> <td>6 級</td><td>高等学校の校長の職務</td></tr> </tbody> </table> <p>イ 略</p>	職務の級	基準となる職務	1 級	高等学校の講師、助教諭、養護助教諭又は実習助手の職務	2 級	高等学校の教諭又は養護教諭の職務	3 級	高等学校の主務教諭の職務	4 級	高等学校の主幹教諭又は指導教諭の職務	5 級	高等学校の副校長又は教頭の職務	6 級	高等学校の校長の職務
職務の級	基準となる職務														
1 級	高等学校の講師、助教諭、養護助教諭又は実習助手の職務														
2 級	高等学校の教諭又は養護教諭の職務														
3 級	高等学校の主務教諭の職務														
4 級	高等学校の主幹教諭又は指導教諭の職務														
5 級	高等学校の副校長又は教頭の職務														
6 級	高等学校の校長の職務														

北九州市職員の特殊勤務手当に関する条例新旧対照表（第3条関係）

新				旧			
別表（第2条関係）				別表（第2条関係）			
種類	支給範囲	手当額	備考	種類	支給範囲	手当額	備考
				略			
10 教 育業務 連絡指 導手当				高等学校に所属する指導教諭又は教諭のうち、主任等でその職務が困難であるとして教育委員会の定めるものの職務を担当する指導教諭又は教諭が、当該担当に係る業務に従事したときに支給する。	従事した1日につき200円		
11 教 員特殊 業務手 当				(1) 高等学校の教員で職務の級が教育職給料表（1）の1級から4級までのもの（以下「高等学校の教員」という。）が、学校の管理下において行う非常災害時の緊急業務で生徒の保護又は緊急の防災若しくは復旧の業務に従事したとき（その業務が心身に著しい負担を与えると教育委員会が認める程度に及ぶときに限る。）に支給する。	従事した1日につき8,000円（被害が特に甚大な非常災害（教育委員会の定めるものに限る。）の際に、心身に著しい負担を与えると教育委員会が認める業務に従事し		

新	旧						
<p>略</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="268 443 603 947"></td><td data-bbox="268 129 603 443"> <p>た場合にあつては、当該額にその100分の100に相当する額を加算した額)</p> </td></tr> <tr> <td data-bbox="603 443 1046 947"> <p>(2) 高等学校の教員が、学校の管理下において行う非常災害時等の緊急業務で生徒の負傷、疾病等に伴う緊急の業務又は生徒に対する緊急の補導業務に従事したとき（その業務が心身に著しい負担を与えると教育委員会が認める程度に及ぶときに限る。）に支給する。</p> </td><td data-bbox="603 129 1046 443"> <p>従事した1日につき8,000円</p> </td></tr> <tr> <td data-bbox="1046 443 1331 947"> <p>(3) 高等学校の教員が、修学旅行、林間学校、臨海学校等（学校が計画し、及び実施するものに限る。）において生徒を引率して行う指導業務で泊を伴うものに従事したとき（その業務が</p> </td><td data-bbox="1046 129 1331 443"> <p>従事した1日につき5,100円</p> </td></tr> </table>		<p>た場合にあつては、当該額にその100分の100に相当する額を加算した額)</p>	<p>(2) 高等学校の教員が、学校の管理下において行う非常災害時等の緊急業務で生徒の負傷、疾病等に伴う緊急の業務又は生徒に対する緊急の補導業務に従事したとき（その業務が心身に著しい負担を与えると教育委員会が認める程度に及ぶときに限る。）に支給する。</p>	<p>従事した1日につき8,000円</p>	<p>(3) 高等学校の教員が、修学旅行、林間学校、臨海学校等（学校が計画し、及び実施するものに限る。）において生徒を引率して行う指導業務で泊を伴うものに従事したとき（その業務が</p>	<p>従事した1日につき5,100円</p>
	<p>た場合にあつては、当該額にその100分の100に相当する額を加算した額)</p>						
<p>(2) 高等学校の教員が、学校の管理下において行う非常災害時等の緊急業務で生徒の負傷、疾病等に伴う緊急の業務又は生徒に対する緊急の補導業務に従事したとき（その業務が心身に著しい負担を与えると教育委員会が認める程度に及ぶときに限る。）に支給する。</p>	<p>従事した1日につき8,000円</p>						
<p>(3) 高等学校の教員が、修学旅行、林間学校、臨海学校等（学校が計画し、及び実施するものに限る。）において生徒を引率して行う指導業務で泊を伴うものに従事したとき（その業務が</p>	<p>従事した1日につき5,100円</p>						

新	旧						
	<table> <tr> <td data-bbox="268 439 437 943">心身に著しい負担を与えると教育委員会が認める程度に及ぶときに限る。)に支給する。</td><td data-bbox="268 129 437 439"></td></tr> <tr> <td data-bbox="437 439 882 943">(4) 高等学校の教員が、教育委員会が定める対外運動競技等において生徒を引率して行う指導業務で泊を伴うものの又は週休日若しくは休日(以下「週休日等」という。)に行うものに従事したとき(その業務が心身に著しい負担を与えると教育委員会が認める程度に及ぶときに限る。)に支給する。</td><td data-bbox="437 129 882 439">従事した1日につき5,100円</td></tr> <tr> <td data-bbox="882 439 1329 943">(5) 高等学校の教員が、学校の管理下において行われる部活動(正規の教育課程としてのクラブ活動に準ずる活動をいう。)における生徒に対する指導業務で週休日等に行うものに従事したとき(その業務が心身に著しい負担を与えると教育委員会が認める程度に及ぶときに限る。)に支給する。</td><td data-bbox="882 129 1329 439">従事した1日につき3,900円</td></tr> </table>	心身に著しい負担を与えると教育委員会が認める程度に及ぶときに限る。)に支給する。		(4) 高等学校の教員が、教育委員会が定める対外運動競技等において生徒を引率して行う指導業務で泊を伴うものの又は週休日若しくは休日(以下「週休日等」という。)に行うものに従事したとき(その業務が心身に著しい負担を与えると教育委員会が認める程度に及ぶときに限る。)に支給する。	従事した1日につき5,100円	(5) 高等学校の教員が、学校の管理下において行われる部活動(正規の教育課程としてのクラブ活動に準ずる活動をいう。)における生徒に対する指導業務で週休日等に行うものに従事したとき(その業務が心身に著しい負担を与えると教育委員会が認める程度に及ぶときに限る。)に支給する。	従事した1日につき3,900円
心身に著しい負担を与えると教育委員会が認める程度に及ぶときに限る。)に支給する。							
(4) 高等学校の教員が、教育委員会が定める対外運動競技等において生徒を引率して行う指導業務で泊を伴うものの又は週休日若しくは休日(以下「週休日等」という。)に行うものに従事したとき(その業務が心身に著しい負担を与えると教育委員会が認める程度に及ぶときに限る。)に支給する。	従事した1日につき5,100円						
(5) 高等学校の教員が、学校の管理下において行われる部活動(正規の教育課程としてのクラブ活動に準ずる活動をいう。)における生徒に対する指導業務で週休日等に行うものに従事したとき(その業務が心身に著しい負担を与えると教育委員会が認める程度に及ぶときに限る。)に支給する。	従事した1日につき3,900円						

新	旧		
	<table><tr><td>(6) 高等学校の教員が、入学試験における受験生の監督、採点又は合否判定の業務で週休日等に行うものに従事したとき（その業務が心身に著しい負担を与えると教育委員会が認める程度に及ぶときに限る。）に支給する。</td><td>従事した1日に つき900円</td></tr></table>	(6) 高等学校の教員が、入学試験における受験生の監督、採点又は合否判定の業務で週休日等に行うものに従事したとき（その業務が心身に著しい負担を与えると教育委員会が認める程度に及ぶときに限る。）に支給する。	従事した1日に つき900円
(6) 高等学校の教員が、入学試験における受験生の監督、採点又は合否判定の業務で週休日等に行うものに従事したとき（その業務が心身に著しい負担を与えると教育委員会が認める程度に及ぶときに限る。）に支給する。	従事した1日に つき900円		

新	旧
<p>(教職調整額の支給等)</p> <p>第3条 北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の給与に関する条例（平成28年北九州市条例第57号。以下「<u>教職員給与条例</u>」という。）別表第1のア 教育職給料表（3）又はイ 教育職給料表（4）の適用を受ける教育職員のうちその属する職務の級がこれらの給料表の1級から4級までであるもの（指導改善研修被認定者（教育公務員特例法（昭和24年法律第1号）第25条第1号）第24年法律第1号）第25条第1項の規定による認定を受けた者であって、当該認定の日が月の末日であるときは、その日の属する月）までの間にあって同じ。）を除く。</p> <p>（1） 北九州市職員の給与に関する条例（昭和38年北九州市条例第24号。以下「<u>給与条例</u>」いう。）別表第3のア 教育職給料表（1）の適用を受ける者のうちその属する職務の級がこれらの給料表の1級から4級までであるものの</p> <p>（2） 北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の給与に関する条例（平成28年北九州市条例第57号。以下「<u>教職員給与条例</u>」いう。）別表第1のア 教育職給料表（3）又はイ 教育職給料表（4）の適用を受ける者のうちその属する職務の級がこれらの給料表の1級から4級までであるもの</p>	<p>(教職調整額の支給等)</p> <p>第3条 次に掲げる教育職員（指導改善研修被認定者（教育公務員特例法（昭和24年法律第1号）第25条第1号）第24年法律第1号）第25条第1項の規定による認定を受けた者であって、当該認定の日が月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から同条第4項の認定の日の属する月の前月（その日が月の末日であるときは、その日の属する月）までの間にあるものをいう。第3項において同じ。）を除く。）には、その者の給料月額のうち10に相当する額の教職調整額を支給する。</p> <p>（1） 北九州市職員の給与に関する条例（昭和38年北九州市条例第24号。以下「<u>給与条例</u>」いう。）別表第3のア 教育職給料表（1）の適用を受ける者のうちその属する職務の級がこれらの給料表の1級から4級までであるものの</p> <p>（2） 北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の給与に関する条例（平成28年北九州市条例第57号。以下「<u>教職員給与条例</u>」いう。）別表第1のア 教育職給料表（3）又はイ 教育職給料表（4）の適用を受ける者のうちその属する職務の級がこれらの給料表の1級から4級までであるもの</p>

新	旧
<p>2 略</p> <p>(教職調整額を給料とみなして適用する条例等)</p> <p>第4条 前条第1項の教職調整額の支給を受ける者に係る次に掲げる条例の規定及びこれらに基づく人事委員会規則等の規定の適用については、同項の教職調整額は、給料とみなす。</p> <p>(1) ～ (3) 略</p> <p>(4) 北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の退職手当に関する条例（平成28年北九州市条例第58号）</p> <p>（教育職員の正規の勤務時間を超える勤務等）</p> <p>第7条 教育職員については、正規の勤務時間（北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（平成28年北九州市条例第60号）に規定する勤務時間という。以下この項及び次条において同じ。）の割振りを適正に行い、原則として時間外勤務（正規の勤務時間を超える勤務をいい、休日（教職員給与条例第26条第2項の規定により休日勤務手当が一般の職員に対して支給される日をいう。）における正規の勤務時間中の勤務を含むものとする</p>	<p>2 略</p> <p>3 教育職員（管理職手当を受ける者を除く。第7条において同じ。）については、給与条例第18条及び第19条第2項の規定にかかわらず、時間外勤務手当及び休日勤務手当は、支給しない。</p> <p>(教職調整額を給料とみなして適用する条例等)</p> <p>第4条 前条第1項の教職調整額の支給を受ける者に係る次に掲げる条例の規定及びこれらに基づく人事委員会規則等の規定の適用については、同項の教職調整額は、給料とみなす。</p> <p>(1) 給与条例（第14条、第24条、第25条及び第28条の規定に限る。）</p> <p>(2) 北九州市職員退職手当支給条例（昭和38年北九州市条例第25号）</p> <p>(3) ～ (5) 略</p> <p>(6) 北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の退職手当に関する条例（平成28年北九州市条例第58号）</p> <p>（教育職員の正規の勤務時間を超える勤務等）</p> <p>第7条 教育職員については、正規の勤務時間（北九州市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（昭和38年北九州市条例第20号）又は北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（平成28年北九州市条例第60号）に規定する勤務時間という。以下この項及び次条において同じ。）の割振りを適正に行い、原則として時間外勤務（正規の勤務時間を超える勤務をいい、休日（給与条例第19条第2項又は教職員給与条例</p>

新	旧
<p>。次項において同じ。) は、命じないものとする。</p> <p>2 略 付 則 (定年引上げに伴う措置)</p> <p>2 教職員給与条例付則第23項、第25項又は第26項の規定による給料を支給される教育職員に対する第3条第1項の規定の適用については、同項各号列記以外の部分中「給料月額」とあるのは、「給料月額と北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の給与に関する条例付則第23項、第25項又は第26項の規定による給料の額との合計額」とする。</p>	<p>第26条第2項の規定により休日勤務手当が一般の職員に対して支給される日という。) における正規の勤務時間中の勤務を含むものとする。次項において同じ。 。 ) は、命じないものとする。</p> <p>2 略 付 則 (定年引上げに伴う措置)</p> <p>2 給与条例付則第63項、第65項若しくは第66項又は教職員給与条例付則第23項、第25項若しくは第26項の規定による給料を支給される教育職員に対する第3条第1項の規定の適用については、同項各号列記以外の部分中「給料月額」とあるのは、「給料月額と北九州市職員の給与に関する条例付則第63項、第65項若しくは第66項又は北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の給与に関する条例付則第23項、第25項若しくは第26項の規定による給料の額との合計額」とする。</p>

北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の給与に関する条例新旧対照表（第5条関係）

新	旧
<p>北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の給与に関する条例</p> <p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 教職員 法第3条第2項に規定する一般職に属する職員（法第22条の2第1項第1号に掲げる職員を除く。）であって北九州市立の義務教育諸学校等（北九州市立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例（昭和46年北九州市条例第64号）第2条第1号に規定する義務教育諸学校等をいう。以下同じ。）の校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、主務教諭、教諭、養護教諭、助教諭、養護助教諭、講師、実習助手、寄宿舎指導員、学校事務職員、学校栄養職員、学校給食監理士及び一般事務員をいう。</p> <p>(2) 教育職員 教職員のうち学校事務職員、学校栄養職員、学校給食監理士及び一般事務員以外の者をいう。</p> <p>第4条 教職員に給与を支給する際、給与から控除することのできるものは、別に法律及び条例で定めるものを除き、次に掲げるとおりとする。</p> <p>(1) ～ (7) 略</p> <p>(8) 教職員が勤務する義務教育諸学校等に係る経費のうち教育委員会が別に定めるもの</p>	<p>北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の給与に関する条例</p> <p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 教職員 法第3条第2項に規定する一般職に属する職員（法第22条の2第1項第1号に掲げる職員を除く。）であって北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、主務教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭、講師、寄宿舎指導員、学校事務職員及び学校栄養職員をいう。</p> <p>(2) 教育職員 教職員のうち学校事務職員及び学校栄養職員以外の者をいう。</p> <p>第4条 教職員に給与を支給する際、給与から控除することのできるものは、別に法律及び条例で定めるものを除き、次に掲げるとおりとする。</p> <p>(1) ～ (7) 略</p> <p>(8) 教職員が勤務する小学校、中学校及び特別支援学校に係る経費のうち教育委員会が別に定めるもの</p>

新	旧
<p>第6条 給料は、北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（平成28年北九州市条例第60号。以下「<u>教職員勤務時間等条例</u>」という。）の規定による勤務時間（以下「<u>正規の勤務時間</u>」という。）による勤務に対する報酬であって、この条例に定める扶養手当、地域手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、へき地手当（これに準ずる手当を含む。）、時間外勤務手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、期末手当、勤勉手当、義務教育等教員特別手当及び災害派遣手当を除いた額とする。</p> <p>2 略</p> <p>（給料表）</p> <p>第7条 給料表の種類は、次に掲げるとおりとし、各給料表の適用範囲は、それぞれ当該給料表に定めるところによる。ただし、北九州市一般職の任期付職員の採用に関する条例（平成15年北九州市条例第62号。以下「<u>任期付条例</u>」という。）第2条第1項の規定により任期を定めて採用された教職員（以下「<u>特定任期付教職員</u>」という。）については、北九州市職員の給与に関する条例（昭和38年北九州市条例第24号）第5条第1項第6号の特定任期付職員給料表の適用を受ける職員の例による。</p> <p>(1) ～ (3) 略</p> <p>2 教職員（特定任期付教職員を除く。）の職務は、その複雑、困難及び責任の度に基づきこれを給料表に定める職務の級に分類する。</p> <p>（職務の級、初任給、昇格、昇給等）</p>	<p>第6条 給料は、北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（平成28年北九州市条例第60号。以下「<u>教職員勤務時間等条例</u>」という。）の規定による勤務時間（以下「<u>正規の勤務時間</u>」という。）による勤務に対する報酬であって、この条例に定める扶養手当、地域手当、通勤手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、へき地手当（これに準ずる手当を含む。）、時間外勤務手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当、夜間勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、期末手当、勤勉手当、義務教育等教員特別手当及び災害派遣手当を除いた額とする。</p> <p>2 略</p> <p>（給料表）</p> <p>第7条 給料表の種類は、次に掲げるとおりとし、各給料表の適用範囲は、それぞれ当該給料表に定めるところによる。</p> <p>(1) ～ (3) 略</p> <p>2 教職員の職務は、その複雑、困難及び責任の度に基づきこれを給料表に定める職務の級に分類する。</p> <p>（職務の級、初任給、昇格、昇給等）</p>

新	旧
<p>第10条 略</p> <p>2～4 略</p> <p>5 前項の規定により教職員（次項に定める教職員及び<u>特定任期付教職員</u>を除く。以下この項において同じ。）を昇給させるか否か及び昇給させる場合の昇給の号給数は、前項に規定する期間の全部を良好な成績で勤務した教職員の昇給の号給数を4号給（教育職給料表（3）及び教育職給料表（4）の適用を受ける教職員でその職務の級が6級であるものにあつては、3号給）とすることを標準として人事委員会規則で定める基準に従い決定するものとする。</p> <p>6～14 略</p> <p>第12条 第10条の規定にかかわらず、<u>特定任期付教職員の号給は、特定任期付教職員が従事する業務に応じて人事委員会規則で定める基準に従い決定する。</u></p> <p>2 <u>特定任期付教職員の号給について、特別の事情により第7条第1項ただし書においてその例によることとされる北九州市職員の給与に関する条例別表第6の給料表に掲げる号給により難いときは、前項の規定にかかわらず、人事委員会の承認を得て、その給料月額を同表に掲げる7号給の給料月額にその額と同表に掲げる6号給の給料月額との差額に1からの各整数を順次乗じて得られる額を加えた額のいづれかに相当する額（市長等の給与に関する条例（昭和38年北九州市条例第74号）別表に掲げる市長の給料月額（以下この項において「市長給料月額」という。）未満の額に限る。）又は市長給料月額に相当する額とすることができ</u>る。</p> <p>3 <u>第1項の規定による号給の決定及び前項の規定による給料月額の決定は、予算</u></p>	<p>第10条 略</p> <p>2～4 略</p> <p>5 前項の規定により教職員（次項に定める教職員を除く。以下この項において同じ。）を昇給させるか否か及び昇給させる場合の昇給の号給数は、前項に規定する期間の全部を良好な成績で勤務した教職員の昇給の号給数を4号給（教育職給料表（3）及び教育職給料表（4）の適用を受ける教職員でその職務の級が6級であるものにあつては、3号給）とすることを標準として人事委員会規則で定める基準に従い決定するものとする。</p> <p>6～14 略</p> <p>第12条 <u>削除</u></p>

新	旧
<p>の範囲内で行わなければならない。</p> <p>第13条 任期付条例第4条の規定により採用された教職員（以下「任期付条例第4条教職員」という。）の給料月額、第10条第2項の規定にかかわらず、同項の規定による号給に応じた額に、算出率を乗じて得た額とする。</p> <p>2 略 (夜間勤務手当)</p> <p>第27条 正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務することを命ぜられた教職員には、その間の勤務した全時間に対して、勤務1時間につき、<u>次条</u>に規定する勤務1時間当たりの給与額の100分の25を夜間勤務手当として支給する。</p> <p>(管理職員特別勤務手当)</p> <p>第30条 第17条の規定に基づく教育委員会規則で指定する職にある教職員又は特定任期付教職員が臨時又は緊急の必要等により休日又は休日（以下「休日等」という。）に勤務した場合は、当該教職員には、管理職員特別勤務手当を支給する。</p> <p>2～4 略 (災害派遣手当)</p> <p>第43条 災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第32条第1項（他の法律の規定において準用する場合を含む。）又は大規模災害からの復興に関する法</p>	<p>第13条 北九州市一般職の任期付職員の採用に関する条例（平成15年北九州市条例第62号。以下「任期付条例」という。）第4条の規定により採用された教職員（以下「任期付条例第4条教職員」という。）の給料月額は、第10条第2項の規定にかかわらず、同項の規定による号給に応じた額に、算出率を乗じて得た額とする。</p> <p>2 略 (夜間勤務手当)</p> <p>第27条 正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務することを命ぜられた教職員には、その間の勤務した全時間に対して、勤務1時間につき、<u>第28条</u>に規定する勤務1時間当たりの給与額の100分の25を夜間勤務手当として支給する。</p> <p>(管理職員特別勤務手当)</p> <p>第30条 第17条の規定に基づく教育委員会規則で指定する職にある教職員が臨時又は緊急の必要等により休日又は休日（以下「休日等」という。）に勤務した場合は、当該教職員には、管理職員特別勤務手当を支給する。</p> <p>2～4 略 (災害派遣手当)</p> <p>第43条 災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第32条第1項（他の法律の規定において準用する場合を含む。）又は大規模災害からの復興に関する法</p>

新	旧
<p>           律（平成２５年法律第５５号）第５６条第１項の規定により、本市に派遣された教職員に対し、災害派遣手当（地方自治法第２０４条第２項に規定する災害派遣手当をいう。次項及び第４４条において同じ。）を支給する。            2 略            3 略            （特定任期付教職員に係る給料の調整額等に関する規定の適用除外）            第４３条の２ 第１６条から第１９条まで、第２１条、第２５条、第２６条第２項、第２７条及び第３７条の規定は、特定任期付教職員には適用しない。         </p>	<p>           律（平成２５年法律第５５号）第５６条第１項の規定により、本市に派遣された教職員に対し、災害派遣手当（地方自治法第２０４条第２項に規定する災害派遣手当をいう。次項及び次条において同じ。）を支給する。            2 略            3 略         </p>

新		旧							
別表第 1（第 7 条関係）		別表第 1（第 7 条関係）							
教 育 職 給 料 表		教 育 職 給 料 表							
ア 教育職給料表（3）		ア 教育職給料表（3）							
教 職 員 の 区 分	職 務 の 級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	略	
	号給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額		
略		略							
備考		備考							
1 この表は、特別支援学校及び高等学校の校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、主務教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭、講師及び寄宿舎指導員に適用する。		1 この表は、特別支援学校の校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、主務教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭、講師及び寄宿舎指導員に適用する。							
2 略		2 略							
3 任期付短時間勤務教職員の基礎となる給料月額は、次の各号に掲げる職種の区分に応じ、当該各号に定める額とする。		3 任期付短時間勤務教職員の基礎となる給料月額は、次の各号に掲げる職種の区分に応じ、当該各号に定める額とする。							
(1) 略		(1) 略							
(2) 講師、助教諭、養護助教諭及び実習助手 1 級 5 号給の給料月額に相当する額		(2) 講師、助教諭及び養護助教諭 1 級 5 号給の給料月額に相当する額							
イ 略		イ 略							

新		旧	
別表第 2 (第 7 条関係)		別表第 2 (第 7 条関係)	
行政職給料表		行政職給料表	
教職員の区分	職務の級の号給	1 級	2 級
		給料月額	給料月額
略		略	
備考		備考	
1 この表は、義務教育諸学校等の学校事務職員、学校給食監理士及び一般事務員に適用する。		1 この表は、小学校、中学校及び特別支援学校の学校事務職員に適用する。	
2 略		2 略	

新		旧	
別表第3（第7条関係）		別表第3（第7条関係）	
医療職給料表（2）		医療職給料表（2）	
教職員の区分	職務の級の号給	1級給料月額	2級給料月額
		3級給料月額	
備考		備考	
1 この表は、義務教育諸学校等の学校栄養職員に適用する。		1 この表は、小学校、中学校及び特別支援学校の学校栄養職員に適用する。	
2 略		2 略	

新		旧	
別表第4（第8条関係） 教育職給料表級別基準職務表 ア 教育職給料表（3）級別基準職務表		別表第4（第8条関係） 教育職給料表級別基準職務表 ア 教育職給料表（3）級別基準職務表	
職務の級	基準となる職務	職務の級	基準となる職務
1級	特別支援学校又は <u>高等学校</u> の講師（任用の期限を付さないものを除く。） 助教諭、養護助教諭、栄養教諭（任用の期限を付さないものを除く。） 実習助手又は <u>寄宿舎指導員の職務</u>	1級	特別支援学校の講師（任用の期限を付さないものを除く。） 助教諭、養護助教諭、栄養教諭（任用の期限を付さないものを除く。） 又は <u>寄宿舎指導員の職務</u>
2級	特別支援学校又は <u>高等学校</u> の教諭、養護教諭、栄養教諭（任用の期限を付さないものに限り。） 又は講師（任用の期限を付さないものに限り。）の職務	2級	特別支援学校の教諭、養護教諭、栄養教諭（任用の期限を付さないものに限り。） 又は講師（任用の期限を付さないものに限り。）の職務
3級	特別支援学校又は <u>高等学校</u> の主務教諭の職務	3級	特別支援学校の主務教諭の職務
4級	特別支援学校又は <u>高等学校</u> の主幹教諭又は指導教諭の職務	4級	特別支援学校の主幹教諭又は指導教諭の職務
5級	特別支援学校又は <u>高等学校</u> の副校長又は教頭の職務	5級	特別支援学校の副校長又は教頭の職務
6級	特別支援学校又は <u>高等学校</u> の校長の職務	6級	特別支援学校の校長の職務
イ 略		イ 略	

北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の退職手当に関する条例新旧対照表（第6条関係）

新	旧
<p><u>北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の退職手当に関する条例</u></p> <p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第204条第3項、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第24条第5項及び教育公務員特例法（昭和24年法律第1号）第13条第1項の規定に基づき、<u>北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の給与に関する条例</u>（平成28年北九州市条例第57号）第2条第1号に規定する教職員が退職した場合に支給する退職手当に関する基準を定めるものとする。</p> <p>付 則</p> <p>(旧県費負担教職員であった期間に係る取扱い)</p> <p>6 退職した者の第3条第2項に規定する基礎在職期間中に<u>北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の給与に関する条例付則第4項から第6項までの規定による給料が支給されたときは、この条例の規定による退職手当の算定に係る給料の月額には、当該給料の額は、含まないものとする。</u></p> <p>(定年引上げに伴う措置)</p> <p>9 <u>北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の給与に関する条例付則第19項の規定による教職員の給料月額の改定（次項において「給料月額7割措置」という。）は、給料の月額の減額改定に該当しないものとする。</u></p>	<p><u>北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の退職手当に関する条例</u></p> <p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第204条第3項、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第24条第5項及び教育公務員特例法（昭和24年法律第1号）第13条第1項の規定に基づき、<u>北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の給与に関する条例</u>（平成28年北九州市条例第57号）第2条第1号に規定する教職員が退職した場合に支給する退職手当に関する基準を定めるものとする。</p> <p>付 則</p> <p>(旧県費負担教職員であった期間に係る取扱い)</p> <p>6 退職した者の第3条第2項に規定する基礎在職期間中に<u>北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の給与に関する条例付則第4項から第6項までの規定による給料が支給されたことがあるときは、この条例の規定による退職手当の算定に係る給料の月額には、当該給料の額は、含まないものとする。</u></p> <p>(定年引上げに伴う措置)</p> <p>9 <u>北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の給与に関する条例付則第19項の規定による教職員の給料月額の改定（次項において「給料月額7割措置」という。）は、給料の月額の減額改定に該当しないものとする。</u></p>

北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の旅費に関する条例新旧対照表（第7条関係）

新	旧
<p><u>北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の旅費に関する条例</u></p> <p>(趣旨)</p> <p>第1条 教職員（北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の給与に関する条例（平成28年北九州市条例第57号）第2条第1号に規定する教職員をいう。以下同じ。）が、公務のため旅行する場合に支給する旅費については、他の条例に特別の定めがある場合を除くほか、この条例の定めるところによる。</p>	<p><u>北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の旅費に関する条例</u></p> <p>(趣旨)</p> <p>第1条 教職員（北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の給与に関する条例（平成28年北九州市条例第57号）第2条第1号に規定する教職員をいう。以下同じ。）が、公務のため旅行する場合に支給する旅費については、他の条例に特別の定めがある場合を除くほか、この条例の定めるところによる。</p>

北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例新旧対照表（第8条関係）

新	旧
<p>北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例</p> <p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、教職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第3条第2項に規定する一般職に属する職員であって、北九州市立の義務教育諸学校等（北九州市立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例（昭和46年北九州市条例第64号）第2条第1号に規定する義務教育諸学校等）の校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、主務教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭、講師、実習助手、寄宿舎指導員、学校事務職員、学校栄養職員、学校給食監理士及び一般事務員をいう。以下同じ。）の勤務時間、休日、休暇等に関する事項を定めるものとする。</p> <p>(育児時間)</p> <p>第6条 生後2年に達しない子（民法（明治29年法律第89号）第817条の2第1項の規定により教職員が当該教職員との間における同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者（当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。）であって、当該教職員が現に監護するもの、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親である教職員に委託されている児童その他これらに準ずる者として人事委員会規則で定める者を含む。以下同じ。）を育てる教職員は、あらかじめ教育委員会に申し出て、休憩時間のほか、1日に</p>	<p>北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例</p> <p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、教職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第3条第2項に規定する一般職に属する職員であって、北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、主務教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭、講師、寄宿舎指導員、学校事務職員及び学校栄養職員をいう。以下同じ。）の勤務時間、休日、休暇等に関する事項を定めるものとする。</p> <p>(育児時間)</p> <p>第6条 生後2年に達しない子（民法（明治29年法律第89号）第817条の2第1項の規定により教職員が当該教職員との間における同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者（当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。）であって、当該教職員が現に監護するもの、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親である教職員に委託されている児童その他これらに準ずる者として人事委員会規則で定める者を含む。以下同じ。）を育てる教職員は、あらかじめ教育委員会に申し出て、休憩時間のほか、1日に</p>

新	旧
<p>ついて2回、1回について<u>60分</u>の範囲内において、人事委員会規則で定めるところにより、育児時間を受けることができる。</p>	<p>ついて2回、1回について<u>45分</u>の範囲内において、人事委員会規則で定めるところにより、育児時間を受けることができる。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、<u>教育職員（北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の給与に関する条例第2条第2号に規定する教育職員をいう。）</u>が受けることのできる<u>1回の育児時間は、人事委員会の承認を得て、教育委員会が別に定める。</u></p>

北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の自己啓発等休業に関する条例新旧対照表（第9条関係）

新	旧
<p><u>北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の自己啓発等休業に関する条例</u></p> <p><u>例</u> (趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第26条の5第1項、第5項及び第6項の規定に基づき、教職員（<u>北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の給与に関する条例</u>（平成28年北九州市条例第57号）第2条第1号に規定する教職員をいう。以下同じ。）の自己啓発等休業（法第26条の5第1項に規定する自己啓発等休業をいう。以下同じ。）に關し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(準用)</p> <p>第3条 この条例その他別に定めるもののほか、教職員の自己啓発等休業の取扱いについては、北九州市職員の自己啓発等休業に関する条例（平成21年北九州市条例第6号）第1条に規定する職員の自己啓発等休業の取扱いの例による。この場合において、同条例第10条中「北九州市職員の給与に関する条例（昭和38年北九州市条例第24号）第8条第4項」とあるのは「<u>北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の給与に関する条例</u>（平成28年北九州市条例第57号）第10条第4項」と、同条例第11条第1項中「北九州市職員退職手当支給条例（昭和38年北九州市条例第25号）第6条の7第1項及び第7条第4項」とあるのは「<u>北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の退職手当に関する条例</u>（平成28年北九州市条例第58号）第4条第1項及び第5条第4項」と、「同条例第6条の</p>	<p><u>北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の自己啓発等休業に関する条例</u></p> <p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第26条の5第1項、第5項及び第6項の規定に基づき、教職員（<u>北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の給与に関する条例</u>（平成28年北九州市条例第57号）第2条第1号に規定する教職員をいう。以下同じ。）の自己啓発等休業（法第26条の5第1項に規定する自己啓発等休業をいう。以下同じ。）に關し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(準用)</p> <p>第3条 この条例その他別に定めるもののほか、教職員の自己啓発等休業の取扱いについては、北九州市職員の自己啓発等休業に関する条例（平成21年北九州市条例第6号）第1条に規定する職員の自己啓発等休業の取扱いの例による。この場合において、同条例第10条中「北九州市職員の給与に関する条例（昭和38年北九州市条例第24号）第8条第4項」とあるのは「<u>北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の給与に関する条例</u>（平成28年北九州市条例第57号）第10条第4項」と、同条例第11条第1項中「北九州市職員退職手当支給条例（昭和38年北九州市条例第25号）第6条の7第1項及び第7条第4項」とあるのは「<u>北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の退職手当に関する条例</u>（平成28年北九州市条例第58号）第4条第1項及び第5条</p>

新	旧
<p>7 第 1 項」とあるのは「同条例第 4 条第 1 項」と、同条第 2 項中「北九州市職員退職手当支給条例第 7 条第 4 項」とあるのは「<u>北九州市立の義務教育諸学校等の教職員の退職手当に関する条例第 5 条第 4 項</u>」と読み替えるものとする。</p>	<p>第 4 項」と、「同条例第 6 条の 7 第 1 項」とあるのは「同条例第 4 条第 1 項」と、同条第 2 項中「<u>北九州市職員退職手当支給条例第 7 条第 4 項</u>」とあるのは「<u>北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の退職手当に関する条例第 5 条第 4 項</u>」と読み替えるものとする。</p>

北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員定数条例新旧対照表（第10条関係）

新	旧
<p>北九州市立の義務教育諸学校等の教職員定数条例 (定義)</p> <p>第1条 この条例において「教職員」とは、北九州市立の義務教育諸学校等（北九州市立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例（昭和46年北九州市条例第64号）第2条第1号に規定する義務教育諸学校等をいう。）の常勤の職員（臨時に雇用される者を除く。）のうち、校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、主務教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭、講師、実習助手、寄宿舎指導員、学校事務職員、学校栄養職員、学校給食監理士及び一般事務員をいう。</p> <p>(教職員の定数)</p> <p>第2条 教職員の定数は、<u>5,390人</u>とする。</p>	<p>北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員定数条例 (定義)</p> <p>第1条 この条例において「教職員」とは、北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の常勤の職員（臨時に雇用される者を除く。）のうち、校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、主務教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭、講師、寄宿舎指導員、学校栄養職員及び学校事務職員をいう。</p> <p>(教職員の定数)</p> <p>第2条 教職員の定数は、<u>5,250人</u>とする。</p>

議案第 47 号

自然史・歴史博物館熱源改修工事請負契約締結について

自然史・歴史博物館熱源改修工事請負契約を次のとおり締結する。

令和 8 年 2 月 19 日提出

北九州市長 武 内 和 久

提案理由 自然史・歴史博物館熱源改修工事請負契約を締結するに当たり、北九州市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第 2 条の規定により、この案を提出する。

記

- 1 工 事 名 自然史・歴史博物館熱源改修工事
- 2 契 約 金 額 8 億 1, 950 万円
- 3 契 約 方 法 一般競争入札
- 4 工 期 契約締結の日から令和 9 年 6 月 30 日まで
- 5 契約の相手方 クラフティア・瀬登共同企業体  
代表者 北九州市小倉北区米町二丁目 2 番 1 号  
株式会社クラフティア北九州支店  
執行役員支店長 柳 智章  
構成員 北九州市八幡東区枝光二丁目 7 番 32 号  
株式会社瀬登  
代表取締役 下岡克明

## 参 考

北九州市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（抜粋）

（議会の議決に付すべき契約）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第96条第1項第5号の規定により議会の議決に付さなければならない契約は、予定価格5億円以上の工事又は製造の請負とする。

## 議案第 48 号

北九州市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定について  
北九州市の特定の事務を取り扱わせる郵便局を次のとおり指定する。

令和 8 年 2 月 19 日提出

北九州市長 武 内 和 久

提案理由 北九州市の特定の事務を取り扱わせる郵便局を指定するため、地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律第 3 条第 3 項の規定により、この案を提出する。

### 記

#### 1 指定する郵便局の名称

門司郵便局

北九州中央郵便局

小倉西郵便局

曾根郵便局

若松郵便局

二島郵便局

八幡郵便局

八幡南郵便局

八幡西郵便局

戸畑郵便局

#### 2 指定する郵便局において取り扱う事務

- (1) 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成 14 年法律第 153 号）第 3 条第 1 項及び第 3 条の 2 第 1 項の規定に基づく同法第 3 条第 1 項の個人番号カード用署名用電子証明書（以下この号において「個人番号カード用署名用電子証明書」という。）の発行の申請の受付、同条第 3 項及び同法第 3 条の 2 第 2 項において準用する同法第 3 条第 3 項（同法第 3 条の 2 第 4 項において準用する場合を含む。以下この号において同じ。）の署名利用者確認のための書類の受付並びに当該申請に係る個人番号カード用署名用電子証明書を記録した同法第 3 条第 4 項及び同法第 3 条の 2 第 2 項において準用する同法第 3 条第 4 項（同法第 3 条の 2 第 4 項において準用する場合を含む。）の個人番号カードの引渡し並びに同法第 9 条第 1 項の規定に基づく個人番号カード用署名用電子証明書の失効を求める旨の申請の受付並びに同条第 2 項において準用する同法第 3 条第 3 項及び同法第 9 条第 3 項において準用する同法第 3 条の 2 第 2 項において準用する同法第 3 条第 3 項の署名利用者確認のための

## 書類の受付

(2) 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律第22条第1項及び第22条の2第1項の規定に基づく同法第22条第1項の個人番号カード用利用者証明用電子証明書（以下この号において「個人番号カード用利用者証明用電子証明書」という。）の発行の申請の受付、同条第3項及び同法第22条の2第2項において準用する同法第22条第3項（同法第22条の2第4項において準用する場合を含む。以下この号において同じ。）の利用者証明利用者確認のための書類の受付並びに当該申請に係る個人番号カード用利用者証明用電子証明書を記録した同法第22条第4項及び同法第22条の2第2項において準用する同法第22条第4項（同法第22条の2第4項において準用する場合を含む。）の個人番号カードの引渡し並びに同法第28条第1項の規定に基づく個人番号カード用利用者証明用電子証明書の失効を求める旨の申請の受付並びに同条第2項において準用する同法第22条第3項及び同法第28条第3項において準用する同法第22条の2第2項において準用する同法第22条第3項の利用者証明利用者確認のための書類の受付

(3) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第17条第8項の規定に基づく同項の届出の受付、当該届出に係る個人番号カードの受付及び同項において準用する同条第7項の返還に係る個人番号カードの引渡し

## 3 指定する郵便局において事務を取り扱う期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

## 参 考

地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律

(抜粋)

(郵便局の指定等)

第3条 地方公共団体は、前条各号に掲げる事務を郵便局において取り扱わせようとするときは、次に掲げる基準に適合する郵便局を指定するものとする。

(1) ～ (4) 略

2 地方公共団体は、前項の規定により郵便局を指定しようとするときは、当該郵便局の名称、当該郵便局の郵便局取扱事務及び当該郵便局取扱事務を取り扱う期間を明らかにして、あらかじめ、日本郵便株式会社に協議しなければならない。

3 地方公共団体は、前項の規定による協議が整い、第1項の規定により郵便局を指定しようとするときは、あらかじめ、当該地方公共団体の議会の議決を経なければならない。

4 略

5 略

議案第 4 9 号

地方独立行政法人北九州市立病院機構の出資等に係る不要財産の  
納付の認可について

地方独立行政法人北九州市立病院機構の出資等に係る不要財産の納付について、次のとおり認可する。

令和 8 年 2 月 1 9 日提出

北九州市長 武 内 和 久

提案理由 地方独立行政法人北九州市立病院機構が行う出資等に係る不要財産の納付について認可するに当たり、地方独立行政法人法第 4 2 条の 2 第 5 項の規定により、この案を提出する。

記

令和 7 年 6 月 2 6 日付北九病機総第 1 5 号をもって申請のあった地方独立行政法人北九州市立病院機構の出資等に係る不要財産の納付については、申請のとおり認可する。

## 参 考

地方独立行政法人法（抜粋）

（出資等に係る不要財産の納付等）

第42条の2 地方独立行政法人は、出資等に係る不要財産については、遅滞なく、設立団体の長の認可を受けて、これを当該出資等に係る不要財産に係る地方公共団体（次項から第4項までにおいて「出資等団体」という。）に納付するものとする。

2～4 略

5 設立団体の長は、第1項又は第2項の規定による認可をしようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴くとともに、議会の議決を経なければならない。

6 略

議案第 5 0 号

地方独立行政法人北九州市立病院機構定款の一部変更について  
地方独立行政法人北九州市立病院機構定款の一部を次のように変更する。

令和 8 年 2 月 1 9 日提出

北九州市長 武 内 和 久

提案理由 不要財産の納付に伴い、地方独立行政法人北九州市立病院機構定款の一部を変更する必要があるので、地方独立行政法人法第 8 条第 2 項本文の規定により、この案を提出する。

地方独立行政法人北九州市立病院機構定款の一部を変更する定款

地方独立行政法人北九州市立病院機構定款の一部を次のように変更する。

別表の 1 土地の表の北九州市八幡東区西本町四丁目 5 1 番 1 の項を削る。

別表の 2 建物の表の北九州市立八幡病院の項中

「

管理棟	北九州市八幡東区尾倉二丁目 1 番地 1 0	2, 5 8 9. 2 4 のうち持分 1 0 0 分の 4 1. 5 3
旧八幡病院北棟	北九州市八幡東区西本町四丁目 5 1 番地 1	1, 1 1 3. 0 5
旧救急ワークステーション	北九州市八幡東区西本町四丁目 5 1 番地 1	1 9 7. 3 5
立体駐車場	北九州市八幡東区西本町四丁目 5 1 番地 1	5, 4 5 3. 2 5

を

」

「

管理棟	北九州市八幡東区尾倉二丁目 1 番地 1 0	2, 5 8 9. 2 4 のうち持分 1 0 0 分の 4 1. 5 3
-----	------------------------	---------------------------------------

に

」

改める。

付 則

この定款は、総務大臣の認可を受け、かつ、当該認可に係る財産を北九州市に納付した日から施行する。

新			旧		
別表（第20条関係）			別表（第20条関係）		
1 土地			1 土地		
所在地番		地積 (㎡)	所在地番		地積 (㎡)
略			略		
2 建物			2 建物		
名称	所在	延床面積 (㎡)	名称	所在	延床面積 (㎡)
略			略		
北九州市 立八幡病 院	略		北九州市 立八幡病 院	略	
	管理棟	北九州市八幡東区尾倉 二丁目1番地10		管理棟	北九州市八幡東区尾倉 二丁目1番地10
	2, 589. 24の うち持分100分の 41. 53			2, 589. 24の うち持分100分の 41. 53	
	旧八幡病院北棟	北九州市八幡東区西本 町四丁目51番地1		旧八幡病院北棟	北九州市八幡東区西本 町四丁目51番地1
	1, 113. 05			1, 113. 05	
	略			略	
	旧救急ワークス テーション	北九州市八幡東区西本 町四丁目51番地1		旧救急ワークス テーション	北九州市八幡東区西本 町四丁目51番地1
	197. 35			197. 35	
立体駐車場		北九州市八幡東区西本 町四丁目51番地1	立体駐車場		北九州市八幡東区西本 町四丁目51番地1
略			略		

## 参 考

### 地方独立行政法人法（抜粋）

#### （定款）

第8条 地方独立行政法人の定款には、次に掲げる事項を規定しなければならない。

（1）～（8） 略

（9） 資本金、出資及び資産に関する事項

（10） 略

（11） 略

2 定款の変更は、設立団体（設立団体の数を増加させる場合における定款の変更にあつては、設立団体及び加入設立団体（新たに設立団体となる地方公共団体をいう。以下同じ。））の議会の議決を経て前条の規定の例により総務大臣又は都道府県知事の認可を受けなければ、その効力を生じない。ただし、その変更が政令で定める軽微なものであるときは、この限りでない。

3 略

4 略

議案第 5 1 号

基本財産の額の増加に係る福岡北九州高速道路公社の定款の変更  
に関する同意について

基本財産の額の増加に係る福岡北九州高速道路公社の定款の変更に同意する

。

令和 8 年 2 月 1 9 日提出

北九州市長 武 内 和 久

提案理由 福岡北九州高速道路公社の基本財産の額の増加に係る同公社の定款  
の変更について同公社から同意を求められたので、地方道路公社法第 5 条第  
6 項の規定により、この案を提出する。

記

令和 7 年 1 1 月 1 9 日付福北総第 1 1 5 号をもって同意を求められた別記の  
福岡北九州高速道路公社の基本財産の額の増加に係る同公社の定款の変更につ  
いては、同意する。

## 別記

### 変更前

（基本財産の額）

第16条 この道路公社の基本財産の額は、2, 276億8, 460万円とし、地方公共団体の出資の額は、次のとおりとする。

福岡県 1, 138億4, 230万円

福岡市 847億750万円

北九州市 291億3, 480万円

### 変更後

（基本財産の額）

第16条 この道路公社の基本財産の額は、2, 285億60万円とし、地方公共団体の出資の額は、次のとおりとする。

福岡県 1, 142億5, 030万円

福岡市 849億8, 950万円

北九州市 292億6, 080万円

## 参 考

### 地方道路公社法（抜粋）

#### （定款）

第 5 条 道路公社は、定款をもつて、次の事項を規定しなければならない。

（１）～（７） 略

（８） 基本財産の額その他資産及び会計に関する事項

（９） 略

2 定款の変更は、国土交通大臣（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 252 条の 19 第 1 項の市（以下「指定市」という。）以外の第 8 条の市が設立した道路公社にあつては都道府県知事とし、以下「国土交通大臣等」という。）の認可を受けなければ、その効力を生じない。

3 略

4 略

5 道路公社は、第 2 項の認可の申請をしようとするときは、第 3 項に規定する場合を除き、あらかじめ、設立団体の同意を得なければならない。

6 設立団体は、第 3 項の規定により第 2 項の認可の申請をしようとするとき、又は前項の同意をしようとする場合において当該定款の変更が業務の範囲の変更若しくは基本財産の額の増加に係るものであるときは、あらかじめ、議会の議決を経なければならない。

## 議案第 5 2 号

建物の取得について

建物を次のとおり買い入れる。

令和 8 年 2 月 1 9 日提出

北九州市長 武 内 和 久

提案理由 神嶽川都市基盤河川改修事業の施行に伴い、小倉北区魚町四丁目に所在する建物の一部を買い入れるため、北九州市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第 3 条の規定により、この案を提出する。

### 記

#### 1 建物の所在地

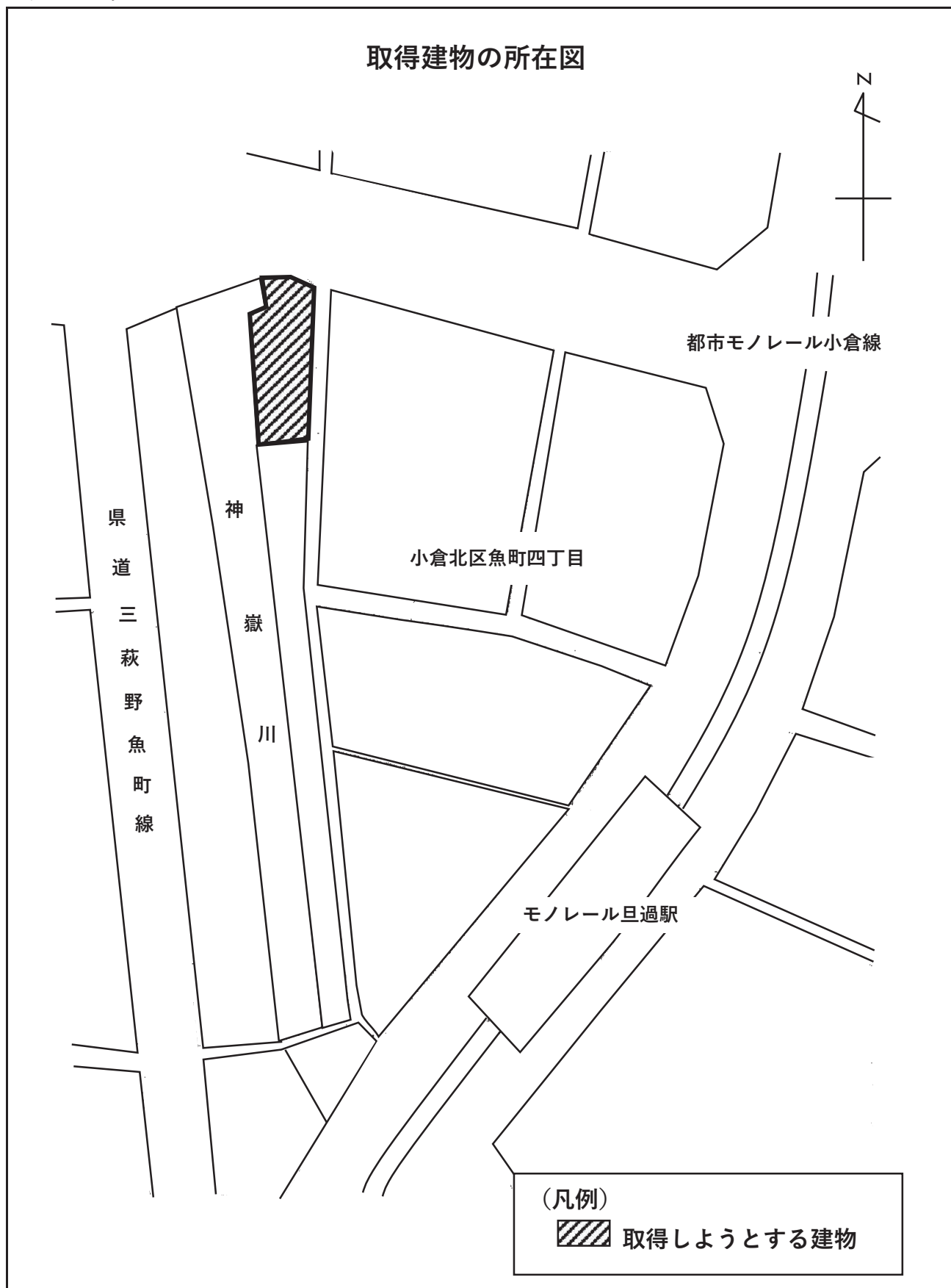
北九州市小倉北区魚町四丁目 1 5 3 番地 1 先、1 5 3 番地 9 先、1 5 3 番地 2 4 先、1 5 4 番地 1、1 5 4 番地 8、1 5 4 番地 2 0、1 5 4 番地 2 0 先、1 5 4 番地 2 2、1 5 4 番地 2 2 先、1 5 4 番地 2 4、1 5 4 番地 2 4 先、1 5 4 番地 2 5、1 5 4 番地 2 5 先、1 5 4 番地 2 6、1 5 4 番地 2 6 先、1 5 4 番地 2 7、1 5 4 番地 2 7 先、1 5 4 番地 2 8、1 5 4 番地 2 8 先、1 5 4 番地 2 9、1 5 4 番地 2 9 先、1 5 4 番地 3 0、1 5 4 番地 3 0 先、1 5 4 番地 3 6、1 5 4 番地 3 6 先、1 5 4 番地 3 7 先、1 5 4 番地 4 0、1 5 4 番地 4 0 先、2 6 2 番地 1、2 6 2 番地 1 先、2 6 1 番地 3、2 6 2 番地 3、2 6 2 番地 3 先、2 6 2 番地 6

#### 2 建物の構造及び取得部分の面積

鉄筋コンクリート・鉄骨ブロック造り陸屋根・亜鉛メッキ鋼板葺 4 階建てのうち地上 1 階及び地上 2 階の各一部並びに地上 3 階及び地上 4 階の全部  
1, 4 2 8. 4 4 平方メートル

#### 3 買入れ予定金額

3 億 4, 2 5 9 万 2, 0 8 8 円



北九州市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（抜粋）

（議会の議決に付すべき財産の取得又は処分）

第3条 法第96条第1項第8号の規定により議会の議決に付さなければならない財産の取得又は処分は、予定価格8,000万円以上の不動産若しくは動産の買入れ若しくは売払い（土地については、1件1万平方メートル以上のものに係るものに限る。）又は不動産の信託の受益権の買入れ若しくは売払いとする。

### 議案第 5 3 号

旦過地区立体換地建築物整備業務委託契約の一部変更について

令和 6 年 1 2 月北九州市議会定例会において議決を経た旦過地区立体換地建築物整備業務委託契約の一部を次のとおり変更する。

令和 8 年 2 月 1 9 日提出

北九州市長 武 内 和 久

提案理由 旦過地区立体換地建築物整備業務委託契約について、契約金額及び契約期間を変更する必要があるので、この案を提出する。

#### 記

#### 契約変更内容

既決契約金額

2 4 億 4, 6 5 9 万 8, 0 0 0 円

既決契約期間

令和 6 年 1 2 月 1 1 日から令和 8 年 9 月 3 0 日まで

変更契約金額

2 8 億 4, 8 9 8 万 2 0 0 円

変更契約期間

令和 6 年 1 2 月 1 1 日から令和 9 年 1 月 2 9 日まで

## 参 考

北九州市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（抜粋）

（議会の議決に付すべき契約）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第96条第1項第5号の規定により議会の議決に付さなければならない契約は、予定価格5億円以上の工事又は製造の請負とする。

議案第 5 4 号

包括外部監査契約締結について  
包括外部監査契約を次のとおり締結する。

令和 8 年 2 月 1 9 日提出

北九州市長 武 内 和 久

提案理由 包括外部監査契約を締結するに当たり、地方自治法第 2 5 2 条の 3  
6 第 1 項の規定により、この案を提出する。

記

1 契約の目的

当該契約に基づく監査及び監査の結果に関する報告

2 契約の始期

令和 8 年 4 月 1 日

3 契約金額

1, 6 2 9 万 6, 2 9 6 円を上限とする額

4 費用の支払方法

監査の結果に関する報告提出後の一括払いとする。ただし、相手方から請求があった場合において、必要があると認めるときは、一部の費用について概算払とすることができるものとする。

5 契約の相手方及びその資格

北九州市小倉北区篠崎二丁目 4 番 3 - 1 号

吉野 任

公認会計士

## 参 考

地方自治法（抜粋）

（包括外部監査契約の締結）

第 2 5 2 条の 3 6 次に掲げる普通地方公共団体の長は、政令で定めるところにより、毎会計年度、当該会計年度に係る包括外部監査契約を、速やかに、一の者と締結しなければならない。この場合においては、あらかじめ監査委員の意見を聴くとともに、議会の議決を経なければならない。

（ 1 ） 略

（ 2 ） 政令で定める市

2 ～ 8 略

地方自治法施行令（抜粋）

（包括外部監査契約を締結しなければならない市）

第 1 7 4 条の 4 9 の 2 6 地方自治法第 2 5 2 条の 3 6 第 1 項第 2 号に規定する政令で定める市は、指定都市及び中核市とする。

